docomo business | NTT Communications



NTT Communications Corporation

Sustainability Report

2022

CONTENTS

003 | トップコミットメント

003 サステナブルな未来の実現に向け社会・産業のDXを通じて強靭で活力ある社会の構築を目指します

004 | 事業戦略

004 新しいドコモグループの挑戦
005 NTTコミュニケーションズが担うドコモビジネス

006 | 私たちが目指す社会

006 企業理念・信条／Re-connect X
007 サステナビリティ基本方針

008 | 特集

008 OPEN HUB for Smart Worldでひらく サステナブルな未来

011 | 私たちの事業を通じた社会課題の解決

011 01 複雑な化学プラントの運転を支援する「AIプラント運転支援ソリューション」
012 02 企業と消費者の行動変容を促し、環境と人が共存する社会を実現するGX/ESGソリューション
013 03 安全性と利便性の両立を実現し、新たなビジネススタイルへと導くICT環境構築・運用ソリューション
014 04 スマート畜産を通じた地域創生の取り組み

015 | NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

015 サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して
016 サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」
017 サステナビリティ基本方針のもと、ICT/DXの無限の可能性を追求し、2030年度カーボンニュートラルの実現や、SDGs達成への貢献、そして、その先の持続可能で夢のある、Well－beingな未来の実現に取り組みます
018 サステナビリティマネジメント
018 サステナビリティ推進体制とマネジメント
019 重点活動項目とKPIの設定
020 主要推進事項／KPIと活動の成果
029 NTTコミュニケーションズグループのバリューチェーンを通じたサステナブルな未来実現に向けた取り組み
030 NTTグループとの関係／外部との関係

031 | 社会

032 社会と未来をつなぐDXの推進
035 限界を打破するイノベーションの推進
036 ICTのトランスフォーメーション
040 コーポレートシチズンシップの推進

043 | 環境

044 基本理念とビジョン
046 環境マネジメント
051 脱炭素社会の推進
060 循環型社会の推進
063 自然との共生
067 環境汚染の防止

070 | 人材

071 人材の育成
078 ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
089 人権の尊重

093 | ガバナンス

094 コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
101 バリューチェーン・パートナーシップの充実
106 情報セキュリティの継続的強化

109 | 第三者保証

109 第三者保証

110 | 企業情報

110 会社概要／事業領域
111 編集方針／報告媒体について



トップコミットメント

サステナブルな未来の実現に向け 社会・産業のDXを通じて 強靭で活力ある社会の構築を目指します

NTTコミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長 社長執行役員
丸岡 亨

新ドコモグループとして、NTTドコモ、NTTコムウェアとの3社統一の法人事業ブランド「ドコモビジネス」を立ち上げてから1年が経過しました。その間にも地政学的リスクの増大、新型コロナウイルス感染症によるニューノーマルへの移行、エネルギー価格の高騰など、ドラスティックな社会変容に直面し、世界は先行きが不透明で予測が難しい「VUCA」の時代を迎えています。

こうした中、NTTコミュニケーションズでは、次の2030年代に期待される社会像を、誰もが活躍できる“包摂性”、持続的に成長していく“持続可能性”、安心・安全に継続できる“強靭性”が同時に求められる“強靭で活力のある社会”と捉えました。その実現に向けて、私たちはデータ利活用によって社会課題を解決する新たなアプローチを見出すとともに、モバイル・クラウドなどの推進を通じて社会や産業のしなやかな適応力(レジリエンス)を高めていきます。

これからも私たちは具体的な活動として、事業ビジョン「Re-connect X」のもと、安心・安全・柔軟につなぐ“ICTのTransformation”、データと価値をつなぐ“Smart Data Platform”、そして社会と未来をつなぐ“Smart World”の3領域を一層強化します。そして5GやIoTを含めたより包括的な自らの強みを活かしたICTソリューションの提供を通してサステナブルな未来の実現に貢献します。

これら事業の推進にあたっては、引き続きグリーン・トランスフォーメーション(GX)に取り組み、カーボンニュートラルの実現にも貢献していきます。また人権の尊重やダイバーシティ&インクルージョンの推進、コンプライアンスの徹底といった社会から期待される責任を果たしつつ、サステナビリティ基本方針に掲げた“Your Value Partner”として“あなたと世界を変えていく”ことを目指して参ります。

事業戦略

新しいドコモグループの挑戦

ドコモは、あらゆる「あなた」と一緒に新たな世界を実現したいという想いを込めて、新ブランドスローガン「あなたと世界を変えていく。」を発表しました。

そして、NTTコミュニケーションズとNTTコムウェア（以下、コムウェア）をグループに加え、新しいドコモグループとして、新たな世界の実現に向けて挑戦していきます。

挑戦の実行・実現に向けて

新しいドコモグループの挑戦は、4つの柱で実行し、その実現に向けて3つのバリューを大切にしていきます。

新しいドコモグループの挑戦

- **カスタマーファースト**を追求し お客さまの期待を上回る新たな価値を提供
- 事業運営の**デジタル化**と**データ活用**を 加速しCXの向上と事業構造改革を実現
- 国内で培ったサービス・ソリューション・テクノロジーを活用し、**グローバル**に事業を展開
- 事業運営とESGを一体的に推進し **サステナブル**な社会の創造に貢献

×

- **One Step Ahead**
  後追いでなく、先を予測して進み、ポジティブ思考でチャレンジ
- **Openness**
  お客さまやパートナーの皆さまとともにイノベーションを起こす
- **Trust**
  有言実行と公正な取引によりお客さま・パートナーの皆さまの信頼を得る

新しいドコモグループ

新しいドコモグループとして、モバイルからサービス・ソリューションまで事業領域を拡大し、新しい世界を創出していくため、NTTコミュニケーションズとコムウェアを子会社としました。3社の経営方針を統一し、機能統合と事業責任の明確化を進めることで、迅速な意思決定と機動的な事業運営を実現します。これにより、法人・スマートライフ事業のさらなる成長と通信事業の構造改革を推進し、新ドコモグループとしてイノベーションを起こし、社会に大きな変化をもたらしていきます。

新ドコモグループとして、モバイルからサービス・ソリューションまで事業領域を拡大し、新しい世界を創出



- 3社の機能統合
- 事業責任の明確化
- 通信事業の構造改革と法人・スマートライフ事業の拡大

機能統合によるシナジー

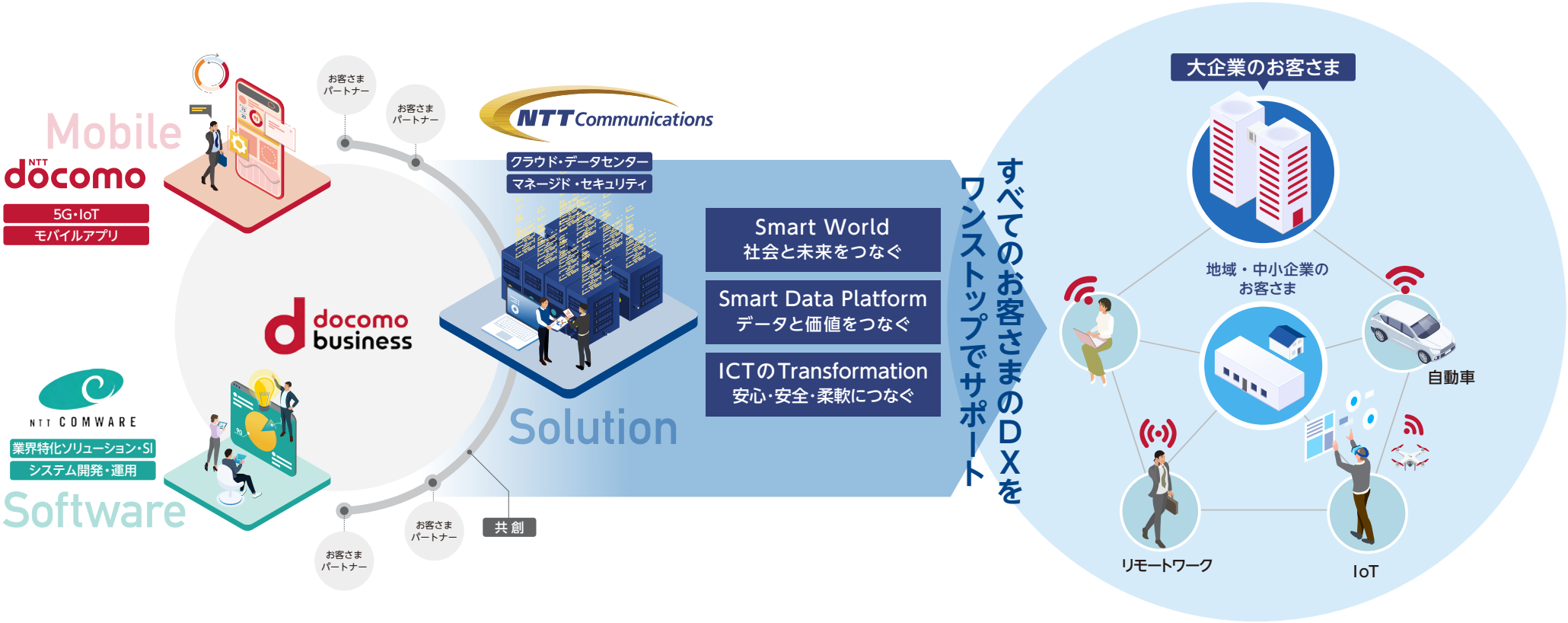
3社の機能を統合することにより、新しいドコモグループとして大きく3つのシナジーを創出していきます。

機能統合によるシナジー

法人事業の拡大	新ドコモグループとして法人事業を統合し、すべての法人のお客さまをワンストップでサポート、社会・産業のDXに貢献
ネットワークの競争力強化	移動・固定融合により高品質で経済的なネットワークを実現し、低廉で使いやすいサービスを提供、6G・IOWNへの進化を加速
サービス創出・開発力強化とDX推進	ドコモのR&D、コミュニケーションズのサービス・ソリューション、コムウェアのソフトウェア開発力を統合し革新的サービスをいち早く創出するとともに新ドコモグループのDXを推進

NTTコミュニケーションズが担うドコモビジネス

NTTコミュニケーションズは、新ドコモグループの法人事業ブランド「ドコモビジネス」のもと、法人のお客さまのDXを支えるサービスやソリューションをワンストップで提供する役割を担います。お客さまのグローバルな事業展開の支援に加え、モバイル・クラウドファーストで新たな移動固定融合型サービスや5G/IoTサービス・ソリューション、セキュアなデータ流通などを通じて地域社会のDX支援、社会・産業の構造変革を推進し、Smart Worldの実現ひいてはサステナブルな社会の実現を目指します。



私たちが目指す社会

企業理念

人と世界の可能性をひらく コミュニケーションを創造する。

私たちが実現するのは、人や組織、社会に備わる力や個性が
最大限に活かされ、それぞれが輝く世界。
それは、誰もが自由と幸せを謳歌し、すべてが彩り豊かに共生する未来。

私たちはそのために、あらゆる情報が最適なかたちで社会をめぐり、
より活用されるような、まだ見ぬコミュニケーションを創造しつづける。



信条

自ら始める　共に高める　社会に応える



Re-connect X

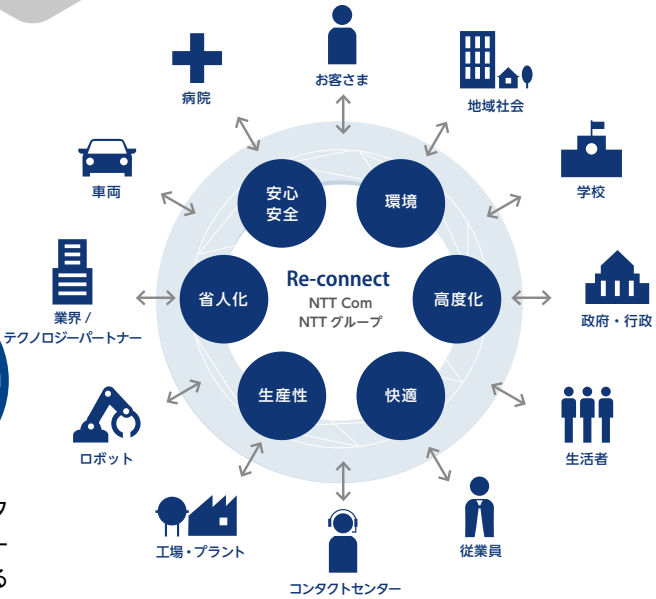
(X=Everything　あらゆるものをつなぎなおすの意)

Smart World
社会と未来を
つなぐ

Smart Data Platform
データと価値を
つなぐ

ICTの Transformation
安心・安全・柔軟に
つなぐ

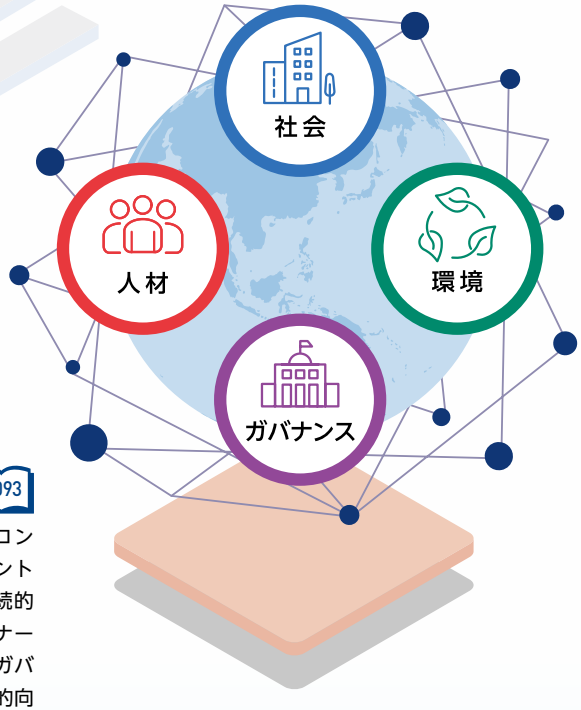
DXによるデジタル化の進展により、あらゆるものがデータとしてつながる対象となります。私たちは、お客さまやパートナーの皆さまとともに、安心・安全かつ柔軟にあらゆるものをRe-connect X(つなぎなおす)していきます。



私たちの事業を通じた社会課題の解決 P.011

サステナビリティ基本方針

私たちNTTコミュニケーションズグループは、
サステナブルな未来の実現に向け、“Your Value Partner”として、
人と世界の可能性をひらくまだ見ぬコミュニケーションの創造を通じて、
社会課題の解決や新たな価値の創発に取り組みます。



社会

詳細はこちら P.031

私たちは、社会と未来をつなぐSmart Worldの実現、ICTのトランスフォーメーション、先進的なイノベーションの推進を通じて、様々な社会課題の解決や、新たな価値の共創・創発に取り組み、強靭・安心・安全で、持続的に発展する、より良い未来の実現を目指します。

環境

詳細はこちら P.043

私たちは、脱炭素社会、循環型社会に向けた環境負荷低減に資するICT利活用の推進などの取り組みを通じて、カーボンニュートラルで資源循環し、生物多様性が保全される、グリーンな未来の実現を目指します。

人材

詳細はこちら P.070

私たちは、人権の尊重、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、人材の育成を通じて、多様性に富み、誰もが尊重され共に高め合い、社会に応えて自分らしく活躍できる未来を目指します。

ガバナンス

詳細はこちら P.093

私たちは、高い倫理観のもと、コンプライアンス&リスクマネジメントの徹底、情報セキュリティの継続的強化、バリューチェーンパートナーシップの充実を通じて、強固なガバナンスの実現と企業価値の持続的向上に努め、常に信頼され、多彩な共創がサステナブルな社会を織りなし、紡ぐ未来を目指します。



あなたと世界を変えていく。



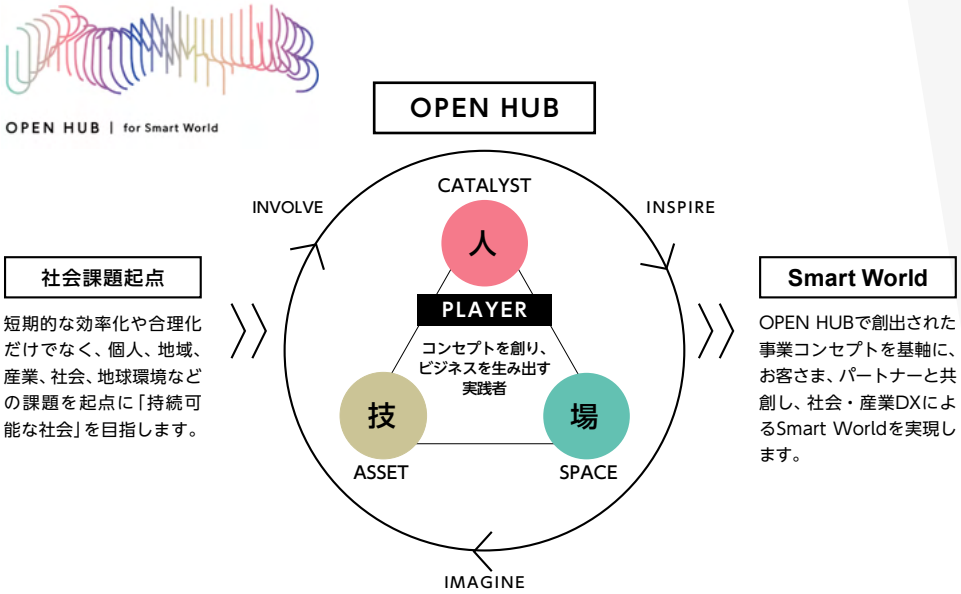
特集

事業共創プログラム

OPEN HUB
for Smart Worldでひらく

サステナブルな未来

2021年10月、NTTコミュニケーションズはSmart Worldの実現を加速するための事業共創プログラム「OPEN HUB for Smart World」を立ち上げました。社会が抱える多様な課題を起点にOPEN HUBが提供する「人」「技」「場」を活用しながら、お客さまやパートナーとともに新たな事業コンセプトを共創し、社会実装を目指す取り組みを特集します。







それは「コンセプトと社会実装」の実験場

NTTコミュニケーションズは、お客さまやパートナーとの共創を軸にした事業ビジョン「Re-connect X」のもと、移動固定融合サービスやICTソリューションの提供を通じて社会課題の解決に取り組んでいます。めまぐるしい変化の時代において複雑化する課題に対応するには、一社だけでの取り組みでは限界があります。OPEN HUB for Smart World（以下、OPEN HUB）は共創を加速し、多様な文化とアイデアを融合するための「コンセプトと社会実装」の実験場として誕生しました。

OPEN HUBを舞台に新たなコンセプトを打ち立て、ビジネスへと昇華させるPLAYER（プレーヤー）は、お客さまやパートナーの皆さま、そして400人以上（2022年12月現在）におよぶカタリストで構成されます。カタリストとは各分野に精通した社内外の専門家を指し、企業のみなさまと共に互いの技術や知見を掛け合わせることで、新たなビジネスの創出と社会への実装を目指します。OPEN HUBを動かす仕掛けは、大きく分けて4つあります。「OPEN HUB Base」はビジネス共創を目指すプレーヤーが集うコミュニティーであり、「OPEN HUB Journal」を通じて最新の共創の成果やアイデアなどが発信されます。「OPEN HUB Park」は本社29階に開設された最先端技術を備えたワークプレイスであり、NTTグループの各種イノベーション拠点とも連携する「OPEN HUB」の中心的な活動拠点です。ここで生まれたビジネスプロジェクトは独自の共創プログラム「OPEN HUB Play」に則って開発が進められ、最終的な社会実装を目指す流れとなります。

すでにOPEN HUBを起点としたプロジェクトはいくつも動き出し、社会実装されたソリューションも存在しています。カタリスト増員に向けた取り組みも継続的に行われ、リアルとバーチャル、さまざまな企業の垣根を超えた共創はますます加速していきます。



OPEN HUB for Smart Worldにおける“共創の流れ”

社会課題を起点に多種多彩なプレーヤーが共創し、
新たなビジネスコンセプトの創出とその社会実装を目指します。



コミュニティ

OPEN HUB Base

OPEN HUB のプレーヤーが集い、共創するためのコミュニティー。有識者や先駆者、ビジョンやアイデアを共有する仲間とヒントや悩みを分かち合い、フィードバックを得る機会を提供します。



活動拠点

OPEN HUB Park

リアル／リモート／バーチャルのハイブリッドな空間におけるコミュニケーションを可能とする共創ワークプレイス。5G や IOWN などの最先端の ICT インフラを配備し、さまざまな実証実験を行うことが可能です。

共創プログラム

OPEN HUB Play

事業コンセプトを創るオリジナルの共創プログラム。各種パートナーと連携し、共創するプレーヤーたちの技術やサービスを組み込んでいくことで、新たなビジネスの創出と社会実装を目指します。

REAL

VIRTUAL/
REMOTE

社会課題
起点

アイデア
の種

発信

認知

アイデア創出

コンソーシアム

OPEN HUB Dialog
テーマごと／異業種でのディスカッション

事業化と発信

社会実装へ



メディア

OPEN HUB Journal

Smart World の未来を探求するオウンドメディア。ビジネストレンドや先進事例の紹介記事および各種イベントの案内が随時配信され、OPEN HUB のコミュニティーにインスピレーションの創発を促す役割を果たします。



活動拠点

Virtual Workplace（予定）

お客さま・パートナーとのリモートコラボレーション

DOOR

NeWork

オフライン
オンライン
OMO



リサーチ&プロジェクトレポート

OPEN HUBの現場で同時多発的に進行する、社会課題解決に向けた数々の先進プロジェクト。それぞれの共創のあり方に未来へのヒントが隠されています。



事 例
環境・エネルギー
小売・流通

セブン&アイグループが実現した、100%再生可能エネルギーの利用

https://openhub.ntt.com/project/3632.html



CX/顧客体験
事 例
メタバース

VRで次なるアート体験を。代官山T-SITEに誕生した永井博ワールドの舞台裏

https://openhub.ntt.com/project/3857.html



CX/顧客体験
スマートシティ
事 例

旅マエから旅アトまで、最高の旅体験を。「おきなわCompass」が実現する新たな観光スタイル

https://openhub.ntt.com/project/3436.html

TOPIC 1

AIによるプラント運転技能の伝承支援を実現

NTTコミュニケーションズのAI技術と横河ソリューションサービスのプラント制御に関する知見を融合した「AIプラント運転支援ソリューション」は、近年、化学プラントの現場で顕在化している技能伝承の課題解決に挑む現在進行形のプロジェクトです。既存の自動制御技術では対応できない熟練運転員による複雑な手動操作のノウハウをAIモデルに適用する手法は、“企業と企業”、“人とAI”の共創によって生み出された画期的なソリューションであり、まだ見ぬ共創に可能性を見い出すOPEN HUBの共創プログラムが目指す方向性にも通じています。

P.011 詳細は「CASE」をご覧ください

TOPIC 2

第35回 日経ニューオフィス賞を受賞

2022年8月、「OPEN HUB for Smart World」が、日本経済新聞および一般社団法人ニューオフィス推進協会(NOPA)が主催する第35回日経ニューオフィス賞において「ニューオフィス推進賞<クリエイティブ・オフィス賞>」を受賞しました。

近年、情報通信技術の進展や働き方の多様化などの構造変化により、新たな価値を生み出すフィールドとしてのオフィスの重要性が高まっている中、「OPEN HUB for Smart World」の活動拠点である「OPEN HUB Park」が、リアルとバーチャルを超える最先端技術を備えるとともに、パートナー企業とのリアル/リモート/バーチャルによるコラボレーションを実現する新たなワークプレイスとして設計された点が高く評価されました。



VOICE



想いをつなぎ、価値を生み出す結節点となる

OPEN HUB代表
戸松 正剛

OPEN HUB for Smart Worldは、NTTコミュニケーションズがICTソリューションの提供を通じて社会課題の解決を試みるうえで、広く社内外から有志が集う“開かれたハブ(結節点)”になることを目指して立ち上げられました。昨今、あらゆる企業が事業を通じた社会課題の解決を謳っていますが、一企業が単独で解決できることはそれほど残ってはおらず、今こそ個々の企業の枠を超えた連携が必要です。コロナ禍以降、弊社も強く推進してきたリモートワークは遠く離れた場所と場所をつなげ、多様な働き方を実現する一方で、社会課題解決に向けたクリエイティビティという観点においては、個々の分断を招く方向に働いた側面があると感じます。リアルとバーチャルにまたがるOPEN HUBの発想の原点には、この二律背反的な矛盾を解消するために、通信インフラを担う我々こそが思いを一つにできる結節点となる場を提供すべきではないか、という使命感がありました。

OPEN HUBは意図的、戦略的に作り出されたカオス(混沌)の場であり、結末の知れない舞台演劇のようなものと捉えています。カタリストを中心とした個性あふれるプレイヤー(役者)たちは、BASEというコミュニティーの混沌の中でひらめきを見出し、PARKという舞台において共鳴、共創することで新たな価値の創造を目指します。JOURNALは共創のプロセスを見せるビルボードに例えることができますが、シナリオは永遠に未完成のまま、結末は役者たちの演技次第というわけです。またOPEN HUBにおける混沌は、組み合わせの妙を生み出すための舞台装置です。そこで起こった化学反応が連鎖することで、次のひらめきを生む、そんな流れを思い描きました。さらにはOPEN HUBを通じた人と人との出会いがそれぞれの人的成長を促し、NTTコミュニケーションズの企業としての成長や発信力の強化につながる好循環を生み出すことに期待しています。

CASE of Re-connect X

01 プラント × AI × 生産性向上

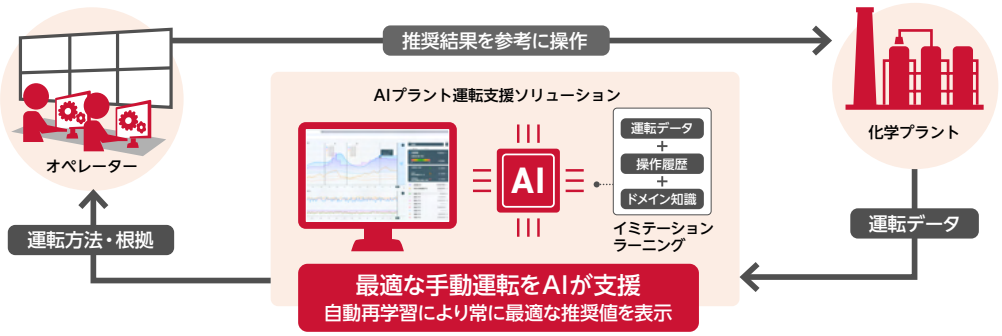
複雑な化学プラントの運転を支援する「AIプラント運転支援ソリューション」

社会課題 >>

化学プラントの技能伝承が課題

日本の化学業界では、グローバル化の進展や環境問題への対応に伴い、単一品種大量生産から、多品種少量生産・変種変量生産へのシフトが進んでいます。その結果、化学プラントでは既存の自動制御技術では対応できない高度な制御が求められ、一部では運転員による手動操作が欠かせません。日本は厳しい国際競争の中で、より高度な生産技術が求められる、高機能製品の生産に移行しています。しかし今後は、少子高齢化の進展により運転員確保の困難が予想され、化学プラントにおける技能の伝承は、日本の化学産業の強みを維持する上で重要な課題となっています。

[AIプラント運転支援ソリューションのイメージ]



ソリューション >> 熟練運転員の挙動をデジタルツイン化

NTTコミュニケーションズは2007年以来、化学プラントのSmart Factory化に向けて、プラントの現場を熟知する横河ソリューションサービスとの協業を重ねてきました。当初、操業中のデータに機械学習を適用することにより、既存の自動制御技術では対応できない箇所のデジタルツイン化を試みましたが、反応器内部の動きは非常に複雑で、操業中のデータのみを用いた再現は困難とわかりました。

次に取ったアプローチは、化学プラント運転員の挙動のデジタルツイン化でした。具体的には、自動制御が困難な工程において、過去に運転員がさまざまな状況下で行ったオペレーション時の各種データを用いて、イミテーションラーニング（模倣学習）によりAIモデルを作成しました。作成したAIモデルと運転員のオペレーション精度を比較する実証実験では、その内容が非常に高い精度で一致することが確認され、2022年4月、AIによる手動運転のサポートを実現する「AIプラント運転支援ソリューション」として商用化が実現しました。

本ソリューションは既に複数の化学メーカーから引き合いがあり、実用化試験の段階に入ったケースもあります。今後もNTTコミュニケーションズでは柔軟かつアジャイルに本ソリューションの改善に努め、化学業界をはじめとする日本の産業の持続的な発展に貢献していきます。

目指す社会 >>



イノベーションセンター
テクノロジー部門
スマートファクトリー推進室
伊藤 浩二

「AIプラント運転支援ソリューション」は、AIの予測値の根拠が提示されるため、支援を受ける運転員が納得感を持って制御可能であり、若手の育成という観点においても効果が期待できます。AIが獲得した知見の十分な精度が確認された上で、これを実際のプラントにできるだけ早期に適用し、さらには自動化にもつなげていくことは喫緊の目標です。その先には日本の強みであるオペレーターとしてのスキルを海外に輸出するといった方向性も考えられるでしょう。

しかしながら「AIプラント運転支援ソリューション」の改善をどれだけ重ねても、そこに人の介在を必要とする場面が残る限りは、技術やノウハウの伝承、運転員の確保といった根本的な課題の解決には至りません。人のデジタルツインである本ソリューションでは、人を超える制御の実現は困難です。人とAIの対話の中で、AIが自ら運転技術を磨いていくようなソリューションの実現など、これからも私たちはデータを取集し、それを蓄積・分析することでデータと価値をつなぎ、社会のために活用することでSmart Factoryの実現を目指します。

CASE of ReconnectX

02 環境 × お客さま × 消費者

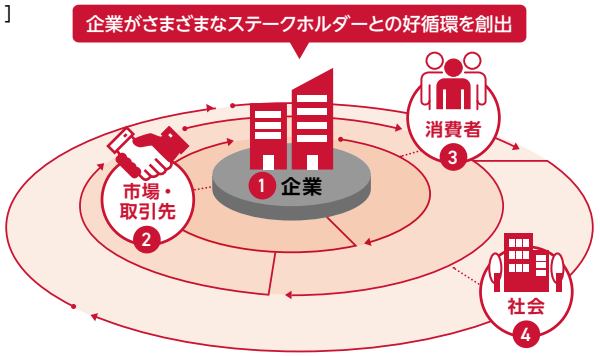
企業と消費者の行動変容を促し、環境と人が共存する社会を実現するGX/ESGソリューション

社会課題 >>

社会全体での環境対応が不可欠

豪雨などの異常気象が国内外で頻発し、繰り返し各地に自然災害をもたらしており、地球温暖化への対応は待ったなしの状況です。世界各国で温室効果ガスの排出量削減に向けた長期的な取り組みが推進され、日本でも政府が掲げる2050年までのカーボンニュートラル実現に向け、環境課題の解決と経済成長の両立が叫ばれています。これらは一部企業の努力で解決できる問題ではなく、あらゆる業界における企業、さらには消費者を巻き込んだ対応が不可欠です。人類共通の重要課題の解決へ、企業や組織、市民が協調して価値観・行動を変容し、対策を講じていく必要があります。

[GX/ESGソリューションが実現する世界観]



1 企業の好循環
・企業としての責任を果たす
・一人ひとりが理解を深め、効率化を図る

2 市場、取引先との好循環
・持続可能な経営戦略を描き、適切に情報を開示する

3 消費者との好循環
・環境や人、社会に配慮したサービス、製品をつくり、情報を届ける

4 社会との好循環
・人の行動を変える仕組みをつくる

ソリューション >> ICTを駆使して産業とライフスタイルの変革を促し、社会のGXを加速

NTTコミュニケーションズは、お客さまとその顧客までを含めた社会全体のGX(グリーントランスフォーメーション)を視野に、ネットワークやデータセンターにおける環境にやさしいグリーンICT基盤の構築に取り組んでいます。例えばデータセンターでは、省エネルギー設備の導入に加えて、再生可能エネルギー由来電力への転換を進めています。また、ご希望に応じてグリーン電力を選択できるメニューを設定するなど、お客さまのGXを強力にサポートしています。さらには、お客さま用SDPFクラウド/サーバー運用に必要な電力を100%再エネ化したサービス拠点を順次拡大し、合わせてクラウドサービス利用に伴うCO_2排出量を予測・可視化する機能の導入も進めています。

NTTコミュニケーションズの提供サービスそのもののGXを推進する一方、社会全体のGXを加速するべく、企業や消費者の行動変容を促す「グリーンプログラム」の取り組みにも注力しています。最新の取り組みとして、日常活動に伴うCO_2排出量を可視化し、消費者や企業のエコアクションを促す各種ICTソリューションの実装を目指しており、2022年11月には企業向けに従業員の環境意識を高めるアプリの提供を開始しました。さらには、CO_2排出量の情報開示など企業の社会的責任遂行を支援するとともに、GXに寄与するIoTなど先端技術の展開を目指す「グリーンテクノロジー」の取り組みも推進し、今後ますます重要性を増すお客さまのESG経営を支えていきます。

目指す社会 >> 環境課題解決と経済成長が両立し、循環していく社会を構築

2023年度中を目標にNTTコミュニケーションズが提供するSDPFクラウド／サーバーのすべてのサービス拠点で利用エネルギーを再エネ化し、社内SDPFクラウド／サーバーのカーボンニュートラルを実現する計画です。合わせて「グリーンプログラム」や「グリーンテクノロジー」をはじめとしたGXソリューションを、カーボンクレジットを活用したビジネス変革支援などの新たなサービスを導入しつつ継続展開し、お客さま企業とその顧客を含めた社会全体の脱炭素化に貢献していきます。

GX/ESGソリューションは、お客さまのサステナビリティ推進企業としてのブランド価値を高めるほか、消費者とのサステナビリティ接点の構築を後押しし、顧客とのロイヤリティ形成によるさらなる業績向上を下支えします。ひいては企業としての成長にもつながり、環境課題の解決と経済成長をともに実現し得る好循環が生まれていくはずです。

「GX/ESGソリューション」の詳細は、こちらをご覧ください。
https://www.ntt.com/business/solutions/gxesg.html

CASE of Re-connect X

03 セキュリティ × DX × 企業価値向上

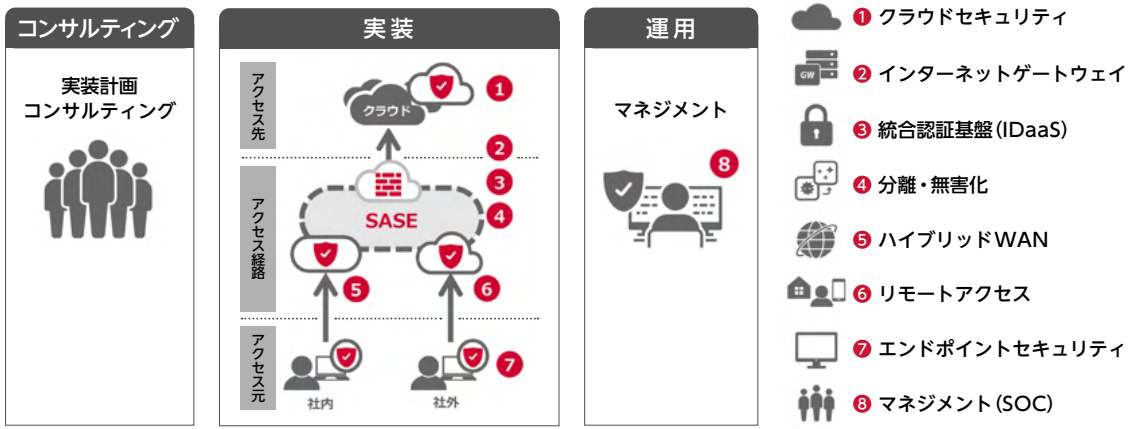
安全性と利便性の両立を実現し、新たなビジネススタイルへと導くICT環境構築・運用ソリューション

社会課題 ≫

セキュリティとDXの両立を

サイバー攻撃や不正アクセスの手口が年々巧妙化・高度化し、業種や企業の規模の大小を問わず被害が拡大しています。その脅威は社会のリモート化の進展に伴い一気に顕在化し、企業の通信環境におけるセキュリティへの懸念が急速に高まっています。一方で、生産性の低下を招きかねない通信トラフィックの増大も企業にとって悩みの種となっており、社内外のICT環境の抜本的な見直しは、喫緊の課題です。しかしながら、社内にネットワーク／セキュリティの専門家が内在するような企業はごく一部に限られており、安全・快適な通信環境の実現に向け、課題をトータルに解決するソリューションが求められています。

［8つのコンポーネントを統合したSASE(Secure Access Service Edge)ソリューションのイメージ］



ソリューション ≫ 社内外で遜色のないICT環境の構築・運用を支援

NTTコミュニケーションズは、セキュリティと利便性の両立によって新たなビジネススタイルの確立を目指す企業に向け、ICT環境のグランドデザインから運用までをサポートする総合セキュリティネットワークサービスを2020年度より展開しています。

サービスの基盤となるSASEソリューションは、「ゼロトラスト（信用せずに対策する）」を念頭にネットワークとセキュリティ機能を統合し、企業ごとに異なる通信課題の解決に向けて最適なクラウド環境を提供するもの。ネットワークとセキュリティ、マネジメントに関する8つのコンポーネントを組み合わせ、クラウドサービスとして提供することで、社内外での安全・快適なICT環境の実現に寄与します。

情報セキュリティ対策の継続的なアップデートは不可欠ですが、一企業が独自に実践することは容易ではありません。NTTコミュニケーションズはサービス開始から2年間で150社以上に提供し、ノウハウを培ってきた当ソリューションを起点に、社内外で遜色のない安全性と快適性を担保するICT環境の構築に努めています。

目指す社会 ≫



ビジネスソリューション本部
ソリューションサービス部
担当部長
城 征司

すでに広く行き渡ったリモートワークの次のステップとしてNTT Comが目指しているのが、時間と場所に捉われないフレキシブルワーク、業務の特性に応じてリアルとリモートを選択するハイブリッドワークを組み合わせたワークスタイルの社会全体への浸透です。スマホやタブレットといったモバイル端末のさらなるビジネス利用への期待も高まっている中で、モバイルサービスが一体となったより安全で利便性の高いサービスを展開しつつ、リモートとオフィスの利点を活かした新たなビジネススタイルの確立をサポートしていきます。通信環境の充実は従業員の負担軽減やプライベートの充実にもつながります。生活者・ビジネス・社会をつなぎ直すというNTT Comグループが掲げるビジョン「Re-connect X」を具現化していくうえでも、引き続きSASEソリューションの充実化・推進を図っていく構えです。ICTとセキュリティは切っても切れない関係にあります。人々のウェルビーイング向上まで視野に入れ、社会の通信課題を解決していきます。

CASE of ReconnectX

04 畜産 × DX × 地域創生

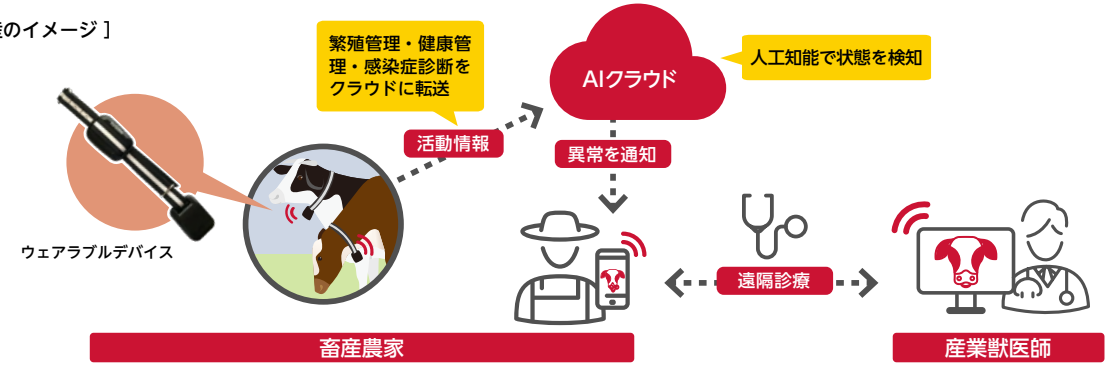
スマート畜産を通じた地域創生の取り組み

社会課題 ≫

畜産業の担い手不足が課題

人口減少時代を迎え、畜産農家の高齢化や将来の担い手不足が社会的な課題となっています。技術の伝承や労働力の確保が課題となる一方で、牛・豚・鶏などの産業動物、いわゆる家畜の一戸あたりの飼養頭数は増加傾向にあります。加えて昨今、家畜の健康を守る獣医師不足が問題になっています。農場は広い場所を必要とするため、居住地域から離れた中山間地が多く、往診には片道数時間かけることも一般的です。近年、グローバル化が進展する中で、海外で発生した口蹄疫や鳥インフルエンザなどの家畜伝染病が国内に侵入するケースが増えており、伝染病発生時には殺処分から埋設までを受け持つ産業動物獣医師の重要性とその負担は増す一方です。

［スマート畜産のイメージ］



ソリューション ≫ 畜産DXの推進により効率化や生産性向上を目指す

NTTコミュニケーションズは、産業動物獣医師の人手不足の解消や負担の軽減に向け、遠隔による診療や感染症診断といった畜産DXを実現するソリューション開発に取り組んできました。2019年12月には、国内有数の畜産拠点に存する岩手大学と協力し、高精細リアルタイム映像伝送やウェアラブルカメラを活用した遠隔診療および感染症診断の実証実験を行いました。その結果、技術的な課題はほぼ解消されたことが確認され、遠隔診療などの導入が産業動物獣医師の大幅な稼働軽減につながることがわかりました。今後は社会実装に向けた具体的なルール作りが課題となっています。

また、将来の畜産業界従事者の育成に向け、農芸高校の教育教材に「モバイル牛温恵」や「Farmnote Color」などのスマート畜産ソリューションを活用する試みも推進しています。両商品は、AIを活用して牛の活動情報などを収集・解析し、繁殖管理や分娩事故の防止に役立てるもので、畜産農家の稼働軽減と省力化に大きく寄与します。学生たちがスマート畜産に触れることは、将来自らが関わる未来の畜産を実感することにもつながります。NTTコミュニケーションズはオンライン講座を開催するなど学校や地域との交流にも努め、スマート畜産を通じた地域創生への貢献を目指しています。

目指す社会 ≫



東北支社
ソリューション
営業部門
佐々木 明彦



関西支社
第二ソリューション&
マーケティング
営業部門
山本 一磨



SM本事業推進部
地域協創
推進部門
金平 真由美

(佐々木) ブランド和牛など、日本の畜産製品は海外でも需要が高く、将来性も期待できます。NTT ComのICTソリューションが若い世代に畜産というビジネスの魅力を広めるきっかけとなり、将来の畜産農家や産業動物獣医師の担い手不足を解消する一助になればと考えています。

(山本) 黒毛和牛の源である兵庫県の但馬牛の飼養技術は、地域に伝わる伝統文化の一面もあります。その伝統を守りつつ、時代に即した発展的承継の一部分として、ICT機器が省力化や飼養データの蓄積に貢献することが、後継者不足の課題解決、魅力ある産業につながるとうれしいです。

(金平) スマート畜産によって省力化できる部分は非常に大きいですが、最後の重要な判断や診断は人間が直接下さねばならず、そこに畜産に関わる仕事の価値があると思います。スマートでカッコいい畜産を広めるお手伝いを通じて、日本の畜産を地域から盛り上げていきたいです。

サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して

NTTコミュニケーションズグループは、ますます深刻化する気候変動問題をはじめSDGs/ESGを巡る内外の動向やそれらに伴う事業環境の変化、未来社会を支える先端技術の動向などを踏まえ、2021年5月、従来の「CSR基本方針」を改定し、「サステナビリティ基本方針」を策定しました。

この基本方針は、私たちの「企業理念」「信条」のもと、“Your Value Partner”として、事業ビジョン「Re-connect X」の推進などを通じて、人と世界の無限の可能性を拓きつつ、持続的に「社会に応え」、「サステナブルな未来の実現」を目指すものです。「社会」「環境」「人材」「ガバナンス」の4領域を重点領域としており、各領域ごとに「目指す未来」を掲げるとともに、その実現に向けて、「社会と未来をつなぐDXの推進」や「限界を打破するイノベーションの推進」「脱炭素社会の推進」「循環型社会の推進」「人権の尊重」「ダイバーシティ＆インクルージョンの推進」「バリューチェーン・パートナーシップの充実」「コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底」などの12の重点活動項目、関連する主要推進事項や、2030年カーボンニュートラル(Scope1・2)の実現などの目標、各種KPIを定めています。

私たちは一連の重点活動の推進とPDCAサイクルによるサステナビリティマネジメントなどにより、自らの事業活動がもたらすバリューチェーン全体を通じた社会への「正の影響」の一層の強化と「負のリスク・影響」の最小化を図ります。そして、お客さま・パートナーをはじめさまざまなステークホルダーの皆さまと共創し、あらゆる壁を乗り越え、その積み重ねによって社会全体のDX、WX、GX、SXを推進し、「SDGs達成への貢献」、その先の「サステナブルな未来」の創造に取り組んでいきます。

P.019 マテリアリティ特定プロセスは、レポート内「重点活動項目とKPIの設定」をご覧ください

P.006 サステナビリティ基本方針については、レポート内「私たちが目指す社会」をご覧ください



サステナビリティ基本方針の重点領域※と「目指す未来」

社会
イノベーティブで活力にみち、強靭で安心・安全、そして価値創発で持続的に発展するよりよい未来

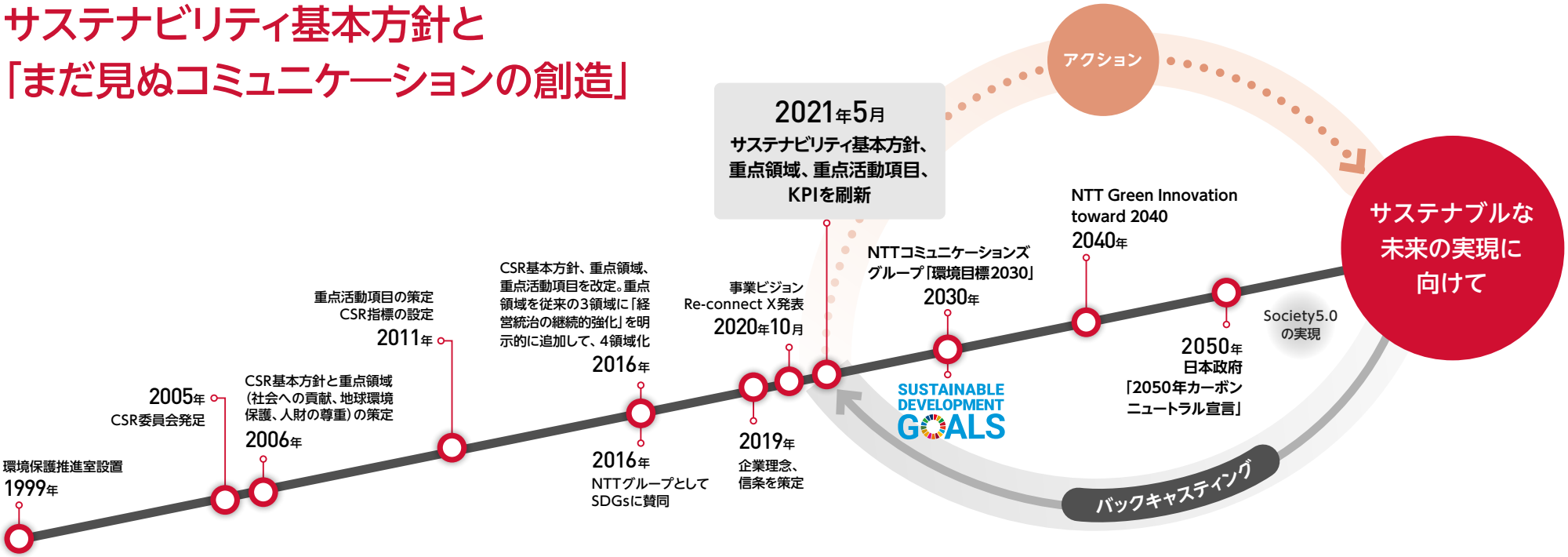
環境
カーボンニュートラルで、資源が循環し、生物多様性が保全されて自然と共生する、グリーンな未来

人材
多様性に富み、誰もが尊重され共に高め合い、社会に応えて自分らしく活躍できる未来

ガバナンス
高い倫理観と確固としたガバナンスのもと、常に信頼され、多彩な共創がサステナブルな社会を織りなし、紡ぐ未来

※ サステナビリティ基本方針(2021年5月策定)における重点領域

サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」



私たちが取り組む「まだ見ぬコミュニケーションの創造」とは、「今日と未来の懸け橋として、あらゆる情報があらゆる垣根を越え、最適なかたちで社会をめぐり、より活用され、人と世界の可能性、そして、想像を超える未来を切り拓き、未知なる豊かさを社会や世界に届けてゆく、そのようなコミュニケーションの創造に向け、コミュニケーションの無限の可能性に挑み続けること」です。

これは、私たちNTTコミュニケーションズグループの使命であり、存在意義であり、「企業理念」の中核をなすものです。NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティおよびその基本方針は、このような取り組みと基本姿勢を「信条」の3項目とともにその骨格に据えたものとなっています。また、右記の「Corporate Message」、「Tagline」に込めた私たちの意志を反映したものとなっています。

Corporate Message

今日と未来の間に。

私たちは、今日と未来の間を常に媒介し、
「今日」も世の中を支えながら、
「未来」を創り続ける

Tagline

Go the Distance.

※ 距離を超える・最後までやり抜くの意

まだ見ぬコミュニケーションの創造を通じて、
距離を超えた先にある価値を創り出す、
という意味を込めています。
加えて、「最後までやり抜く」の意味から、
我々が大切にしてきた誠実さをもって、
社会や顧客の期待を超えて、信条を貫き、
企業理念を実現する決意を表現しています。

NTTグループの一員としてSDGsに賛同

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2016年度、NTTグループは国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同を表明しました。これを受け、私たちも2016年度よりNTTグループの一員としてSDGsに貢献する取り組みを推進しています。サステナビリティ研修などを行い、社内全体でSDGsの理解浸透を深め、SDGsの目標に紐づいたサステナビリティ重点活動項目などの事業活動を通じて、SDGsの目標達成に貢献していきます。



サステナビリティ基本方針のもと、ICT/DXの無限の可能性を追求し、2030年度カーボンニュートラルの実現※や、SDGs達成への貢献、そして、その先の持続可能で夢のある、Well−beingな未来の実現に取り組みます



常務執行役員
安藤 友裕

深刻化する気候変動問題をはじめSDGs/ESGなどに示された、地球規模での課題やリスクへの対応は、持続可能な社会を次の世代へ、そして未来につないでいく上で、今日、一層喫緊となっています。NTTコミュニケーションズグループでは、こうしたSDGs/ESGを巡る国内外の動向やそれらに伴う事業環境の変化、未来社会を支える先端技術の動向などを踏まえ、2021年5月、現在の「サステナビリティ基本方針」を策定しました。この基本方針は、全員参加型で作り上げた「企業理念」「信条」のもと、「サステナブルな未来の実現」を目指し、私たち一人ひとりが、「自ら始め」「共に高め」、事業ビジョンや日々の業務・事業活動などの推進を通じて、「社会に応えて」自分らしく活躍していくことを、その取り組みのベースに置いたものとなっており、こうした点を大切にして推進していきたいと考えています。

また、この基本方針は、「社会」「環境」「人材」「ガバナンス」の4つの重点領域で構成し、各重点領域では、SDGsと関連付けつつ、目指す未来、そしてその実現のための12の重点活動項目を定めています。

私たちは、的確なガバナンスとマネジメントのもと、これらの重点活動項目のKPI達成や幅広い共創の展開などにより、NTTコミュニケーションズグループの事業活動がもたらす、バリューチェーン全体を通じたICT/DX推進による「社会への正の効果」の一層の発揮と、「負のリスク・影響の最小化」を進め、「さまざまな社会課題の解決」「SDGs達成への貢献」、そして、その先の目指す未来社会の実現に取り組んでまいります。

その一環として、これらの取り組みを支える基盤の充実に向けて、2022年度には、新たに、サステナビリティに関わる特定のKPIに関する役員報酬連動制や調達分野でのインターナルカーボンプライシングの導入、人権・労働・環境・公正取引・倫理・事業継続などに関するサプライヤーデューデリジェンスを実施するとともに、全員参加型でのCSV推進への挑戦などの取り組みを進めています。また、より幅広いパートナー・お客さまとの共創の進化・深化を通じて、社会課題を解決し、未来を拓く「コンセプト共創と社会実装」推進の場である「OPEN HUB for Smart World」を2022年2月に開設しました。

私たちが先端技術を駆使して提供する、「SmartWorld」「Smart Data Platform for X」などのDXソリューション/プラットフォームや、新たな「移動固定融合サービス」5G・IoTなどのICTサービスは、気候変動、大規模災害や少子高齢化、感染症や情報・サイバー空間上の脅威への対応など現代社会が抱える複雑かつ多様な課題の解決や、社会のさまざまな分野におけるDX、GX、WX、SXの推進、そして、その先の未来社会を支える価値創造の切り札にもなり得るものです。SDGs/ESGを起点に、あらゆる分野・世界がよりよい未来に向かって結束していかなければならない今、こうした事業活動を通じてあらゆる分野・世界をつなぎ社会に貢献できる喜びは社員にとっても大きな価値を持つものとなっています。

新生NTTコミュニケーションズグループは、ドコモビジネスブランドのもと、これからも次世代、そして目指す未来社会を支えるサービス・基盤を開発・提供し続け、一層複雑化・多様化する社会課題を解決し、「あなたと世界を変え」、未来を拓くべく、ICT/DXの無限の可能性を追求し続けます。そしてサステナビリティ基本方針のもと、グループ一丸となって、社会の期待・要望に応えるべく、ICT企業ならではの「事業活動を通じたCSV/CSR」を実践し、SDGs/ESGの推進、イノベーティブで創造的、強靭で、安心・安全、グリーンで自然と共生し、活力ある地域社会で構成される、誰もが尊重され、互いに高め合い、社会に応えて自分らしく活躍できる、持続可能で夢のあるWell-beingな未来の実現に、さまざまなステークホルダーの皆さまと共創・価値創発しつつ、積極的に取り組んでまいります。

※ 対象はGHGプロトコル：Scope1（自らの温室効果ガスの直接排出）、およびScope2（他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出）

サステナビリティマネジメント

サステナビリティ推進体制とマネジメント

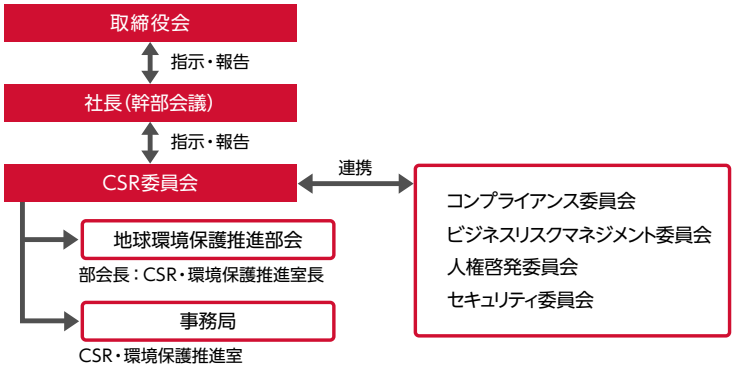
サステナビリティ推進体制

私たちは、ESGを巡る顕在／潜在的な社会課題に対して対応策を検討し、サステナビリティ活動を推進・マネジメントしていくための会議体として「CSR委員会」を設置しています。委員会はCSR担当役員である常務執行役員を責任者と定め、各組織長（執行役員等）、各グループ会社社長を構成メンバーとし、委員会内部には「地球環境保護推進部会」を設けています。そのほか、コンプライアンス委員会、BRM（ビジネスリスクマネジメント）委員会、人権啓発委員会、セキュリティ委員会といった他委員会とも必要な連携を図っていくこととしています。また、委員会に報告・協議された事項については、社会・環境面での重要なリスク情報なども含め、取締役会へと共有されています。

取締役会では、これらの情報や監査役会からの提言などを総合し、サステナビリティ活動の適確な推進に向けて、必要なガバナンスを実施しています。

CSR委員会では、このような推進体制や取締役会によるガバナンスのもと、今後とも、サステナビリティ基本方針にもとづく各種の取り組みを的確に推進・マネジメントしていきます。

［ サステナビリティ推進体制図 ］



［ CSR委員会メンバー ］

委員長	CSR担当役員 （常務執行役員）
委員	各組織長（執行役員等）、 各NTT Comグループ社長
事務局	HR部 CSR・環境保護推進室

マネジメントの推進

私たちは、サステナビリティ活動を適確に推進するため、毎年度、重点活動項目の目標として指標（KPI）を策定し、その達成度合いを検証・評価・総括し、次年度の指標の策定に反映しています。これらのプロセスは、毎年度の指標の見直しはもとより、サステナビリティ基本方針および重点課題の再検討なども含めて、CSR委員会を通じて実施されます。4つの重点領域（社会・環境・人材・ガバナンス）にもとづく活動状況や関連するリスク・機会を主要推進事項の各主管組織とともにタイムリーに把握するとともに、KPIにもとづく取り組み評価や関連するリスク・機会、最新の社会動向や他社取り組み事例、外部評価を共有し、PDCAサイクルを回しながら、サステナビリティマネジメントを展開し、サステナブルな未来の実現に向けた各種取り組みを適確に推進していきます。

マテリアリティ特定プロセスについては、
レポート内「重点活動項目とKPIの設定」をご覧ください
P.019
サステナビリティに関するリスク対応については
レポート内「リスク管理」をご覧ください
P.099

重点活動項目とKPIの設定

NTTコミュニケーションズグループは、サステナブルな未来を創造する企業グループを目指すべく、気候変動対応をはじめSDGs/ESGを巡る社会からの要請やさまざまな期待、事業戦略およびNTTグループの取り組み、国内外のさまざまな動向などを踏まえつつ、下図のようなマテリアリティ特定のプロセスを経て、サステナビリティ基本方針の策定とともに重点活動項目の見直しを実施しています。現在の重点活動項目は、下図右側の「特定したサステナビリティ重点活動項目」の通り、社会、環境、人材、ガバナンスの重点4 領域を構成する12の項目となっています。NTTコミュニケーションズグループは、今後ともこうして特定した重点活動項目に沿って、PDCAサイクルを回しながらサステナビリティ活動を推進していきます。

マテリアリティ特定プロセス

STEP 1　課題の洗い出し

国際的ガイドラインやイニシアチブ、外部評価指標などをもとに、社会課題の抽出を実施。36項目を抽出

外部評価指標：DJSI、FTSE、MSCI、EcoVadis等
国際的ガイドライン：GRIスタンダード、ISO26000
国内外イニシアチブ：UNGC、SDGs等

STEP 2　優先順位付け

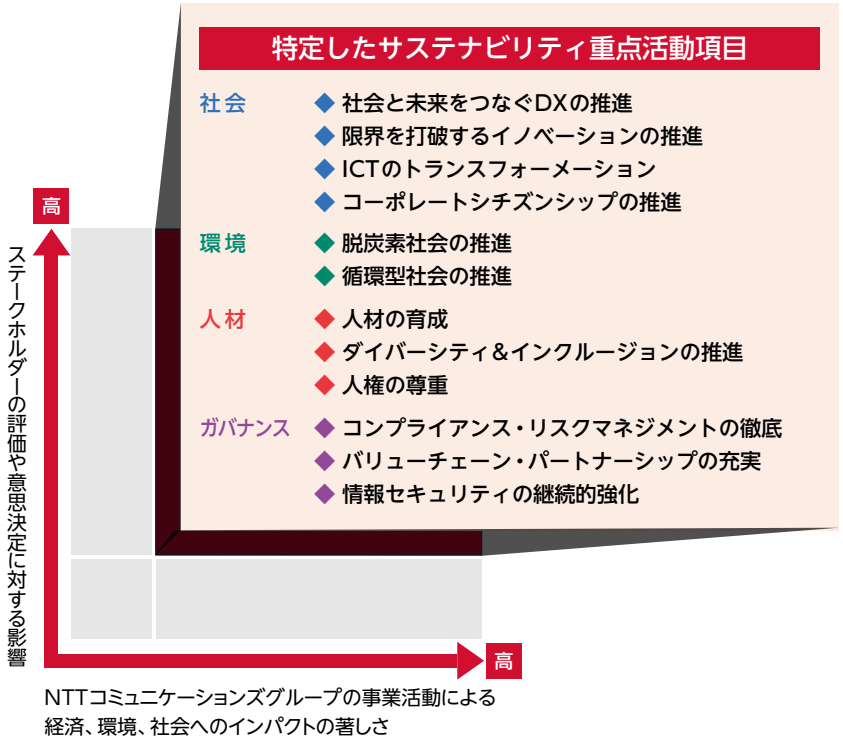
重点活動項目（～2020年度）のうち、引き続き重要な項目や、本業においても重要度の高い項目を整理し、28項目に課題を統合、集約。28項目の社会課題に対して、ステークホルダーからの期待度、自社グループにとっての事業活動による経済、環境、社会へのインパクトの著しさ・重要度の2軸で優先順位付けを実施。

STEP 3　重点活動項目の設定

企業理念や事業戦略、NTTグループの取り組み、国内外のさまざまな動向を踏まえ総合的に検討。関連部門へのヒアリングも行い、総合的に12項目を重点活動項目として設定。

STEP 4　KPIの設定

特定した重点活動項目ごとに、関連部門を交え、社会動向やSDGsへの貢献、NTTグループKPIとの関連性も視野に、主要推進事項・KPIを検討し、CSR委員会にて全体の妥当性確認のうえ、設定。



主要推進事項／KPIと活動の成果

各重点活動項目に主要推進事項と指標（KPI）を定め、主管組織のもとPDCAサイクルを回しています。主要推進事項およびKPIはCSR委員会（年2回開催）で議論し、社会・ステークホルダー、そして国内外のESGを巡る動向などに応じて随時見直ししています。また、2022年度から、特定のKPIについて、その達成度合いを役員報酬に反映させる役員報酬連動制を導入しました。

社会

目指す未来　**イノベーティブで活力にみち、強靭で安心・安全、そして価値創発で持続的に発展するよりよい未来**

重点活動項目 | 社会と未来をつなぐDXの推進

2021年度 主要推進事項	指標（KPI）	振り返り	評価	今後に向けて	2022年度 主要推進事項	指標（KPI）
社会・産業DXの推進	定性 BBX戦略に基づくSmart World推進 定量 提供サービス：8件	定性 BBX関連対外発表35件、標準コンポーネントとして4件のサービス商用提供を開始 ● 教育分野のコンテンツプラットフォーム（まなびポケット）の顧客基盤が300万IDを突破 【3月】 ● ヘルスケア分野における個人データの利活用を支えるSmart Data Platform for Healthcareのアプリケーション／標準コンポーネントをリリース 【1、3月】など 定量 提供サービス・メニュー：11件 ● DX実現を加速させる「Smart Data Platform」のメニュー体系刷新など	○	● 新ブランド「ドコモビジネス」立ち上げによる地域向け・中小企業向けDXも視野に入れながら引き続き推進 ● Smart Worldを支えるSDPFを中心にサービスの充実を推進	社会・産業DXの推進	定性 BBX戦略にもとづくSmart World推進 定量 提供サービス：8件
ワーク／ライフスタイルDXの推進					ワーク／ライフスタイルDXの推進	
グローバルビジネスDXの推進					グローバルビジネスDXの推進	定性 新 グローバルDXソリューションの展開

自己評価による達成レベル　○：達成　△：一部達成　×：未達成

重点活動項目 | 限界を打破するイノベーションの推進

2021年度 主要推進事項	指標(KPI)	振り返り	評価	今後に向けて	2022年度 主要推進事項	指標(KPI)
創造的イノベーションの創出	定性 創造的でイノベーティブなSmartXの推進	xTech／新たな顧客体験による新規事業開発／実証を実施 ● 制御システムのセキュリティリスクを可視化する「OsecT」を開発。実証実験を実施し2022年4月に商用提供開始 ● イノベーションセンター発サービスプロダクト事業スケール拡大(FinTech関連や「droppin」など) ● プラント運営企業と連携した「AIプラント運転支援ソリューション」は2022年4月に商用提供開始	○	● 引き続き「新しい付加価値」を生み出し、「変革」を起こしている状態を目指して取り組む ● 宇宙事業(SpaceTech)や、日本版smartsocietyなど、中長期を見据えた次の事業テーマについても検討中	創造的イノベーションの創出	定性 創造的でイノベーティブなSmartXの推進
イノベーション・マネジメントの推進	定性 社内外と連携した創造的なイノベーションの推進	● 「ExTorch Open Innovation Program」の5テーマに対して社外から54件の応募。結果7件を採択 ● スタートアップ知財戦略支援で、特許庁主催「第3回 IP BASE AWARD」奨励賞受賞	○		イノベーション・マネジメントの推進	定性 社内外と連携した創造的なイノベーションの推進

重点活動項目 | ICTのトランスフォーメーション

2021年度 主要推進事項	指標(KPI)	振り返り	評価	今後に向けて	2022年度 主要推進事項	指標(KPI)
自然災害に強く、高信頼で、安心・安全なネットワーク基盤の充実	定性 現行ルートの脆弱度評価を行い、全国DSMケーブルの更改方針へつなげる取り組み 定性 災害発生時に重要回線の冗長確保の速やかな実施 定性 災害発生時でもサービス影響を与えにくいNW構築 定性 社内監視制御NWのセキュリティ強化	● 既存ケーブル脆弱性評価システムのPoC検証完了 ● 重要回線の追加パス用物品納品、災害用予備機配備見直実施 ● 九州～沖縄三重化の追加パス構築完了。北海道～秋田の海底ケーブルシステム構築協定書締結 ● 2021年4月NDR運用開始	○	― (ネットワーク基盤はドコモに移管し継続)	自然災害に強く、高信頼で、安心・安全なネットワークサービスの充実	定量 新 安定サービス提供率：99.99% ● 音声サービス ● 法人向けネットワークサービス ● クラウドサービス

自己評価による達成レベル　○：達成　△：一部達成　×：未達成

2021年度					2022年度	
主要推進事項	指標(KPI)	振り返り	評価	今後に向けて	主要推進事項	指標(KPI)
先進的で強固な情報・サイバーセキュリティの提供	定量 セキュリティサービスの開発／メニューの追加：2件	● セキュリティサービスの開発／メニューの追加：5件実施	○	● サイバーセキュリティサービスについては中小企業向けメニューも視野に入れて開発予定 ● X Managed Platformサービスも今後重点取り組み予定	先進的で強固な情報・サイバーセキュリティの提供	定量 先進的で強固なセキュリティサービスの開発／メニューの追加：3件
					新 顧客の安心・安全なトランスフォーメーションを支援するマネージドサービスの提供	定量 新 安心・安全なICT社会の持続的発展を支援するマネージドサービスの開発／新メニューの提供：2件
先進的で柔軟なネットワークサービスの提供	定量 Edge Computing、ドローン、Local 5Gなどへの先進的な取り組みを推進：2件	● 先進的なサービス3件提供開始 エッジコンピューティングサービス「SDPF Edge」の提供開始など	○	5G／IoTなどを中心に取り組む	先進的で柔軟なネットワークサービスの提供	定量 提供サービス：2件
重点活動項目 ｜ コーポレートシチズンシップの推進						
持続可能な未来に資する社会貢献活動の推進	定量 地域社会貢献活動への参加回数(対前年比増)	10件(昨年度：2件) ● OriHimeを活用したICT×スポーツ×地域の共創プロジェクトなど ● フィリピン教育局に296台の端末を寄贈し9つの学校でオンライン授業開始	○	多くの社員が参加可能な社会貢献活動の幅広い展開を推進 ● プロボノ活動支援実施 ● グリーンプログラム for Employeeによるチャレンジ ● 生物多様性保全に向けた社会貢献活動	持続可能な未来に資する社会貢献活動の推進	定量 地域社会貢献活動への参加回数(対前年比増)

自己評価による達成レベル　○：達成　△：一部達成　×：未達成

環境

目指す未来

**カーボンニュートラルで、資源が循環し、
生物多様性が保全されて自然と共生する、グリーンな未来**

私たちは、以下の関連主要推進事項により、「2030年度カーボンニュートラル（自らが排出するCO_2の実質ゼロ化）」を目指します。

重点活動項目 | 脱炭素社会の推進

2021年度 主要推進事項	指標（KPI）	振り返り	評価	今後に向けて	2022年度 主要推進事項	指標（KPI）
グリーン電力の推進	定量 自社における再生可能エネルギー利用率：2030年度50%以上	35%（Scope2電力）	○	●再生可能エネルギーの計画的な導入を進めるとともに、インターナルカーボンプライシング導入をはじめとしたCO_2排出削減に寄与する施策を確実に実施 ●社用車による排出削減に向け、EV化の推進に加え、所有する車両の台数や利用形態の見直しを積極的に推進 ●NTTドコモグループとしての事業再編成を反映した新たな脱炭素計画を策定	グリーン電力の推進	定量 自社における再生可能エネルギー利用率：2030年度50%以上
電力削減施策の推進	定量 CO_2排出量の削減：2030年度に2018年度比▲50%	▲43%（2018年度比）	○		電力削減施策の推進	定量 CO_2排出量の削減：2030年度に2018年度比▲50%
EV（電気自動車）の導入	定量 EV（電気自動車）導入率：2024年度50%、2030年度100%	23%	○		EV（電気自動車）の導入	定量 EV（電気自動車）導入率：2024年度50%、2030年度100%
CO_2削減に貢献するサービス等の提供	定量 通信事業の電力効率：2030年度に2013年度比10倍以上	4.7倍	○		CO_2削減に貢献するサービス等の提供	定量 通信事業の電力効率：2030年度に2013年度比10倍以上
エネルギー効率向上の推進	定量 社会のCO_2排出量の削減貢献量：2030年度に自社排出量の10倍以上	19.5倍	○		エネルギー効率向上の推進	定量 社会のCO_2排出量の削減貢献量：2030年度に自社排出量の10倍以上

P.044 2030年度カーボンニュートラルの実現に向けた考え方については、レポート内「環境目標2030」パートをご覧ください

重点活動項目 | 循環型社会の推進

2021年度 主要推進事項	指標（KPI）	振り返り	評価	今後に向けて	2022年度 主要推進事項	指標（KPI）
3R（削減、再使用、再資源化）の徹底 プラスチックの循環利用の推進	定量 廃棄物の最終処分率：2030年度1.5%以下	1.6%	△	●リサイクル率向上に向けた処分対象・処分方法の見直し ●紙（事務用紙）の使用量2020年度比32%削減を目指して取り組む	3R（削減、再使用、再資源化）の徹底 プラスチックの循環利用の推進	定量 強化 廃棄物のリサイクル率：2022年度98.2%以上、2030年度99%以上

自己評価による達成レベル　○：達成　△：一部達成　×：未達成

人材

目指す未来

多様性に富み、誰もが尊重され共に高め合い、
社会に応えて自分らしく活躍できる未来

2021年度					2022年度	
主要推進事項	指標(KPI)	振り返り	評価	今後に向けて	主要推進事項	指標(KPI)
重点活動項目 ｜ 人材の育成						
キャリアマネジメントプログラムの浸透・活用の推進 プロフェッショナル人材育成プログラム、スキルアップ研修の充実	定量 一人当たり研修費用： 22.8万円／年	202,429円	△	激しい環境変化の中で、求められる技術や専門スキルの多様化・深化・短寿命化する中、社員個々の自律的な学習行動の促進を強化する	社員個々の自律的な学習行動や、社員同士のオープンな学び合いの促進に資する施策を強化	定量 一人当たり研修費用： 22.8万円／年
重点活動項目 ｜ ダイバーシティ&インクルージョンの推進						
多様な人材の雇用・育成・登用と機会均等の推進	定量 女性管理者比率： 2025年 10%	8.3%	○	女性の新任管理者登用率のKPIを追加し、女性管理者比率を上げていく	多様な人材の雇用・育成・登用と機会均等の推進	定量 強化 女性管理者比率： 2025年 15%
						定量 新 女性の新任管理者登用率：30%
	定量 男性育休取得率： 2025年 25%	男性育休取得率：25% (参考)男性育児事由休暇取得率※：67.8% ※ 分母：年度中にパートナーが出産した男性社員、分子：年度中に育児休職など(企業独自の育児を目的とした休暇制度を含む)を取得した小学校就学前の子どもがいる男性社員	○	男性育休取得は、取得しやすい風土醸成／管理者への研修等を行い、引き続き100%を目指す		定量 強化 男性育児事由休暇取得率: 100%
	定量 障がい者雇用率：2.3%	2.38% ※2022年6月1日時点	○	障がいを持つ社員にも働きやすい環境作りに努め、さらなる定着支援や雇用拡大を目指す		定量 障がい者雇用率：2.3%

自己評価による達成レベル　○：達成　△：一部達成　×：未達成

2021年度					2022年度	
主要推進事項	指標(KPI)	振り返り	評価	今後に向けて	主要推進事項	指標(KPI)
ワークライフバランスの推進	定量 社員満足度(前年度以上)	NTTグループ統一のエンゲージメントサーベイ導入	—	NTTグループ共通PFでエンゲージメントスコアを中心に経年変化を把握	ワークライフバランスの推進	エンゲージメントスコア(エンゲージメントカテゴリのポジティブ率)対前年度比増
	帳票類の電子化 定量 電子化カバー率：85% 定量 電子化実施率：70%	電子化カバー率：87.5% 電子化実施率：81.3%	○	共通業務における電子化カバー率／電子化実施率共にDX企業としてさらなる推進を目指し取り組み継続 カバー率： 100%を目指し取り組む 実施率： お客さまの利用状況をみながら勧奨を進める		定量 電子印影利用率：80% 電子契約率：50%
	定量 在宅勤務率：70%	80%超	○	より一層のハイブリッドワークの推進		定量 リモートワーク実施率：70%
労働安全衛生・健康管理の徹底	定量 特定保健指導対象者率： 2021年16.5%、2023年14.5%	22.0%	△	健康チャレンジ施策を通じ運動習慣の改善を図り、対象者率については対前年マイナスを目指す	労働安全衛生・健康管理の徹底	定量 特定保健指導対象者率 2022年度目標：18.8% 2023年度目標：14.5%
	定量 特定保健指導完了率： 2021年43%、2023年55%	67.0%	○			定量 特定保健指導完了率 2022年度目標：70.0% 2023年度目標：75.0%

重点活動項目 | 人権の尊重

プロアクティブな人権啓発活動の推進	定量 人権研修受講率(前年度以上)	受講者：18,155人 受講率：96.3%(昨年度：87%)	○	人権研修受講率100%を目指す	プロアクティブな人権啓発活動の推進	強化 人権研修受講率：100%
	定量 人権デューデリジェンスの実施：1回以上／年	0件	△			定量 人権デューデリジェンスの実施：1回以上／年
	定量 人権に関する違反件数：0件	2件(懲戒案件)	×			定量 人権に関する違反件数：0件

自己評価による達成レベル　○：達成　△：一部達成　×：未達成

ガバナンス

目指す未来

**高い倫理観と確固としたガバナンスのもと、
常に信頼され、多彩な共創がサステナブルな社会を織りなし、紡ぐ未来**

重点活動項目 | コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

2021年度 主要推進事項	指標(KPI)	振り返り	評価	今後に向けて	2022年度 主要推進事項	指標(KPI)
コンプライアンスへの取組の継続的充実	定性 コンプライアンス研修を実施、リスク管理意識の醸成	● 研修受講率：98.8%（昨年度：93.1%） ● 企業倫理アンケート実施率：94.1%（昨年度：83.8%） ● その他、ハラスメント防止を目的としたマネジメント振り返り研修等を実施	○	Integrityに満ちたコンプライアンス基盤の確立また新ドコモグループの体制に応じ、以下の内容に取り組む ● 社員間の調和・相互理解の促進 ● 新体制・プロセスへの適応 ● 飲酒等接触機会の増加に伴い改めて意識啓発を実施	新 高い倫理観の共有とコンプライアンスの徹底	定量 新 重大なコンプライアンス違反発生件数：0件
					新 信頼され続ける企業としてのコンプライアンスへの取組の継続的充実	定量 新 全社コンプライアンス研修受講率：100%
					新 企業倫理の維持向上を目指す企業風土	定量 新 職場がオープンな雰囲気であるとする社員の回答率：97%
リスク管理体制の継続的充実	定性 全社リスクマネジメントの推進	● ビジネスリスクマネジメント推進委員会(2回)、小委員会(12回)開催 ● 四半期幹部会議報告、社内への取り組み紹介等	○	2022年度の重要リスクとして「新型コロナウィルス(パンデミック)」「情報セキュリティ」「レジリエンス」を指定して重点的に取り組む	リスク管理体制の継続的充実	定性 全社リスクマネジメントの推進

自己評価による達成レベル　○：達成　△：一部達成　×：未達成

重点活動項目 | バリューチェーン・パートナーシップの充実

2021年度 主要推進事項	指標(KPI)	振り返り	評価	今後に向けて	2022年度 主要推進事項	指標(KPI)
CSR・グリーン調達の徹底に向けたサプライヤーとの協働	定量 CSRアンケート回収率：100%	SAQ(セルフリスクアセスメント調査)実施へ変更。サプライヤーと直接対話を実施するスキームを策定しパートナーシップを強化	△	DCC統合に向けた調達スキームの整理・統合において、「調達基本方針」および「NTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」を迅速かつ適確に浸透・実践していく	CSR・グリーン調達の徹底に向けたサプライヤーとの協働	定量 SAQ回収率：100%
	定量 高リスク取引先の調達状況確認実施率：100%	● RFPの環境条件追加に関する取引先説明会(130社)を実施 ● CO_2削減に向けた意見交換会を個社別に20社実施「サプライチェーンBCPガイドライン」の新規制定し、取引先に対して協力を依頼(7月) ● 購入仕様書への「BCP要件」順次適用開始(7月～) ● 半導体不足で影響のあるメーカーと定期的に直接生産継続交渉	○			定量 高リスク取引先の調達状況確認実施率：100%
	定量 リスクが認められた取引先に対する是正対応の実施率：100%		○			定量 リスクが認められた取引先に対する是正対応の実施率：100%
						定量 新 重要なサプライヤとの直接対話実施率：100%
ステークホルダー・エンゲージメントの充実	定性 ステークホルダーとの対話や要望への対応	● CSR調達／人権デューデリジェンスに関する有識者ダイアログの実施(3月) ● 環境問題を中心とした、顧客との対話の実施	○	お客さまとの社会課題解決に向けた対話の強化	ステークホルダー・エンゲージメントの充実	定性 ステークホルダーとの対話や要望への対応

重点活動項目 | 情報セキュリティの継続的強化

セキュリティ・マネジメントの継続的強化	定量 重大なインシデント発生件数：0件 定性 システム監査／情報セキュリティ監査やサイバーセキュリティ対策の実施、マネジメント体制の充実	● 重大なインシデント発生件数：0件 ● ゼロトラストネットワークの確立に向けEDR導入の6月末での全社導入完了に加えて、NDR・UEBAなどの多層防御を開始。 ● IT/OT資産管理管理システムとネットワーク資源管理システムの運用を開始。 ● セキュリティ委員会開催(8回)し、セキュリティガバナンスの強化実施 ● セキュリティマネジメント調査(NTT Com内24組織、グループ13組織)、IT／OTシステム調査(デジ改3システム)、サービス単位でのアジャイル監査(1サービス)を実施。	○	2022年度はIT/OT資産管理管理システムとネットワーク資源管理システムの連携を図る	セキュリティ・マネジメントの継続的強化	定量 重大なインシデント発生件数：0件 定性 システム監査／情報セキュリティ監査やサイバーセキュリティ対策の実施、マネジメント体制の充実

自己評価による達成レベル　○：達成　△：一部達成　×：未達成

2021年度					2022年度	
主要推進事項	指標(KPI)	振り返り	評価	今後に向けて	主要推進事項	指標(KPI)
セキュリティ人材の育成	定量 IT／OTシームレスなセキュリティ人材育成：30名／年	高度セキュリティ研修への参加者：35名 (2021年度報告時点)	○	セキュリティ人材の育成については今後も継続する。主要推進事項としてのKPI設定は行わない	—	—
	定量 ODYSSEYセキュリティカテゴリlevel3以上 (2024年度：総計200名以上)	2021年度上期時点Level3：110名	○			
個人情報の適正管理	定量 重大な個人情報漏洩件数：0件	0件 個人情報保護法改正を踏まえ社内規類を改定	○	機密情報の適切な廃棄運用を徹底するための実効性ある仕組みづくりは情報セキュリティ部・PS事業推進部とともに具体的に引き続き検討中	個人情報の適正管理	定量 重大な個人情報漏洩件数：0件

自己評価による達成レベル　○：達成　△：一部達成　×：未達成

NTTコミュニケーションズグループのバリューチェーンを通じたサステナブルな未来実現に向けた取り組み

NTTコミュニケーションズグループでは、事業活動が、バリューチェーン全体で社会や環境にどのような影響をもたらすかを把握し、新たに策定したサステナビリティ基本方針に沿って、SDGsと照らし合わせながら、改めて対応すべき主要事項を明確にしています。SDGsの達成、そして、サステナブルな未来の実現に向けて、バリューチェーンパートナーシップの充実を図りつつ、事業活動を通じて、社会への正の影響を強化し、負のリスク・影響を最小化すべく、これらの主要事項の取り組みを進めていきます。

4つの重点領域 ◆社会 ◆人材 ◆環境 ◆ガバナンス



NTTグループとの関係

グループ一体でのサステナビリティの推進

NTTコミュニケーションズでは、NTTグループの一員として、2021年11月に「NTTグループCSR憲章」より改訂された「NTTグループサステナビリティ憲章」にもとづき、グループ一体での社会的課題の解決に取り組んでいます。NTTグループではこれに伴い、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティに関する基本戦略、活動の実施状況、情報開示について議論するなど、取り組みを推進しています。弊社グループも事業会社として参加し、委員会での決議事項については活動内容に反映していきます。

また、NTTグループでは、サステナビリティの取り組みに関する理解および促進を目的として、2013年度より「NTTグループサステナビリティカンファレンス」を開催しています。弊社グループは同カンファレンスで2016年度から連続して表彰されています。2021年度も積極的にサステナビリティの観点で貢献する施策やサービス事例を共有・報告しています。

[サステナビリティカンファレンスの様子]




「NTTグループサステナビリティ憲章」の詳細はこちらをご覧ください。
https://group.ntt/jp/newsrelease/2021/11/10/211110d.html

外部との関係

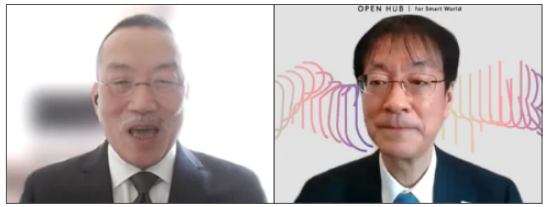
外部団体への参加

NTTコミュニケーションズでは外部団体・組織への参加を積極的に行い、情報共有を行うことで社内の枠組みを超え、社会課題の解決につながる取り組みの共有を図っています。

外部団体への 参加状況（主な団体のみ掲載）

- 気候変動イニシアティブ（JCI）
- ジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ（J-CEP）
- グリーン購入ネットワーク（GPN）
- 一般社団法人沖縄オープンラボラトリ（理事）
- 一般社団法人高度ITアーキテクト育成協議会（理事）
- 一般社団法人インターネットコンテンツセーフティ協会（ICSA）（理事）
- 一般社団法人セキュリティ対策推進協議会（SPREAD）

社外から経営陣へのアドバイザリー



多様なステークホルダーの視点を適切に加味した経営を実現することは重要な責務であると、私たちは考えています。この考えに即し、各役員は、事業を通じた日常的な対話に加え、内外の会合への参加や個別面談などを積極的に行っています。特に事業戦略にサステナビリティの視点を加味するうえでは、内外の専門家・有識者との意見交換が重要であると考え、「経営陣と外部有識者のダイアログ」を継続的に実施しています。2021年度は上智大学名誉教授・上妻義直氏をお招きし、バリューチェーン上のリスク管理をテーマにCSR委員長を含めた社員3名とのダイアログを実施しました。なお、経営陣からサステナビリティ戦略の推進業務を委任されている各部門担当者が継続的に実施している有識者レベルのダイアログについても、その内容を必要に応じ経営陣へとCSR委員会などの場を通じて適宜共有しています。

「経営陣と外部有識者のダイアログ」の詳細はこちらをご覧ください。
https://www.ntt.com/about-us/csr/dialog/dialog_2021.html



社会

イノベーティブで活力にみち、価値創発で持続的に発展するよりよい未来へ

私たちNTTコミュニケーションズグループは、社会全体のDXを推進するICTリーディングカンパニーとして、社会と未来をつなぐSmart Worldの実現や、ICTのトランスフォーメーション、先進的なイノベーションの推進などを通じて多様な社会課題の解決に取り組み、その先のサステナブルな未来の実現を目指しています。さらには“Your Value Partner”として、自社グループの枠を超えてパートナーの皆さまと新たな価値の共創・創発にも積極的にチャレンジを重ねていきます。そして、ICTを活かした社会貢献活動の在り方を常に模索しながら企業市民として地域に根差した事業活動に邁進し、強靭かつ安心・安全な、よりよい未来に貢献していきます。

見据えるSDGs



重点活動項目

- 032　社会と未来をつなぐDXの推進
- 035　限界を打破するイノベーションの推進
- 036　ICTのトランスフォーメーション
- 040　コーポレートシチズンシップの推進

重点活動項目

社会と未来をつなぐDXの推進

私たちのアプローチ

私たちはお客さまの事業創造や競争力の強化を導くデジタルトランスフォーメーション(DX)や、ICTを活用して「Smart World」の実現を目指しています。多種多様なデータを蓄積し、それらを利活用して既存の方式を改善したり、新たなシステムや技術、サービスを構築したり導入したりすることで、社会が直面しているさまざまな課題を解決し、よりよい環境を作り出していきます。

グローバルに事業展開する顧客、各産業、社会が抱えるさまざまな課題に対して、グループおよびパートナーとの連携を通じてDXを推進し、社会的課題解決に貢献します。加えて、NTTコミュニケーションズグループが提供するソリューションによって、「すべての働く人が最適な働き方を選び活躍できる世界」の実現など、社会と未来をつなぐDXを推進していきます。

2021年度の主な成果と今後

2021年度は、IoTの普及を促進する「Things Partner®プログラム」のさらなる拡充を実施し、参加企業数は43社となりました。IoTの導入検討から設計・保守運用までをワンストップでサポートし、参加企業との共創により新たなIoTユースケースを創出、「Smart World」の実現に貢献します。また、データの収集・蓄積・分析・還元をワンストップで提供する「Smart Data Platform※」には、リモートから「Flexible InterConnect」にアクセスできる仕組みを整えるなど、コロナ禍をきっかけに新しい働き方を導入する企業を支援する機能の拡充を図りました。

また、リモートワーク・ハイブリッドワークが広がる中、トラフィックの増減に対応するメニューやオンライン会議の通信品質を向上する機能を追加するなど、今後もネットワーク利用状況の変化に対応する支援施策を継続実施し、事業を通じた社会課題の解決に貢献できるよう革新的な技術を活用したサービス提供を推進していきます。

さらに、教育分野のコンテンツプラットフォーム「まなびポケット」の顧客基盤が300万IDを突破(2022年3月)するなど、さまざまなDX推進に貢献しました。加えて、対ヘルスケア分野における個人データの利活用を支えるSmart Data Platform for Healthcareのアプリケーション／標準コンポーネントをリリース(2022年1月／3月)、DX実現を加速させる「Smart Data Platform」のメニュー体系刷新などを含む計11件の提供サービス・メニューの拡充に取り組みました。

※ Smart Data Platform：セキュアな環境のもと、クラウドやオンプレミスといった企業に点在するさまざまなデータを1つのプラットフォームに融合・整理し、お客さまのデータ利活用ビジネスに必要なすべての機能をワンストップで提供するサービス

「Smart Data Platform」の詳細は、こちらをご覧ください。
https://www.ntt.com/business/sdpf/

ICT社会の進化を実現するサービスの提供

企業理念の実践を通じた「Smart World」の実現

NTTコミュニケーションズグループは、お客さまの事業創造や競争力の強化を導くデジタルトランスフォーメーション(DX)や、ICTを活用して社会課題を解決する「Smart World」の実現を目指しています。DXの実現に重要な要素の1つはデジタルデータの有効活用です。お客さまの自身のデータを最大限利活用いただくための「Smart Data Platform」の提供を通じて私たちはお客さまのDX推進を後押しし、社会の課題解決や持続的成長、そしてDXを通じた新たな価値の創造へとつなげていきます。

IoT活用による価値創出にむけたデジタルトランスフォーメーションの推進

NTTコミュニケーションズは、デザイン思考にもとづくお客さまとのイノベーションやIoT活用による価値創出、ビジネス共創を積極的に推進しています。2021年度も継続的に「Smart Data Platform」の各サービスと合わせてお客さまに価値のあるIoTソリューションを提供するため、お客さま業務の問題に対するバリュー提案の実施やThings Partner®プログラムにおけるケイパビリティーの拡大に取り組みました。お客さまとの共創による取り組みの成果として2021年8月に、IoTを駆使した物流施設のDXを推進する「倉庫環境監視IoTソリューション」の運用を開始しました。

Things Partner®プログラムについてはコロナ禍においてオンラインでイベントや分野別IoTユースケースディスカッションを実施し、参加企業数を43社まで拡大(2022年3月時点)しました。

Things Cloud®では高い処理性能でリアルタイム処理を実行できるストリーミング処理機能や、IoTセキュリティへ対応するため閉域網での接続を可能とする機能拡充を行いました。

また、2021年度は新たに5G・IoTタスクフォースを発足し、IoT Connect Mobile®やローカル5Gなどのネットワークとの連携も深めています。

IoT Connect Mobile® Type Sでは閉域接続機能、暗号化通信にIoTデバイスの設定作業を軽減する機能を兼ね備えたIoT Connect Gatewayサービスのリリースなど、モバイル網からThings Cloud®をはじめとしたマルチクラウドへのさまざまな接続手段に対応できるよう、機能を拡充しています。

2022年1月には新たな取り組みとして、5GやIoTの普及に伴い膨大なデータを処理し即時の判断が必要となるユースケースの拡大を受け、マネージドエッジコンピューティングサービス「SDPF Edge」の提供を開始しました。お客さまのデータ利活用によるDXの推進を支援する取り組みを加速させます。

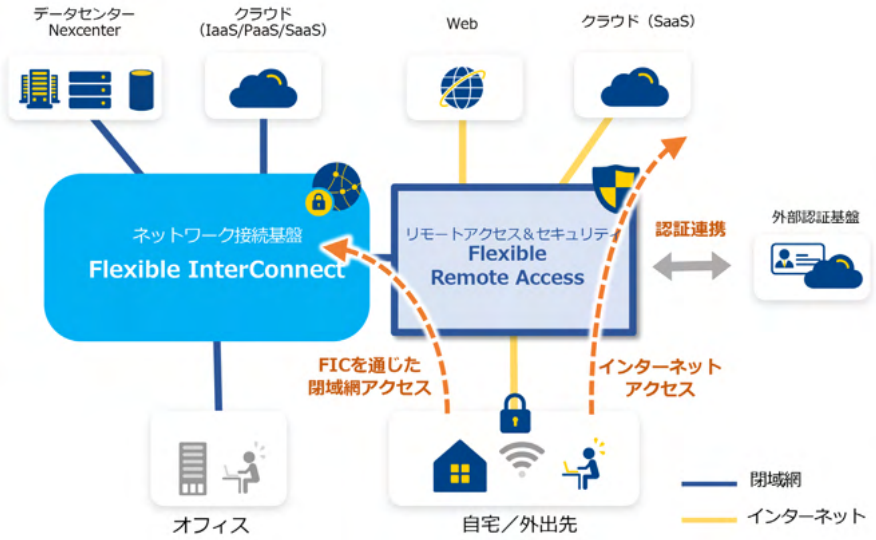
社内システムへセキュアなアクセス可能なサービスの提供

リモートワーク・ハイブリッドワークが普及したニューノーマルな社会環境においては、どこからでもオンプレミス※1やパブリッククラウド※2に点在する社内業務システム・SaaS※3にセキュアにアクセスする環境が求められます。

NTTコミュニケーションズは2021年4月からこうしたリソースに従業員がどこからでも接続できるリモートアクセスサービス「Flexible Remote Access」の提供を開始し、その後もトラフィック増加に対応するための広帯域メニューへの対応や、BCP対策機能、モバイル端末からのアクセス機能追加など、四半期に1度の単位で順次機能を追加しています。今後も、お客さまのニーズに合わせて「どこからでも」「必要なリソースへ」「安心・安全に」アクセスできるICT環境を実現していきます。

※1 オンプレミス：サーバーなどの情報システムの自社運用
※2 パブリッククラウド：不特定多数の企業もしくは個人に向けてクラウドコンピューティング環境を提供しているオープンな形態
※3 SaaS：「Software as a Service（サービスとしてのソフトウェア）」の略。クラウドで提供されるソフトウェアで、必要な機能を必要な分だけサービスとして利用できるようにしたソフトウェアや提供形態

[リモートアクセス＆セキュリティ基盤]



すべての人にICTの恩恵を

ICTが社会インフラとして重要性を増すにつれ、その恩恵を世界のすべての人々が居住地域や年齢、経済水準に制約されず享受できるようにする「デジタルディバイドの解消」が、人類全体の課題としてクローズアップされています。私たちは、グループ企業およびパートナー企業と連携しつつ、高品質な通信網をグローバルに展開する一方、利便性の高いサービスを適正な価格で提供する体制を構築し続け、デジタルディバイドの解消に貢献し続けています。例えば、IoTの分野では、児童の見守りや公共エリアにおける防犯活動、また高齢者や身体障がい者の移動支援などさまざまな社会課題の解決に寄与するユースケースの創出にも取り組んでいます。

また、年齢、性別、身体的な機能の違いに関係なく、すべてのお客さまにとって利用しやすい製品やサービスを実現する「ユニバーサルデザイン※」の普及に取り組んでいます。独自の意味検索エンジンで質問の意図を読み取り、高い精度での回答を実現するAIチャットボット「COTOHA（コトハ）Chat & FAQ®」はユニバーサルデザイン対応です。日本語のFAQと日本語を話すオペレーターだけで、外国語のお客さま対応が可能な「マルチリンガル」機能に多くの評価をいただいています。

※ ユニバーサルデザイン：高齢者や子ども、障がいのある方、言語の壁がある訪日外国人の方なども利用することができる製品・サービス（機能拡充も含む）

「COTOHA（コトハ）Chat & FAQ®」の詳細は、こちらをご覧ください。
https://www.ntt.com/business/services/application/ai/cotoha-cf.html

重点活動項目

限界を打破するイノベーションの推進

私たちのアプローチ

私たちは「人と世界の可能性をひらくコミュニケーションを創造する」という企業理念のもと、先進的な技術やサービスを提供することで社会に新たな価値を創造し、世界中を「つなげてゆく」ことを目指しています。

私たちは、既存の考えに捉われないイノベーションの推進に取り組みます。新たな発想で事業を生み出し、創造的イノベーションの創出に向けて、Smart Xなどの新規事業開発や、お客さまとのビジネス共創に取り組みます。また、社内における変革や、Open Innovation Programを通じて、グループ内からイノベーションが生まれる新たな仕組みの構築に取り組みます。

2021年度の主な成果と今後

2021年度は、新たな顧客体験による新規事業開発／実証を推進し、制御システムのセキュリティリスクを可視化する「OsecT」の開発・実証実験の実施、プラント運営企業と連携した「AIプラント運転支援ソリューション」(いずれも2022年4月商用提供開始) など複数の商用サービス提供につなげました。また、イノベーションセンター発サービス (Fintech関連や「droppin」など) の事業スケールも拡大しました。

さらに、社内外との連携によるイノベーション・マネジメントの推進も積極的に進めました。「ExTorch Open Innovation Program」では5テーマに対し、社外から54件の応募があり、結果7件が採択されました。スタートアップ知財戦略支援では特許庁主催「第3回 IP BASE AWARD」奨励賞も受賞しました。今後も「新しい付加価値」を生み出し、「変革」を起こしている状態を目指し、取り組んでいきます。

「AIプラント」の詳細はこちらをご覧ください



重点活動項目

ICTのトランスフォーメーション

私たちのアプローチ

IoT社会の進化につれ、有事の情報通信ネットワーク停止・遮断による経済的・社会的損害も測り知れなくなりつつある中で、多くの企業のグローバル化に伴うネットワーク網や重要データの管理などをゆだねられている私たちには、ネットワークを「いかなる時もつなぎ続ける」責任が強く求められています。

私たちは、高度情報化社会を支えるネットワーク技術と保守体制で世界全域の通信サービスを提供している企業グループとして、「災害対策の基本3方針」を重視し、災害や障害の発生時にも安心してネットワークをご利用いただける環境整備に努めています。そして、ICT基盤設備の強化を通じて、災害時の通信断を未然に防止し、重要インフラとしてネットワークを支え続けていくこと、ニューノーマル時代のセキュリティアドバイザーとして、お客さまのセキュリティ課題を解決すること、ローカル5G、エッジコンピューティングといったグループの技術を融合した先進的なサービスを通じて、お客さま先で柔軟かつ最適なネットワーク環境を実現することに取り組んでいきます。

また、私たちはICT事業者として、お客さまからお預かりした情報の機密性、完全性、可用性を担保し、確実に保持・管理する責任があります。これは先進的かつ安心・安全な、サステナブルな生活環境や経済・社会活動の実現に必要なことと捉えています。

さらに、先進的で強固な情報・サイバーセキュリティの提供に向けた取り組みを進めています。NTTコミュニケーションズグループ全体で社会的な要請に応えるために必要なセキュリティ規定群を整備し、顧客から委託されたICTシステム・ネットワークの常時監視・運用にも適用し、これによって未知の脅威に対する脆弱性対応機能の強化などに取り組んでいます。

NTTコミュニケーションズ 災害対策の基本3方針

1. **ネットワークの信頼性向上**
   電気通信システムの一部の被災が他に重大な影響を及ぼさないよう信頼性の向上を図っています。
2. **重要通信の確保**
   災害時に重要通信をそ通させるための通信手段を確保しています。
3. **通信サービスの早期回復**
   災害を受けた電気通信設備、サービスを早期に復旧します。

「災害対策の基本3方針」の詳細は、こちらをご覧ください
http://www.ntt.com/about-us/cs/saitai.html

2021年度の主な成果と今後

2021年度は国際的スポーツイベント開催にあたり、これまで行ってきた対策やカイゼンの実効性を確認するために、大規模イベント開催中のインシデント発生を模擬した演習を大会直前まで繰り返し実施しました。これらの演習を通じて問題なく大会運営をサポートしました。

また、引き続き新型コロナウイルス感染症が蔓延する中での大規模イベント開催にあたり、大会運営を支える対策本部の機能を分散しリモート環境下で連携するため、情報連携フローならびに環境の整備を行いました。これにより、感染拡大のリスクを抑止し円滑な大会運営に寄与しました。いずれも目標を「達成」することができ、2022年度も継続的に目標を定め活動を推進していきます。

さらに、コロナ禍によるリモートワークが一般化したことにより発生した新たな脅威や、依然として猛威を振るうランサムウェアへの対応など、ますます巧妙化するサイバー攻撃に対抗するべくセキュリティサービスのラインナップを強化しました。加えて、サイバー攻撃被害が大企業のみならず中小企業へも被害が広がっている現状を鑑みて、安価かつ導入の容易な新たなセキュリティサービスの提供を開始しました。

具体的には、弊社が提供するセキュアかつ拡張性の高いインターネットゲートウェイサービスであるDistributed Secure Internet GateWay(DSIGW)※1への対応や、EDRログ分析※2における対応製品の拡充、中小企業向けとして企業のセキュリティリスクを可視化できる「リスクスコアリング」、セキュリティ教育とフィッシングメール訓練をセットにした「セキュリティ教育＆メール訓練」など、お客さまの安全に対する期待に応えるサービスの提供に努めました。

私たちは、2022年度も先進的で強固な情報・サイバーセキュリティサービスの推進を通じて、継続的にセキュリティの強靭化に取り組んでいくとともに、IT環境だけではなくOT環境において、また企業の大小を問わずセキュリティ事故が顕在化していることも踏まえ、あらゆるお客さまのセキュリティニーズに応えるべくサービスラインナップの拡充を進めていきます。

※1 DSIGW：社外へのインターネット接続を安全に行うために必要なUTMセキュリティ機能やProxy機能(インターネットを接続する際のアクセスを代理で行うシステム)を提供し、お客さまの状況やニーズに応じて、リソースサイズ(スペック)をオンデマンドで変更する事が可能なサービス
※2 EDRログ分析：組織内のネットワークに接続されているエンドポイント(PCやサーバなどのデバイス)からログ情報を取得して、不審な挙動やその痕跡がないかを分析すること

災害に強いネットワークづくり

災害時におけるネットワークの信頼性確保

NTTコミュニケーションズは、災害対策の基本3方針にもとづき、重要通信を確保するとともに、通信サービスの早期復旧に努めています。

2021年8月、西日本を中心に九州から関東地方まで日本各地の広範囲で甚大な被害をもたらした「令和3年8月の大雨」では、集中豪雨に伴い橋梁に添架された管路の損傷によって長野～岐阜間の基幹中継ケーブルが被災しました。被災した基幹中継ケーブルの一部が使用可能であったため被災翌日には仮復旧を完了、損傷した管路を迂回する中継ケーブルの新設を発生から7日で完了させました。

[被災前(二ノ俣沢橋)]



[被災後(二ノ俣沢橋)]



また日ごろから、災害に対し迅速に対応できるように社員およびパートナー社員に対して、継続的に災害対応に関する意識高揚を図っています。具体的には、NTTコミュニケーションズのサービスの1つである「Biz安否／一斉通報サービス」を利用した社員安否の確認・報告訓練や、大規模災害などを想定した全社レベルでの実践的な対応演習を実施しています。

「災害に対する取り組み」については、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/cs/saitai.html

企業の事業継続を支えるサービスの提供

NTTコミュニケーションズは、大地震、パンデミックなどの危機に対応したさまざまなサービスを提供し、お客さまの事業継続を支援しています。代表的なものとして緊急地震速報は、実際に揺れを感じる前に震度や到達時刻などの地震情報を配信するサービスです。初期被害の予防や安全確保が可能になり、地震後の事業の早期復旧が見込めるため、事業継続計画（BCP）を策定するうえで有効なサービスといえます。また、安否確認・一斉通報サービスは、パンデミックや自然災害の発生時などに社員の安否状況を確認・集計するサービスです。普段から連絡網としても利用可能なため、学校の連絡網や高齢者の安否確認、派遣先社員への一斉連絡にも効果を発揮します。

このようにお客さまの身の安全を守るサービスに加え、災害時にもお客さまの事業や業務を止めない信頼性の高いICTインフラサービスは私たちの強みです。耐災害性に優れたデータセンターサービス「Nexcenter」や、通信キャリアとして高い技術力と実績を活かした企業向けのクラウドサービス「SDPF クラウド／サーバー（旧名称 Enterprise Cloud）」は、いずれも拠点間を高品質・大容量ネットワークで接続しているため、遠隔地にあるバックアップを迅速に稼働させるなどBCP対策としても最適なサービスです。

さらに、2022年12月からはドコモIoTマネージドサービスにおいて、複数の通信キャリア冗長化をワンストップで実現するソリューションの提供を予定しており、IoTを活用して事業を展開する企業における強固なネットワーク構築も実現していきます。

最新鋭のケーブル敷設船「きずな」

災害時における通信設備の復旧に船舶の有効性が高く評価されており、船舶のさまざまな活用方法がNTTコミュニケーションズだけでなく、NTTグループとしても検討されています。

海底ケーブル敷設船「きずな」は、災害復旧資機材、20フィート型コンテナ（6個）、高所作業車、移動電源車など、NTTグループにおける災害復旧用物資・車両の輸送を可能にしています。2018年の北海道胆振東部地震および、台風24号の災害復旧支援では「きずな」に復旧用資機材・車両を積み込み現地付近の港まで回航し、通信インフラの迅速な復旧を支えました。

定点保持機能を活用し、非常用携帯基地局を船上に設置し、災害により非通話エリアとなった地域の緊急復旧が可能です。船橋上部には通信障害が生じないよう工夫した衛星通信用のパラボラアンテナを複数設置できるスペースを設けており、災害時の通信設備の増設に対応しています。また、船という独立した生活スペースを活用して、災害地での復旧作業にあたる作業員への宿泊設備、食事の提供などの支援設備を備えつつ、船側から陸上側へ電力、水を供給できるよう配電盤、給水口を設けていることも特長です。

2021年度には、船においても陸上と同じような業務・コミュニケーションツールの利用を実現するため、「きずな」にスカパーJSATの超高速海洋ブロードバンドサービス「JSATMarine（ジェイサットマリン）」を導入しました。通信容量が大幅に増えたことにより、ケーブル工事などを行う際に、顧客との大容量ファイルのやり取りが可能となり、業務の円滑化につながりました。加えて、特殊な海外製工事機器のプログラムアップデートをする際、海外から技術者を呼ぶことなく、リモートオペレーションで対応することが可能となりました。

［「きずな」の船上設備および災害復旧支援の様子］




先進的で強固な情報・サイバーセキュリティの提供

■ 企業ネットワークのセキュリティ監視

DXは企業にとってビジネスチャンスであると同時に、ビジネス拡大とともにインターネットと同化するICT環境によりサイバーリスクが増大するゼロトラスト※時代の到来も意味します。そのような中、想定内または想定外のリスク、外部侵害や内部不正に起因するリスクをマネジメントし、事業継続性を確保することが主要経営課題の1つとなっています。私たちのサイバー脅威への取り組みは約20年にわたり、「セキュリティオペレーションセンター(SOC)」による企業向けセキュリティ運用サービスの提供を契機にサービスを拡充、総合リスクマネジメントサービス「WideAngle」としてグローバルに展開して約10年になります。その間、セキュリティのあらゆる分野の専門家が、巧妙化するサイバー攻撃からお客さまのICT環境を守ってきました。

2021年度はコロナ禍によるリモートワークの普及が進み、まさにゼロトラスト時代の到来を実感する1年でした。クラウドシフトの進展による新しい脅威への対抗として、オフィス・リモート双方の環境からセキュアなインターネットアクセスを実施する「Distributed Secure Internet GateWay(DSIGW)」 や、EDR分析の対応製品の追加などを実施しました。また、サイバー攻撃の標的が中堅中小層へも拡大している事態を受けて、安価かつ容易に企業のセキュリティリスクを可視化できる「リスクスコアリング」、セキュリティ教育とフィッシングメール訓練をセットにした「セキュリティ教育＆メール訓練」といったより広いマーケットに向けた新サービスの提供を開始しました。これからも安心してデータを利活用し、新たな価値を創出するためのソリューション提供を行うことで、お客さまのDXに貢献していきます。

※ ゼロトラスト：「信頼(Trust)を何に対しても与えない(Zero)」という前提に立ったセキュリティ対策の考え方

■ 社会問題化するマルウェアへの対策について

2016年2月に国内インターネットサービスプロバイダ(ISP)として初めて不正アクセス先(C&Cサーバ※)への通信をブロックする「マルウェア不正通信ブロックサービス」を無料提供して以降、不正アクセス先のリストは常に最新化し、安心・安全なネットワークを提供しています。

※ C&Cサーバ(Command and Control server)：悪意のある第三者が管理し、感染端末などに遠隔指令を出すサーバ

重点活動項目

コーポレートシチズンシップの推進

私たちのアプローチ

私たちは、活動原則に則り、「自然環境保全」「社会福祉」「教育・文化振興」「地域振興・交流」「国際交流」「スポーツ振興」を社会貢献活動の6つの柱とし、豊かな社会の実現に貢献していきます。近年、社会貢献活動には、地域や世代などで括られる多彩な共同体(コミュニティー開発)の育成を支援する役割が期待されています。私たちは、企業市民の一員として、積極的に社会における役割を果たしていくため、コミュニティー開発に取り組むことに加え、SDGsのターゲットまで見据えた地域社会貢献活動の実践に努めていきます。これらの営みを通じて、グループ内のサステナビリティマインドの浸透が大きく促進されることを目指すとともに、NTT Comグループの一員として、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

[活動原則]

持続性	「細く、長く」を念頭に置き、継続のできる活動を行います。
効率性	無理なく続けていくために、コストパフォーマンスが高い活動を心がけます。
適正評価	寄付をする場合、真に社会に役立つかどうかを適正に判断します。
世界観	国内だけにとどまらず、国際社会にも貢献します。
スキル	情報流通市場で培ったサービスや社員の能力を社会のために役立てます。

2021年度の主な成果と今後

私たちは、持続可能な未来に資する社会貢献活動を推進しています。2021年度は地域社会貢献活動への参加は10件と、2020年度の2件から大幅に伸長しました。具体的には、「OriHime」を活用したICT×スポーツ×地域の共創プロジェクトや、フィリピン教育局へ296台の端末を寄贈し9つの学校でオンライン授業の開始に貢献するなどの活動を行いました。今後は、生物多様性保全に向けた社会貢献活動など、より多くの社員が参加可能な社会貢献活動の幅広い展開を推進していきます。

[フィリピン現地の学校からの謝意の盾]



地域社会のために

NTTコミュニケーションズグループは、「自然環境保護」「社会福祉」「教育・文化振興」「地域振興・交流」「国際交流」「スポーツ振興」を社会貢献活動の6つの柱に設定して活動を推進しています。

2021年度は引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止・縮小した活動もあり、計67件の社会貢献活動に延べ2,172名の社員が参加しました。

[社会貢献活動実績]

	件数(件)	参加人数(名)	活動支出額(円)
自然環境保護	21	586	2,011,550
社会福祉	30	357	27,049,094
教育・文化振興	11	1,141	10,283,574
地域振興・交流	5	88	432,200
合計	67	2,172	39,776,418

各種清掃活動

NTTコミュニケーションズでは、2008年から、千代田区一斉清掃に参加しています。新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止が続いていましたが、2021年11月に再開しました。活動は今後も継続していきます。

また、NTTコミュニケーションズラグビー部「シャイニングアークス」はチームの拠点である千葉県浦安市を中心に、選手が主体となって清掃活動を行ってきました。2020年度からはNPO法人海さくらと公益財団法人日本財団が共催で海の環境問題に取り組む「LTO(LEADS TO THE OCEAN)海につづくプロジェクト」に参画し、さまざまな活動を行っています。

2021年度は計9回の活動を浦安市の皆さまと実施しました。今後も引き続き、浦安市の皆さまと一緒にこの活動を広げていきます。

国内各地における在宅就業機会の提供

NTTコム チェオでは、インターネット接続サービス「OCN」会員向けのテクニカルサポートをはじめ、コンタクトセンター(電話、メール、チャット、PCリモート操作など)、訪問サポート(PC・ルーターなどICT機器の設定、操作説明など)、企業のICT機器運用管理など、テクニカルサポートを核とした事業を展開しており、日本各地在住の方が在宅で働ける機会を積極的に提供しています。

コンタクトセンターと訪問サポートでは北海道から沖縄まで全国の在宅スタッフが活躍しており、この一環として女性の活躍・地域の活性化・新たな就業機会の提供にも取り組んでいます。このように平常時より全国の在宅スタッフが遠隔で業務運営を行えるプラットフォームを構築・運用していたため、コロナ禍においても業務効率やサービス品質を維持したまま事業を継続できました。

また、2017年から政府が東京都および関係団体と連携した働き方改革運動として展開するテレワークの実施・促進の取り組みである「テレワーク・デイズ」に参画しており、2021年度はテレワークのノウハウ・ソリューションを提供する「応援団体」としても取り組みを行いました。

こうした長年にわたる実績と、女性活躍、地方創生、就業支援などへの寄与は国内外で評価され、2019年にはコンタクトセンターの国際コンテスト「コンタクトセンター・ワールドアワード2019世界大会」の「ホーム/リモートエージェント部門」にて金賞など、数々の賞を受賞しています。

今後もNTTコム チェオは、長年にわたり蓄積したノウハウをフル活用し、引き続き、多様な人材の多様な働き方を実現するテレワークの推進に努めるとともに、各企業の在宅スタッフ活用を支援するソリューションを提供していきます。

グループ各社での社会貢献活動

私たちは、かねてより、グループ各社の自主的な社会貢献活動を推奨しています。この結果、各社それぞれに環境保全活動や寄贈・寄付など、積極的な活動を各社継続しています。主なものは以下のようになります。地道ながら地域に役立つ意義ある取り組みを、企業市民の一員として引き続き推進します。また海外でもさまざまな事情で学校に通えないフィリピンの子どもたちに現地教育局およびNPO法人と連携してICTの力で学びの機会を提供する取り組みを進め、2021年度はコロナ禍で学校が閉鎖となる中、オンライン授業の実施用に社内で使用しなくなった端末(296台)を現地へ提供し、9校でオンライン授業の実施および端末の再利用(Reuse)を実現しました。

[2021年度グループ各社での社会貢献活動の例]

会社名	施策名
NTT ビズリンク(株)	コロナ禍で卒業式に参加できなかった父兄、親戚、在校生向けライブ配信/コロナ禍での入場制限により参加できなかった保護者向けに運動会のライブ配信を実施
NTTコム エンジニアリング(株)	NPO法人へ社内使用終了端末を寄贈
NTTコム マーケティング(株)	社員から回収した古本を販売し、売上金を寄付で途上国の女子教育を支援
NTT コミュニケーションズ グループ	自社ラグビー選手と障がいを持った子供たちを遠隔操作型分身ロボット「OriHime(オリヒメ)」でつなぎ、新たな応援・観戦体験を提供
	「棚田みらい応援団」の活動に参加し、田植えを実施
	「こども霞が関見学デー」へのプログラミング体験企画の出展
	障がい者就労施設によるお菓子販売会の開催

シンボルチームによる活動

2022年7月にNTTコミュニケーションズが出資する新事業会社「株式会社 NTT Sports X」を立ち上げました。これに伴いNTTコミュニケーションズラグビー部「シャイニングアークス東京ベイ浦安」はチーム再編を経て、「浦安D-Rocks」として始動しています。新事業会社でもラグビーを通じて地域に根ざした社会貢献活動を行い、多面的な価値を創造し、人々に夢や希望を与えることのできる存在を目指していきます。

青少年の育成

NTTコミュニケーションズラグビー部「シャイニングアークス東京ベイ浦安※」は、スポーツを通じて青少年の健全な育成と地域との交流に積極的に取り組んでいます。2018年4月から拠点を千葉県浦安市へ移し、「相互連携・支援協力に関する協定書」の締結をもとに、小学校でのラグビー教室や市民の健康促進を目指した取り組みなど、地域に根ざした活動を展開しています。

その一環として未来を構想し、青少年の育成ならびに新たなスポーツの在り方を提供すべく、“浦安D-Rocks Youth Development Plan”を策定しました。本施策では小中学生を対象として、ICTを活用した「パフォーマンスの見える化」、競技の専門性だけでなく「多様な能力」を開発するプログラムの提供、女子アスリートの活躍支援、ラグビー界の課題である中学生の競技環境の提供と整備などに取り組んでいます。また、現在、小学生のラグビー大会などでは順位付けをする大会が少ないことなどから、競技力レベル向上を目指し、「シャイニングアークスカップ」を開催してきました。

今後も次世代を担う青少年の健全な育成だけでなく、スポーツ文化としてのラグビーの啓発にも貢献していきます。

※ 2022年6月までは「NTTコミュニケーションズシャイニングアークス東京ベイ浦安」、2022年7月からは「浦安D-Rocks」として、継続・発展させた社会貢献活動に取り組んでいます

[第5回シャイニングアークスカップ(2019年)]




LEADS TO THE OCEANへの参画

NTTコミュニケーションズは日本ラグビー界初の試みとして、「NPO法人 海さくら」と「日本財団」が2015年から共催で取り組んでいる「LTO(LEADS TO THE OCEAN 海に続くプロジェクト)」に共感し、スポーツの力を通じて海洋環境の改善に寄与したいという思いから、本プロジェクトに参画しています。

NTTコミュニケーションズラグビー部「シャイニングアークス東京ベイ浦安」の拠点である浦安市は古くからノリやアサリといった豊富な海の資源に恵まれ、海と共に歴史を歩んできた地域です。この恵まれた海の資源を守り未来につなげていくため、ラグビーの「One For ALL ALL for One」の精神で、今後もチーム・地域一体となって街・川からゴミを減らし、未来に向けて大切な海を守れるよう取り組んでいきます。

2021年度は「deleteC」や未就学児を対象にトライ数×玩具をプレゼントとする「1TRY×1TOY」の活動を継続しつつ、分身ロボット「OriHime」を活用した地域協創プロジェクトや障がい児童支援など、新たなサステナビリティ活動にも取り組んでいます。









環境

カーボンニュートラルを実現し グリーンでサステナブルな未来を

ICT企業による地球環境保護活動への期待と責任は社会的に大きくなっています。私たちは、脱炭素社会の推進、循環型社会の推進に加え、自然との共生（生物多様性の保全）という3つのテーマを重視した多面的な取り組みを進めており、「環境宣言」および「環境目標2030」を設定・公表してきました。

2021年3月には、急速に変化する地球・社会状況に対応するため、「環境目標2030」を見直し、「脱炭素」に向けた具体的な目標と取り組みを設定。事業活動を通じた自社による環境負荷低減に加え、社会全体の環境負荷低減に貢献し、環境問題の解決と経済発展の両立を目指します。

見据えるSDGs



重点活動項目

- 044 基本理念とビジョン
- 046 環境マネジメント
- 051 脱炭素社会の推進
- 060 循環型社会の推進
- 063 自然との共生
- 067 環境汚染の防止

基本理念とビジョン

私たちの環境保護活動は、NTTグループの定める「サステナビリティ憲章」の理念を重んじつつ、
それを私たちの事業特性に応じたNTTコミュニケーションズグループ「地球環境憲章」「環境目標2030」として具体化し、継続的な取り組みを実施しています。

NTTコミュニケーションズグループ 地球環境憲章

NTTグループは、「NTTグループサステナビリティ憲章」において、グループを挙げてグローバルな視点から環境保護を考え、活動を進めることとしています。この方針を踏まえて、NTTコミュニケーションズグループにおいても、「NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章」を制定し、あらゆる環境保護活動の指針としてグループ全社員への浸透を図っています。

「NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章」は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/csr/eco/details.html

環境宣言および環境目標2030の設定

私たちは、地球環境に関する世の中の動向を見据えつつ、2016年11月、NTTコミュニケーションズグループの環境活動を見直し、「NTTコミュニケーションズグループ 環境宣言」および「環境目標2030」を設定しました。2020年度には、地球規模の気候変動に対する企業の果たす役割・責任の一層の増大に応じ、「環境目標2030」の見直し(2021.3)を実施しました。その上でNTTコミュニケーションズは、NTTグループ「新たな環境エネルギービジョン」(2021.9制定)にもとづき、「2030年度カーボンニュートラル」(排出量実質ゼロ)※を目指すことを宣言しました。

私たちNTTコミュニケーションズグループは、時代を先駆ける技術やサービスの提供を通じて、人と地球が調和する未来の実現に向け、全社員が一丸となり環境活動に取り組んでいきます。

※ 対象はGHGプロトコル：Scope1(自らの温室効果ガスの直接排出)、およびScope2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)

NTTコミュニケーションズグループ 環境宣言

**人と地球が調和する未来のため
グローバル環境経営の最先端へ**

時代を先駆ける技術やサービスの提供を通じて、
3つのテーマに取り組んでいきます。



**社会が
脱炭素化している未来**
世界が目指すCO_2排出量の
大幅削減と、気候変動リスクの
適応に貢献します。



資源が循環している未来
資源の有効利用に貢献します。



自然と共生している未来
生態系の保全に貢献します。

環境目標2030

「環境目標2030」では環境宣言で掲げる未来を実現するための3つのテーマについて、2030年度までの取り組み目標※1を設定しました。さらに2020年度、NTTグループ「環境エネルギービジョン」の宣言(2020年5月)を受け、急速な気候変動への対策として「再生可能エネルギー使用率」「CO_2排出の削減」の具体的な目標を追加するとともに「国内一般車両のEV化」の目標を追加しました。

「社会が脱炭素化している未来」に向けて取り組む2030年度のカーボンニュートラル(排出量実質ゼロ)※2については、先進技術を活用した省電力化を一層進めつつ、2030年度のデータセンターにおけるお客さま機器等使用分を含めた再生可能エネルギー使用率50%以上とする中で、NTTコミュニケーションズグループ自らの再生可能エネルギー使用率を100%とすることなどで、その実現を目指します。

目指す未来	取り組み目標	
社会が脱炭素化している未来	自社における再生可能エネルギー使用率※3	NTT Comグループにおける再生可能エネルギーの使用率を50%以上にします
	自社で排出するCO_2の削減(Scope1・2)	NTT Comグループで排出するCO_2を2018年度比で50%削減します※4
	サプライチェーンを通じて排出するCO_2の削減(Scope3)	サプライチェーンを通じて排出するCO_2を2018年度比で15%削減します
	国内一般車両のEV化率	NTT Comグループで使用する国内一般車両のEV化率を100%※5にします
	社会からのCO_2排出削減貢献量	NTT Comグループによる社会のCO_2排出の削減貢献量を、NTT Comグループ自身の排出量の10倍以上とします
	気候変動適応への貢献	気候変動への適応に貢献するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまと協働していきます
資源が循環している未来	廃棄物の最終処分率	NTT Comグループが排出する廃棄物のリサイクル率を99%以上とします
自然と共生している未来	生態系保全の取り組み	生態系を保全するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます

※1 定量目標は、2030年度の目標値です
※2 対象はGHGプロトコル:Scope1(自らの温室効果ガスの直接排出)、およびScope2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)
※3 データセンターにおけるお客さま機器等使用分を含みます
※4 SBT 1.5℃相当
※5 まず2024年度に50%にします

環境マネジメント

環境マネジメント

環境負荷削減に向けた推進体制

私たちは、環境保護活動を継続的に推進していくため、CSR担当役員である常務執行役員を責任者とするCSR委員会内に地球環境保護推進部会を設置するとともに、課題別のワーキンググループ(WG)を編成し、グループ会社一丸となって環境問題に取り組んでいます。地球環境保護推進部会では、温室効果ガスの削減や廃棄物量の削減など多岐にわたる領域の全体計画を策定するとともに、活動成果などの情報共有や水平展開の促進を図っています。

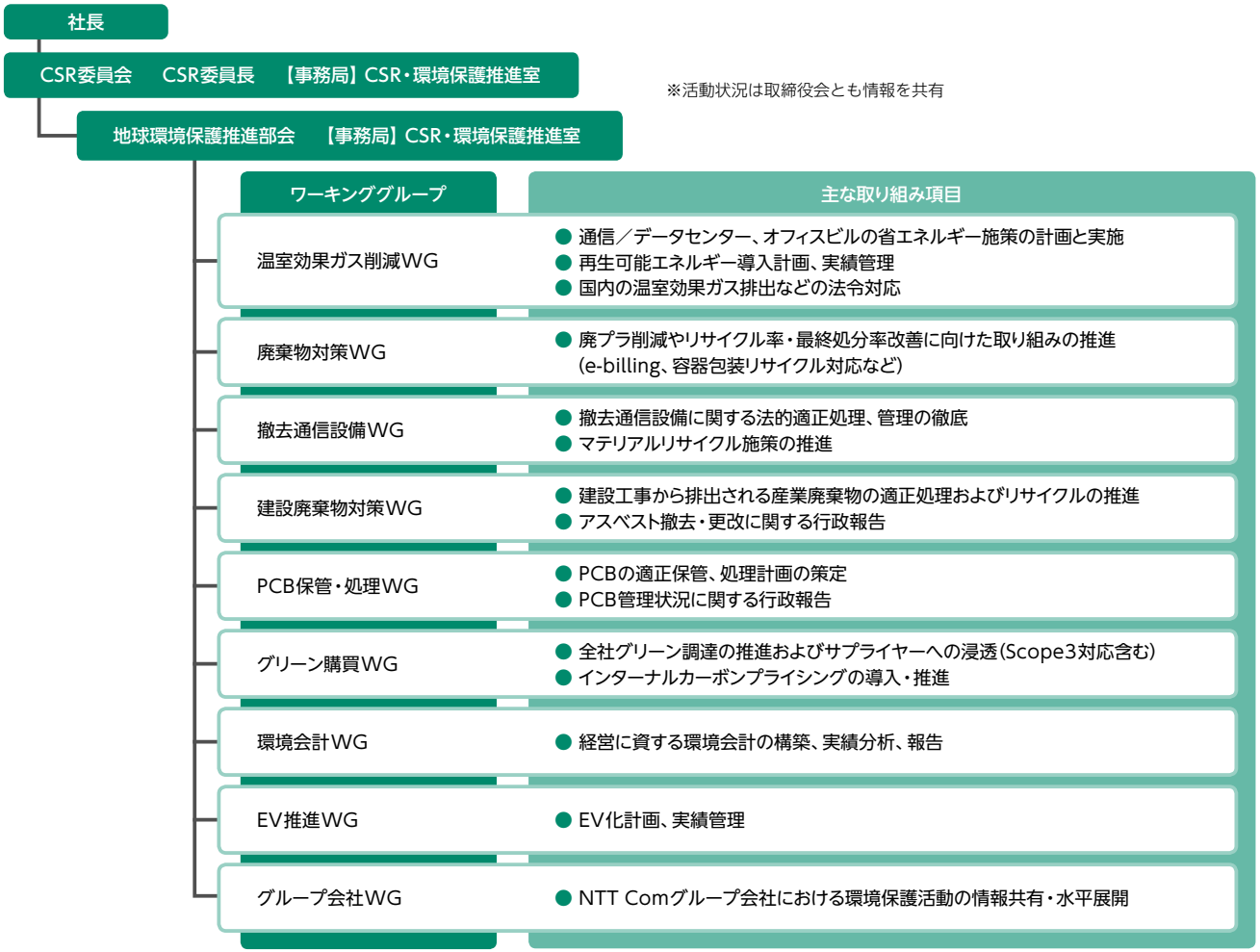
2020年度には、新たに「環境目標2030」に加えた、再生可能エネルギーの導入や温室効果ガス(CO_2)の排出削減、国内一般車両のEV化率の目標達成などのため、環境マネジメント体制の見直しを図り、グループ一丸となってさらなる地球環境の保護活動を推進する体制を整えました。

また、「環境問題への対応」をビジネスリスクマネジメントの対象として位置づけリスク管理を推進しています。

今後とも、環境を巡るさまざまな動向へ的確に対応するべく、必要に応じ推進・マネジメント体制の充実を図っていきます。

ビジネスリスクマネジメントの取り組みについては、
レポート内「リスク管理」パートをご覧ください
P.099

[環境保護の推進体制図]



(2022年3月31日現在)

事業活動に伴う環境負荷

2021年度のマテリアルフロー

事業活動に伴う環境負荷

INPUT

調達	グリーン調達（事務用品以外+事務用品）	75万個（グリーン調達率100%）
	企業体制評価数	2社
通信設備（データセンターを含む）	電力	4.4億kWh
	うちグリーン電力	1.6億kWh
	燃料	149万ℓ
	ガス	13万m^3
	熱	210万MJ
オフィス	電力	0.3億kWh
	うちグリーン電力	0.03億kWh
	熱	3,730万MJ
	水	10万m^3
	紙	30t
	うち再生紙・環境配慮パルプ	28t
販売	紙（パンフレット）	10t
	請求書	125t
	燃料（自動車）	4.1万ℓ

事業プロセス

- 調達
- 通信設備
- オフィス
- 販売
- Reuse/Recycle

OUTPUT

通信設備（データセンターを含む）	電力使用	11.7万t-CO_2
	燃料使用	0.40万t-CO_2
	ガス使用	0.03万t-CO_2
	熱	0.01万t-CO_2
	一般廃棄物（総排出量）	472t
	一般廃棄物（最終処分量）	3t
	産業廃棄物（総排出量）	3,735t
	産業廃棄物（最終処分量）	17t
オフィス※	温室効果ガス（電力）	1.3万t-CO_2
	温室効果ガス（熱）	0.2t
	一般廃棄物（総排出量）	358t
	うちプラスチック廃棄物排出量	14t
	一般廃棄物（最終処分量）	4t
	産業廃棄物（総排出量）	118t
	うちプラスチック廃棄物排出量	60t
	産業廃棄物（最終処分量）	1t
	排水量	10万m^3
販売	温室効果ガス（燃料）	0.01万t-CO_2
Reuse	撤去設備の社内再使用	119品
	装置・パッケージなど	6,537台
Recycle	機密情報書類回収量	161t

※ 廃棄物は可能な限り分別し、リサイクル率の向上に努めています

（集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社14社）

CO_2排出量の算定(2021年度実績)

Scope3については、環境省や他省庁が調査した排出原単位データベースなどを参照し、15カテゴリの中で関連する10カテゴリの算定を行っています。

[CO_2のScope・カテゴリ別排出量]

カテゴリ	構成比率(%)	CO_2排出量(万t-CO_2)
Scope1(自社による温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼など))※1		0.7
Scope2(他社から供給された電気、熱などの使用に伴う間接排出)		13.2
Scope3(Scope1、Scope2以外の間接排出(弊社の活動に関連する他社の排出)	100	208.6
カテゴリ1(購入した製品・サービス)※2	36.2	75.6
カテゴリ2(資本財)※2	17.3	36.1
カテゴリ3(Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動)	3.3	6.9
カテゴリ4(輸送、配送(上流))	0.4	0.8
カテゴリ5(事業から出る廃棄物)	0.0※6	0.0※6
カテゴリ6(出張)※2	0.1	0.2
カテゴリ7(雇用者の通勤)※2	0.0※6	0.1
カテゴリ8(リース資産(上流))※3	—	—
カテゴリ9(輸送、配送(下流))※4	—	—
カテゴリ10(販売した製品の加工)※5	—	—
カテゴリ11(販売した製品の使用)※2	32.2	67.1
カテゴリ12(販売した製品の廃棄)	0.1	0.2
カテゴリ13(リース資産(下流))	10.4	21.6
カテゴリ14(フランチャイズ)※7	—	—
カテゴリ15(投資)※7	—	—

※1 CO_2以外の温室効果ガス(代替フロンなど)のCO_2換算排出量を含む
※2 2021年度実績より精度向上の観点から、Scope3カテゴリ1,2,6,7,11の算出方法を見直しました
※3 算定対象外(リース資産が使用する燃料や電力はScope1または2で算定済みのため)
※4 算定対象外(委託輸送(カテゴリ4で算定)がほとんどであるため)
※5 算定対象外(主事業において、中間製品の加工を実施していないため)
※6 0.05未満
※7 該当なし
(集計範囲:NTTコミュニケーションズおよびグループ会社14社)

2021年度の環境会計

NTTコミュニケーションズグループは、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」およびNTTグループ「環境会計ガイドライン」にもとづいて、環境保全コスト(事業活動に応じた分類)および環境保全に伴う経済効果(実質的効果)を集計しています。

2021年度の環境保全コストは、投資総額が約9.7億円、費用総額が約16.2億円、総額は約26億円であり、主に地球環境保全コストの増加により、対前年度約7.6億円の増加となりました。

一方、2021年度の環境保全に伴う経済効果は15.2億円で、主に撤去通信設備の再利用による購入費用の削減により、対前年度約1.6億円の減少となりました。

[環境保全コスト(事業活動に応じた分類)] (単位:百万円)

分類	主な取り組みの内容		投資額 2020年度	投資額 2021年度	費用額※ 2020年度	費用額※ 2021年度
(1)事業エリア内コスト			862	942	790	1,549
内訳	公害防止コスト	発動発電機用給油タンク設備 PCB使用物品管理	289	198	65	93
内訳	地球環境保全コスト	電力使用によるCO_2排出量削減対策	573	744	180	600
内訳	資源循環コスト	廃棄物処理および再利用費用	0	0	545	856
(2)上・下コスト	通信機器などの回収・リサイクル・再利用対策		42	32	1	1
(3)管理活動コスト	環境保全管理活動		0	0	117	70
(4)研究開発コスト	NTTグループ環境関連研究開発費の負担分		0	0	23	0
(5)社会活動コスト	ボランティア参加支援費用		0	0	2	2
(6)環境損傷対応コスト			0	0	0	0
合計			904	974	931	1,622

※ 2020、2021年度実績には減価償却費を含まない
(集計範囲:NTTコミュニケーションズおよびグループ会社14社)

[環境保全に伴う経済効果(実質的効果)] (単位：百万円)

分類	主な取り組みの内容	2020年度	2021年度
収益	売却(ケーブル・金くずなど)による収益効果	315	374
費用削減	省エネ施策による電力料金削減額	490	401
	撤去通信設備の再利用による購入費用の低減	442	274
	マイページによる郵送費および紙資源削減額	433	470
	その他	0	1
合計		1,682	1,521

集計対象期間：毎年4月1日～3月31日
集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社14社
集計および開示の方法：
環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」およびNTTグループ「環境会計ガイドライン」にもとづいて集計しています。なお、費用に人件費を含みますが、減価償却費は含んでいません。

環境マネジメントに関する取り組み

ISO14001 認証取得

2022年3月31日現在、2社でISO14001の認証を取得しています。認証を取得した部・社では、事業活動に伴う環境負荷の着実な低減に向けて環境マネジメントの適切な運用とその継続的改善を行うため、社外環境コンサルタント機関と業務委託契約し内部監査を毎年1回実施するとともに、外部審査機関による定期的な審査ならびに更新審査を実施し、課題の抽出とその速やかな対処を行っています。紙(事務用紙)使用量・電力使用量の削減、廃棄物のリサイクル推進を中心に取り組んでいるほか、環境にやさしい社会実現に向けた施策を進めています。

[ISO14001認証取得会社]

ISO14001認証取得会社		取得年月
NTTコミュニケーションズ株式会社※	プロキュアメント&ビリング部 調達推進部門・戦略部門	1999年10月
	ビジネスソリューション本部 ソリューションサービス部	2004年3月
株式会社NTTPCコミュニケーションズ		2003年11月

2022年3月31日現在

※ 全社員に占める対象組織の社員の割合：20%

グループ全体の環境マネジメントの推進

NTTコミュニケーションズグループでは、地球環境憲章のもと、CSR委員会の下部組織である地球環境保護推進部会において、環境保護活動を推進する9のWGが担当する各々の活動内容のPDCA報告などを実施し、課題の共有や有効事例の展開などの働きかけを行い、グループ全体の環境マネジメントを推進しています。

環境法令・規制の遵守

私たちは、NTTグループ各社と連携を取りながら、汚染対策を目的とした環境法令や排出基準、PRTR法※などのあらゆる法令などを関連部署に周知徹底するとともに、自主的に社内ガイドラインを設ける一方、コンプライアンス教育を充実させ、法の遵守はもとより適切なリスク管理に力を注いでいます。なお、2021年度は、環境関連の事故・違反・罰金・苦情など、これらに関わる訴訟および法令違反はありませんでした。

今後も、環境汚染の防止と法令遵守に全社的に取り組んでいきます。

※ PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握など、管理の改善の促進に関する法律の略称

グリーン調達の推進

NTTグループは中期経営戦略のなかでESG経営の推進を柱の一つとしており、その一環として2020年5月、「NTTグループ環境エネルギービジョン」を策定しました。同年10月にはSBTイニシアティブから認定を取得し、2022年4月には、「NTTグループグリーン調達ガイドライン」を改定するかたちで、NTTグループの最新の環境取り組み方針や目標値、サプライヤーに参照を求める具体的な法律や規格、調達にあたっての評価項目などを明確にした「NTTグループ グリーン調達基準」を制定しました。

NTTコミュニケーションズでは、「グリーン調達基準」の適用により、お取引させていただくサプライヤーの選定条件に自身の環境保全への取り組みや調達品における環境保全の要素を明記しています。サプライヤーにCO_2排出削減についての協力をお願いするとともに、温室効果ガス削減の取り組みを実施しているサプライ

ヤーから優先して調達することを追記しました。

今後も「グリーン調達基準」に沿ったグリーン調達（環境への影響を考慮した製品の調達）の取り組みを通じて、サプライヤーの皆さまとともに環境保全活動のレベルアップに取り組み、さらなる社会貢献の実現に寄与していきたいと考えます。

［グリーン調達の状況］　（単位：万個）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
グリーン調達物品量（事務用品以外）	154	204	257	330	75
グリーン調達物品量（事務用品）	22	21	24	33	30

インターナルカーボンプライシングの導入

インターナルカーボンプライシング（以下、ICP）とは企業が独自に炭素価格を設定し、組織の戦略や意思決定に活用する手法です。NTTコミュニケーションズでは、このICPを製品選定時の価格評価に活用し、従来の提案価格だけで価格評価するのではなく、CO_2排出量を価格に換算した結果を踏まえて総合的に評価する仕組みを2022年9月1日より導入しました。

グリーン調達方針の共有

NTTコミュニケーションズでは環境配慮部品・製品の調達に関する基本的な考え方やサプライヤーへの要求事項を互いに共有するため、説明会を実施しています。2021年度はNTTグループとして、2021年7月に「NTTグループのグリーン調達の推進について」、2022年2月に「持続可能な社会の実現に向けたサプライチェーンの構築・維持について」の説明会を実施しました。

今後もサプライヤーと十分なコミュニケーションを図り、連携してグリーン調達に取り組みます。

環境教育への取り組み

私たちは、環境に対する意識向上を目的として、すべての社員を対象に、環境教育を実施しています。また、サステナビリティ活動の一環として、環境啓発活動を積極的に実施しており、その対象も社員にとどまらず、社員の家族やビジネスパートナーへと範囲を広げています。

2021年度は、全従業員を対象とした「サステナビリティ研修」（受講率：94.0%）やSDGsと事業活動をテーマとした勉強会などを実施し、SDGsやESG投資、脱炭素化の取り組み、グローバルリスクといった国内外の社会動向についても学習しました。

また、各オフィスにおける電気・紙使用量およびゴミ排出量・リサイクル率の情報を毎月社内で配信することにより、従業員の意識啓発を図っています。

このほか、「自然との共生」の重要性が増す中、オフィスビル周辺や自宅周辺でも気軽に参加できる清掃活動、エコキャップ収集による寄付活動、樹林の整備や米作り・野菜栽培などによる里山保全活動などを通じた環境啓発を実施しました。2022年度以降も多くの従業員が参加しやすい取り組みの工夫を進めていきます。

［大手町プレイス（本社入居ビル）環境向上美化活動］



［千代田区一斉清掃の日］



［白井里山保全活動］





重点活動項目

脱炭素社会の推進

私たちのアプローチ

ICTの発展や普及によって豊かな社会や快適な暮らしができるようになった一方、ICT関連機器の使用電力の増加は、地球環境に大きな負荷をかけています。私たちは、サステナブルな未来の実現に向け喫緊の課題である気候変動をはじめとした環境問題の解決に貢献することが、弊社グループの責任と捉え、温室効果ガス削減への取り組みを続けています。具体的には、脱炭素社会の実現に貢献するため、「環境宣言」のテーマの1つに「社会が脱炭素化している未来」を設定し、自社設備の省電力・高効率化、脱炭素に貢献するサービスの提供や環境貢献活動など、多彩なアプローチでサプライチェーン全体としてのCO_2排出量削減に向けた対応を進めています。そして、脱炭素社会の推進に向けて、再生可能エネルギー利用のさらなる促進、一般車両のEV化など進め、グループ全体の事業活動によるCO_2排出量の削減に取り組み、2030年度カーボンニュートラル実現を目指します。

特に、事業活動におけるCO_2総排出量の90%以上は電力使用が占めており、電気通信設備の省電力・高効率化の実現は大きな効果を見込むことができるため、先進技術の導入を業界に先駆けて行うなど力を入れています。また、脱炭素化につながるプラットフォームやソリューション・サービスの提供などを通じ、今後とも社会全体の脱炭素化に貢献していきます。

2021年度の主な成果と今後

2021年度も引き続き、通信事業における通信量当たりの電力効率の向上を図りました。電力効率を上げるため、通信設備の吸排気方向の整合や温度センサー感知による気流改善、室内温度の適正化、空調制御、不要電源OFFの徹底などを継続的に実施しました。この結果、電力効率は4.7倍（2013年度比）となり、2030年度の目標である10倍の達成に向け着実に進捗しています。また、一定の環境負荷低減効果が認められる自社のソリューションに対してNTTグループで定めた「ソリューション環境ラベル」を付与し、効果を見える化した上で販売しています。これにより、弊社グループによる社会のCO_2排出の削減貢献量が自身の排出量の19.5倍となり、2030年度の目標である10倍を上回りました。

再生可能エネルギー（非化石証書活用による実質再エネを含む）の導入についても、2020年度の導入率8.4%から2021年度は、約35%に上昇しました。

2022年度もこれらの取り組みを推進していくとともに、脱炭素社会の実現に貢献するサービス・ソリューションの展開を強化していきます。また、再生可能エネルギーのさらなる導入や一般車両のEV化を加速させ、2030年度のカーボンニュートラル※実現を目指します。

※ 対象はGHGプロトコル：Scope1（自らの温室効果ガスの直接排出）、およびScope2（他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出）

温室効果ガスの削減

2021年度の実績

CO_2 CO_2排出量

2021年度目標 15.6万t-CO_2以下 ➡ 2021年度実績 13.9万t-CO_2 対前年度比28.5%減

（2020年度実績：19.5万t-CO_2）

※ CO_2以外の温室効果ガス（代替フロンなど）のCO_2換算排出量を含む

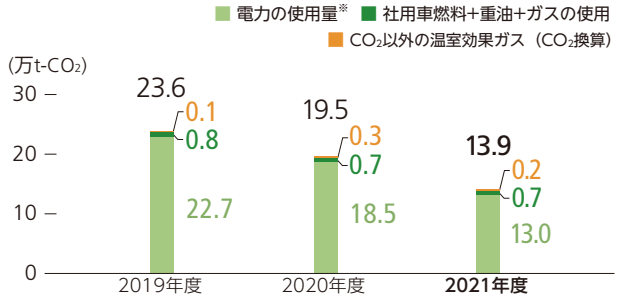
2021年度のNTTコミュニケーションズグループの事業活動に伴うCO_2排出量※は、目標を達成しました。再生可能エネルギー（非化石証書活用よる実質再エネを含む）を導入したこと、通信ビル（データセンター含む）においてさらなる省電力を図ったこと、リモートワークの推進によりオフィスにおける消費電力が減少したことが主な要因です。また、営業収益あたりのCO_2排出原単位は、0.13t-CO_2/百万円（2020年度実績：0.18t-CO_2/百万円）となりました。

2022年度は、NTTコミュニケーションズグループ一丸となって再生可能エネルギーの導入拡大、継続した省エネ活動、研究開発（R&D）技術活用などの新規施策により、CO_2排出量を対前年度比20%減とする目標を設定し、2030年度にはデータセンター・ネットワークなど自社が排出するCO_2を実質ゼロとするカーボンニュートラルを目指します。

また、データセンターやクラウドサービスを社会に提供することで、従来お客さま側に設置・運用されていたサーバー、空調、UPS、照明などをデータセンターに集約し、引き続き社会の消費電力の効率化を図っていきます。

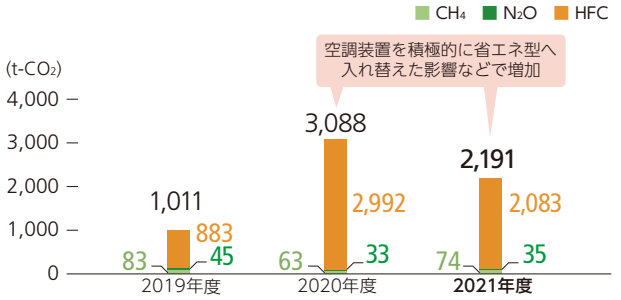
※ CO_2排出量は、電力会社ごとのCO_2排出係数を使用して算定

［ 事業活動に伴うCO_2排出量 ］



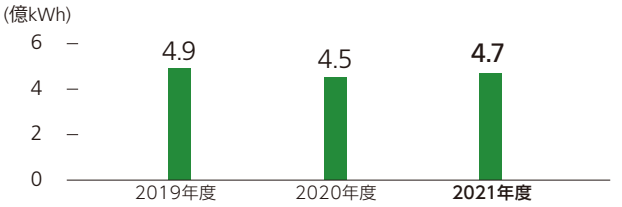
（集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社14社）
※ CO_2排出量は、電力会社ごとのCO_2排出係数を使用して算定

［ CO_2以外の温室効果ガス内訳（CO_2換算）］



（集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社14社）
※ 社用車および通信ビル（データセンターを含む）、オフィスでの排出

［ 電力使用量（Scope2）］

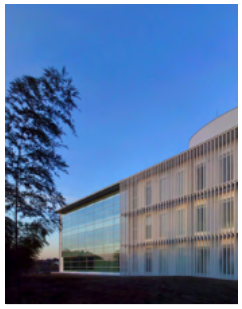


（集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社14社）

再生可能エネルギーの利用拡大

2020年4月以降、再生可能エネルギー（非化石証書活用よる実質再エネを含む）の積極的な導入・拡大を進め、2021年度は89棟の通信ビル（データセンターを含む）のうち31棟において使用電力を再生可能エネルギー率100%としました。2022年度はさらに10棟のグリーン化を実施済みとするなど、再生可能エネルギーの利用拡大を目指します。

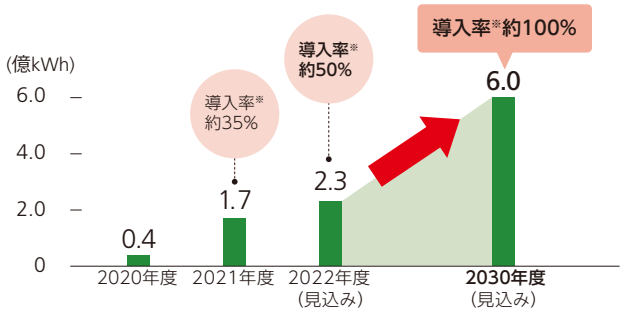
［横浜第1データセンター
（2022年度より再生可能エネルギー100%利用）］



［埼玉第1データセンター
（2022年度より再生可能エネルギー100%利用）］



［再生可能エネルギー（非化石証書活用による実質再エネを含む）導入量］



（集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社14社）
※ 対象は事業活動に伴うCO_2排出量のうちGHGプロトコル：Scope2の由来となる電力

国・自治体からの評価

NTTコミュニケーションズは2021年度、エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）にもとづく、資源エネルギー庁の事業者クラス分けにおいて、最上位である「Sクラス（省エネが優良な事業者（目標達成事業者））」評価を取得しました。

また、東京都からは、特定テナントビル※拠点における地球温暖化対策計画書に対して、「S評価（グランパークタワー、汐留ビル）を取得」しました。

※ 特定テナントビル：年間使用電力量600万kWh以上もしくは床面積5,000m^2以上を賃借している事業所の入居ビル

通信設備（データセンターを含む）における取り組み

2021年度の実績

CO_2排出量

2021年度 目標
14.4万t-CO_2以下

2021年度 実績
12.4万t-CO_2 対前年度比30.9%減
（2020年度実績：18.0万t-CO_2）

※ CO_2以外の温室効果ガス（代替フロンなど）のCO_2換算排出量を含む

2021年度のCO_2排出量は、再生可能エネルギーの導入拡大をはじめ、機械室やサーバールームの電力使用量の見える化による空調電力削減施策などの拡充・拡大が奏功し、東京、大阪でのデータセンターの販売需要の拡大やクラウドサーバーの増設があったものの、目標を達成しました。

2022年度はデータセンターやクラウドサービスの販売が好調で電力使用量は増加傾向ですが、電力見える化を通じた施策の継続・拡大やR&D技術の活用、気流改善、通信設備数の適性化により、CO_2排出量については、2021年度比20%減を目標に設定します。

先進の省エネルギー技術を導入した最先端のデータセンターの建設

データセンターを運用するためには、一定量の電力を継続的に必要とします。私たちはICT企業として、データセンターの脱炭素化に向け、先進の設備や技術の導入へと積極的に取り組んでいます。

例えば、新たに開設するデータセンターにおいては、建物外気をIT装置の冷却へ利用したり、温度状況の細やかな自動計測と、その情報にもとづきAIを活用した動的な空調制御などにより、冷却効率の向上や空調消費電力削減などを実現しています。また、東京に建設した最新のデータセンターにおいては、業界に先駆けて間接蒸発冷却式空調システムを導入し、平均的な空調システムと比較し年間を通じたエネルギーの約60%削減を実現していきます。

このほか、太陽光発電システム・人感センサーと連動した自動消灯システムなどを導入することで空調設備以外でも脱炭素に向けた取り組みを行っています。

引き続き、先進の設備や技術の導入を推進し、データセンターの脱炭素化を加速します。

平均的な空調システムと比較 → 年間約60%削減

データセンターで再生可能エネルギーが利用可能に

デジタル社会の拡大によりデータセンターの電力需要は年々増加しています。データセンターのエネルギーの消費効率向上は可能ですが、電力消費自体をなくすことはできません。

NTTコミュニケーションズは、2020年度に再生可能エネルギーの使用を開始した通信ビルで展開するデータセンターに加え、2021年度に東京で新設したデータセンターにおいても、再生可能エネルギーの使用を開始しました。2022年度には、首都圏の5拠点のデータセンターで、お客さまのご要望に応じた幅広い再生可能エネルギーをご利用いただけるメニューの提供を開始しました。これにより、お客さまはRE100※を始めとする国際的な環境イニシアティブへの報告に対応可能となるとともに、脱炭素化に向けたESG経営が促進可能となりました。

今後は取り組みを拡大し、自社のみならず、お客さまへの再生可能エネルギー普及にも一層貢献していきます。

※ RE100：企業が事業活動で使う電力を将来的に100%再生可能エネルギーでまかなうことを目指す国際的な企業連合

クラウドサービスにおいてCO₂排出量の予測・可視化機能を提供

NTTコミュニケーションズのデータセンターを活用し提供するクラウドサービス「Smart Data Platform クラウド／サーバー」においても、2023年度内の全拠点への再生可能エネルギー導入によるカーボンニュートラルクラウドの実現という目標を掲げ、2022年6月時点で5割の提供拠点への再生可能エネルギー導入を完了しました。

また、国内クラウド事業者として初となるCO₂排出量を予測するシミュレーション機能（2022年7月～）と、CO₂排出量を可視化するダッシュボード機能（2022年9月～）の無償提供を開始し、お客さまのさらなる環境負荷の低減に向けた取り組みを進めています。

［CO₂排出量を予測する「カーボンフットプリントシミュレーション」画面イメージ］



［CO₂排出量を可視化する「カーボンフットプリントダッシュボード」画面イメージ］



通信ビルにおける空調電力削減に向けた継続的な取り組み

これまでの空調電力削減に向けた取り組みとして、サーバールームの「温度状況の見える化」により冷やしすぎ箇所を検知し、AIが自動的に「空調制御」を実施する「Smart DASH®」やラック列間の通路を壁や屋根で覆い、IT装置への吸気（低温）と排気（高温）を物理的に分離して効率的な空調環境を実現する「アイルコンテイメント」を設置してきました。

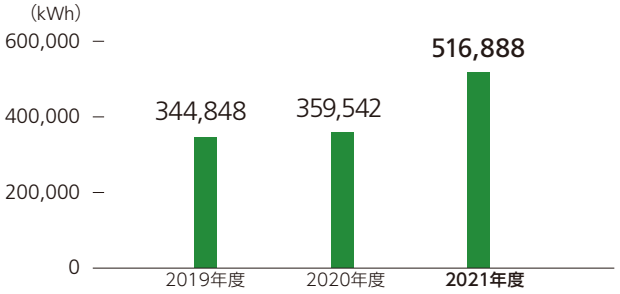
さらなる空調電力削減に向け、ICTを活用し見える化した温度・電力量から、ルームごとの空調効率（PUE※1）を算出し徹底的な気流改善・温度緩和・空調停止により効率改善を図る取り組みを継続実施し、2021年度は電気使用量（BAU※2）に対して、15%の空調電力削減を達成しました。ICT装置について旧型装置から高効率型装置へのマイグレーションに伴い、旧型装置をタイムリーに停止することで、ICT消費電力削減およびこれに連動する空調電力削減に引き続き取り組んでいきます。

※1 Power Usage Effectiveness：「（データセンター全体の消費電力量）／（データセンター内のICT機器消費電力量）」。データセンターの電力利用効率を示す指標で、1に近づくほど効率が良い
※2 Business as usual：特段の対策の無い状態

再生可能エネルギーを積極的に導入する太陽光発電システムの運用

NTTコミュニケーションズでは、2009年より東京都内の通信ビルやデータセンタービルにおいて太陽光発電システムによる発電に取り組み、現在6基が稼働中です。

［データセンターでの太陽光パネルの総発電量］



太陽光発電システムによる2021年度の発電実績 約52万kWh

オフィスにおける取り組み

2021年度の実績

CO_2 CO_2排出量

2021年度目標 1.4万t-CO_2以下

2021年度実績 1.5万t-CO_2 対前年度比ほぼ横ばい

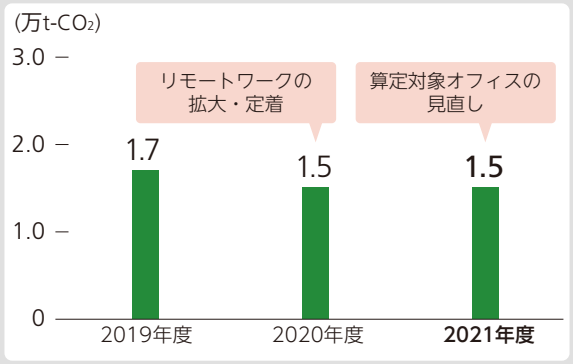
(2020年度実績：1.5万t-CO_2)

※ CO_2以外の温室効果ガス(代替フロンなど)のCO_2換算排出量を含む

2021年度は、算定対象オフィスの見直しによる増加があったものの、リモートワークネイティブが定着する中、従業員の出社率の上限を30%と想定した首都圏オフィスの集約・座席のフリーアドレス化を実施するとともに、使用電力の再生可能エネルギー化(本社ビル(大手町プレイス)では2021年9月に全電力のゼロエミッション化を達成)に取り組んだ結果、CO_2排出量は対2020年度比でほぼ横ばいとなりました。

2022年度は、コロナ禍に伴う社会的要請の変化による従業員の出社増も見込まれますが、オフィスにおける一層の節電や使用電力の再生可能エネルギー化の拡大に取り組み、CO_2排出量について対2021年度比5%以上減を目標に設定します。

[オフィスでのCO_2排出量]



※ CO_2以外の温室効果ガス(代替フロンなど)のCO_2換算排出量を含む
(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社14社)

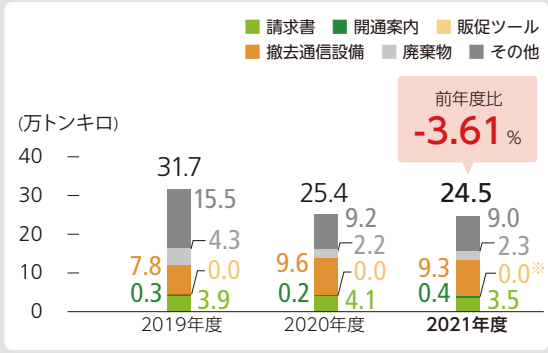
輸送・移動における取り組み

2021年度の実績

NTTコミュニケーションズは、請求書や販促ツール・オフィス廃棄物などの輸送量を毎年調査し、自主的な取り組みとして「輸送そのものの削減」「輸送量の削減」「輸送距離の削減」「物流の効率化」を推進しています。

2021年度は、Web申し込みの拡大や販売ツールの電子化、リモート営業の推進により紙量の削減を図ったことなどで、輸送総量は24.5万トンキロとなりました。2022年度も引き続き、Web申請や電子化の拡大を推進し、輸送量削減に努めます。

[改正省エネ法における対象物品輸送量]



※ 0.05未満
(集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体)

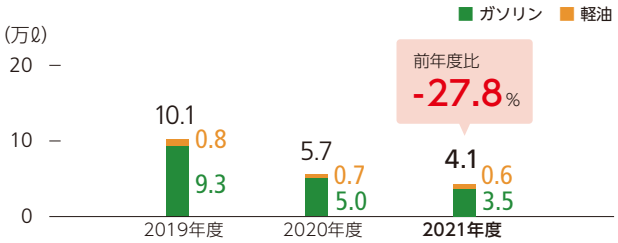
社用車の燃料使用量の削減

私たちは、公害問題の解決と脱炭素社会の実現に貢献するべく、NTTが2018年10月に宣言した「EV100」の下、2030年度の一般車両100% EV化を目指すとともに、営業用車両台数そのものの見直しやエコドライブの浸透にも取り組み、グループ全体で社用車の燃料使用量の削減を図っています。

2021年度も引き続きEV導入に取り組み、8台をEV車へ置き換えるとともに、リモート営業の拡大を背景に22台を廃車としました。これにより、2020年度末時点で197台(内32台がEV車)保有していた社有車は、2021年度末時点で175台(内40台がEV車)となりました。

社用車のガソリン使用量は3.5万リットル、軽油使用量は0.6万リットルとなり、総量は対2020年度比で1.6万リットル(27.8%)減少しました。

[社用車の使用燃料量]



(集計範囲:NTTコミュニケーションズおよびグループ会社14社)

「EV100」については、こちらをご覧ください
https://japan-clp.jp/climate/reoh

電気推進システムを採用した船舶における使用エネルギー量の削減および大気汚染防止の取り組み

海底ケーブル敷設船「きずな」および「SUBARU」は電気推進システム※を採用しています。電気推進システムは海底ケーブルの工事形態や海気象の変化などによる負荷に応じて運転するエンジン台数を最適化するシステムです。エンジンの運転台数を制御することにより、A 重油の使用量を抑制し、CO_2(二酸化炭素)、NOx(窒素酸化物)、SOx(硫黄酸化物)などの排出量を削減しています。

運航に際しては、「船舶エネルギー効率マネジメントプラン(SEEMP:Ship Energy Efficiency Management Plan)」にもとづくCO_2排出量削減のために最も効率的な運航方法(船速、海流、気象を考慮した最適な航路選定など)によって、燃料消費量の最適化に努めています。

また、船舶用LED照明の導入による省エネ化を進めています(海底ケーブル敷設船「きずな」は新造時当初より全面的にLED照明を導入)。

※ 電気推進システム:エンジンにより発電機を回し、得られた電力でモーターを駆動させ、推進用プロペラとバウスラスターを回す方式の船

[海底ケーブル敷設船「きずな」(総トン数8,598トン)]



[海底ケーブル敷設船「SUBARU」(総トン数9,557トン)]



製品・サービスを通じた社会の低炭素化

ソリューション環境ラベルの付与

NTTグループでは、ICTソリューションサービスの環境負荷低減効果を客観的に評価し、CO_2排出量削減15%以上のものを環境にやさしいソリューションとして認定する、自己宣言型の「ソリューション環境ラベル」を付与しています。このような環境負荷低減効果のあるサービスを提供することにより、NTTグループ一丸となって社会全体の環境負荷低減を目指します。

この認定制度を利用して、NTTコミュニケーションズグループでは、2021年度に新たに「ソリューション環境ラベル」取得したサービスはありませんが、これまでに累計10件を登録しています。今後もソリューションラベルの認定に取り組んでいきます。

(単位:%)

認定ソリューション(抜粋)	CO_2削減効果(認定時点)
Nexcenter	43
Enterprise Cloud	74
Arcstar IP Voice	30
Arcstar Universal One モバイル	24

「ソリューション環境ラベル制度」の詳細は、こちらをご覧ください
https://group.ntt/jp/environment/protect/lowcarbon/label/

■ 省エネルギー性能を兼ね備えたデータセンター「Nexcenter」

NTTコミュニケーションズのデータセンターサービス「Nexcenter」は、業界最高レベルの先進の品質と安心・安全を提供します。

万全な災害対策を備え、24時間365日無停止で運用できるだけでなく、最新の空調システムを導入したデータセンターでは保守・運用、ICT機器利用に伴うCO_2排出量を従来のデータセンターと比較して1年間あたり半分以下に削減できました。

エコICTマークの取得

私たちは、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会※が定める「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」に沿ってCO_2排出量削減の取り組みを自己評価・申請し、「エコICTマーク」を取得しています。

同協議会は電気通信事業者が省電力の観点から装置やデータセンターサービスの調達基準を示すことで、各事業者が適切にCO_2排出量削減に取り組むためのガイドラインの第9版を2021年3月に公表しています。引き続き、本取り組みへの参画グループ会社とともに展開していきます。

※ ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会：2009年6月26日に、一般社団法人電気通信事業者協会、一般社団法人テレコムサービス協会、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会および特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアムの5団体により発足した協議会

電気通信事業者による「エコICTマーク」の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.tca.or.jp/press_release/2010/0701_400.html

自己評価チェックリストの詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/csr/eco/ecoict.html

気候変動に関するシナリオ分析と取り組み

NTTグループでは、金融安定理事会（FSB）の気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）が公表した提言に対して、2020年5月に賛同を表明し、TCFD提言を踏まえ、NTTグループの事業活動を推進する上での気候関連のリスクと機会を、平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃未満に抑えるためのシナリオ（1.5℃シナリオ）と、温暖化対策が従来の延長線上にとどまることで気温が4℃近く上昇する場合のシナリオ（4℃シナリオ）の2つを採用し、分析しています。

その分析結果と、NTTグループの一員であるNTTコミュニケーションズグループとしての取り組みの概要は、次のとおりです。

関連するリスク管理の取り組みについては、
レポート内「リスク管理」パートをご覧ください
P.099

［ シナリオ分析にもとづくリスクと機会、グループとしての取り組み概要 ］

	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ	タイプ	時間軸	NTTグループとしての対策	NTT Comグループの取り組み
炭素税・再エネ賦課金・再エネ導入のコスト増	Loss ▼	—	移行リスク（政策・法規制）	長期	・IOWN構想の実現に向けた取り組み ・再生可能エネルギーの導入・利用拡大 ・省エネルギー化、高効率データセンターの推進	・2030年カーボンニュートラルの実現（Scope1,2）に向けた再生可能エネルギーの導入、省エネルギー化などを推進 ・グリーン調達によるサプライチェーンにおける温室効果ガス削減
ESGへの取り組み希薄に対する社会的批判（市場シェアの減少）	▼	軽微	移行リスク（市場・批判）	長期	・環境への取り組みに関する積極的な情報開示	・オフィシャルサイトやサステナビリティレポート等を通じて積極的に情報開示・発信
社会の環境負荷低減に貢献するサービスの売上拡大	▲▲	▲ Profit	機会（製品・サービス、エネルギー）	長期	・カーボンニュートラルに貢献する新サービス創出 ・グリーン電力販売の拡大	・リモートワーク関連サービスの提供、再生資源循環プラットフォームの構築など
IOWN構想の実現	▲▲	▲	機会（研究開発に対する投資）	長期	・DXの加速、リモートワールドの推進 ・サプライチェーンにおける温室効果ガス削減	・限界を打破するイノベーションの推進の一環としてのIOWN構想実現に向けた共創の推進
豪雨や台風による災害	—	▼	物理リスク（急性）	短期	・災害対策・防災訓練の実施	・自然災害に強く、高信頼で、安心・安全なICTサービスの充実（脆弱性評価と冗長確保・充実など）
気温上昇に伴う空調コストの増大	—	▼	物理リスク（急性）	長期	・省エネルギー化の推進	・「Smart DASH」、HMDCの導入拡大などによる空調電力の削減、IOWN構想の推進

※1 参照したシナリオ：移行・・・IEA World Energy Outlook 2021、物理・・・IPCC 第6次評価報告書、気候変動2021：自然科学的根拠政策決定者向け要約（SPM）
※2 2030年度時点での1.5℃シナリオ・4℃シナリオにおける影響度
※3 時間軸短期（3年未満）、中期（3-6年未満）、長期（6年以上）を記載、影響度を3段階で記載（▲：小、▲▲：中、▲▲▲：大）

重点活動項目

循環型社会の推進

私たちのアプローチ

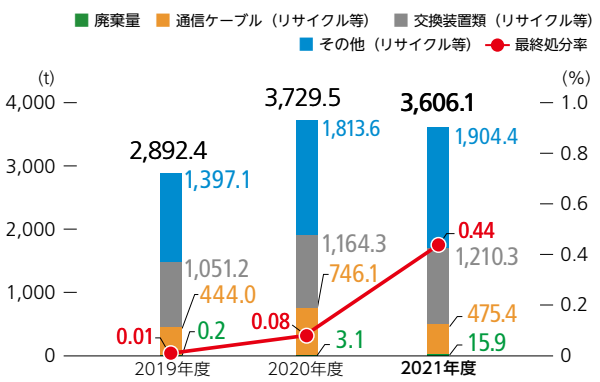
私たちは循環型社会の実現に貢献するため、環境負荷の低いビジネスモデルの構築はもちろん、リデュース・リユースの推進、リサイクル率の向上に取り組んでいます。廃棄物などの資源の循環は重みを増し続けている社会課題であり、NTTコミュニケーションズはこれらに対する社会的責任を果たすべく「撤去通信設備」「建設廃棄物」「オフィス廃棄物」の3つの分野別にWGを編成し、「3R（使用量の削減：リデュース、再使用：リユース、再資源化：リサイクル）」の徹底やプラスチックの循環利用の推進に、NTTグループ各社と連携しながら取り組んでいます。事業活動における廃棄物の適切な管理およびリユース・リサイクルの推進の先に、最終処分率が限りなく低く、資源が有効活用されている、グリーンな未来を目指します。

2021年度の主な成果と今後

2021年度は、撤去通信設備の最終廃棄量が15.9トン、建設廃棄物の最終廃棄量が388.2トン、オフィス廃棄物の最終廃棄量が8.1トンとなりました。全体の最終廃棄量は前年度比110.9トン増加し412.2トン、総排出量は2020年度に続きコンクリート塊を排出する建設工事が増加したため、前年度比6,510トン増加し25,966トンとなりました。また、総廃棄物に対する最終処分率は1.59%となり、前年度（1.55%）と比較して微増となりました。

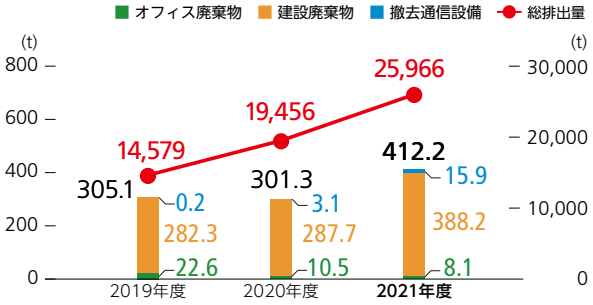
今後は、循環型社会への対応として従来の最終処分率からリサイクル率の管理へ移行していくこととし、事業活動において3Rを徹底していきます。

［撤去通信設備の総排出量と最終処分率］



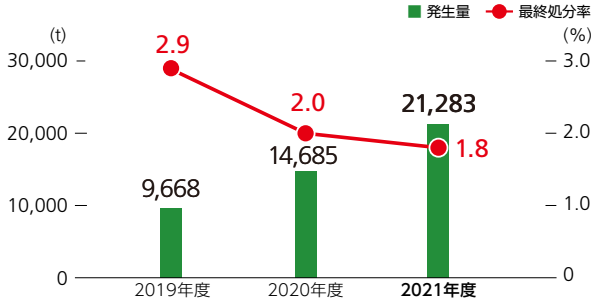
（集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社14社）

［最終廃棄物量と総排出量］



（集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社14社）

［建設廃棄物の発生量と最終処分率］



（集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社14社）

環境負荷の低いビジネスモデルの構築

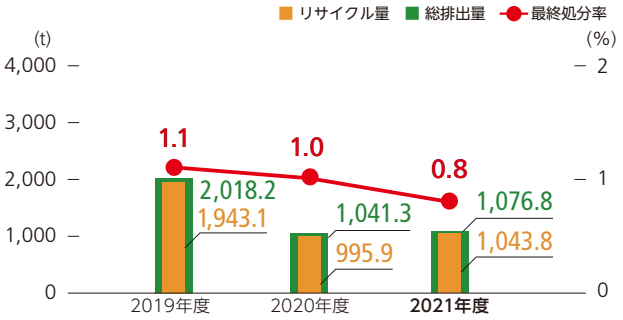
水資源の有効活用

水資源は人間を含む生物の生存に不可欠な要素ですが、世界人口の増加や経済発展を背景に水需要のひっ迫や水質汚濁が問題となっています。このような中、私たちはデータセンターにおいて空調冷却水を循環再利用するとともに、主要オフィスビルにおいて節水型トイレを採用するなど、水資源の有効活用に向け取り組んでいます。また、ICTの活用による社会インフラとして、水需要予測などを行うシステムを開発し、水資源にかかる社会的課題の解決にも貢献していきます。なお、2021年度の水資源投入量(データセンターを除く)は、23.0万m^3となりました。

最終処分率改善に向けた取り組み

リサイクルを徹底したビジネスモデルを構築することは、ICTサービスを提供する企業として重要な責務であると私たちは考えています。この考えに即し、データセンターや通信ビル、オフィスビルでは、リサイクル率を重視した処理業者選定を徹底しています。処理業者選定にあたっては、事前に決めた評価項目での資格審査を実施し、合格した処理業者へ処理を委託することで、適正な処理の実施、リサイクル率の向上に取り組んでいます。この結果、2013年度6.1%であったオフィス廃棄物の最終処分率は、2021年度には0.8%まで改善しました。

[オフィス廃棄物の総排出量と最終処分率]



(集計範囲:NTTコミュニケーションズおよびグループ会社14社)

固定資産のリユース推進

全社において、固定資産(少額資産・備品を含む)の効率的な運用とリユース推進の観点から資産を除却する組織と資産を必要としている組織のマッチングを実施しています。こうした取り組みもあり、2021年度は119品の撤去設備や6,537台の装置・パッケージなどを再利用しました。2022年度も引き続き、固定資産のリユースを推進し、廃棄物の排出量削減に努めます。

なお、撤去光ケーブルのリユースの2021年度実績はありませんでした。

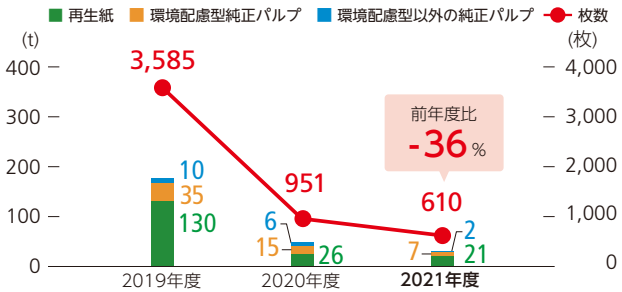
オフィスの3Rの徹底

業務用紙の使用量の削減

NTTコミュニケーションズでは、事務用紙ならびにお客さまへの請求書など、業務用のすべての紙使用量の削減に努めています。事務用紙に関しては、2007年度から正社員一人当たりの紙使用量を指標化し、削減に努めています。これまで、ICカード複合機の印刷ログ情報を活用することで、利用枚数の抑制や両面印刷率の向上といった削減努力を推進し、取り組み状況について個人および組織単位で集計の上、毎月全社員へ公開することで意識向上を図ってきました。

2021年度はリモートワークネイティブ、ワークライフバランス推進の取り組みとして、帳票類の電子化をさらに前進させたことで、正社員一人当たりの紙使用量(事務用紙A4換算)は、610枚となり、2019年度(3,585枚)より大幅に減少しました。

[事務用紙の総使用量と正社員一人当たりの事務用紙使用量]



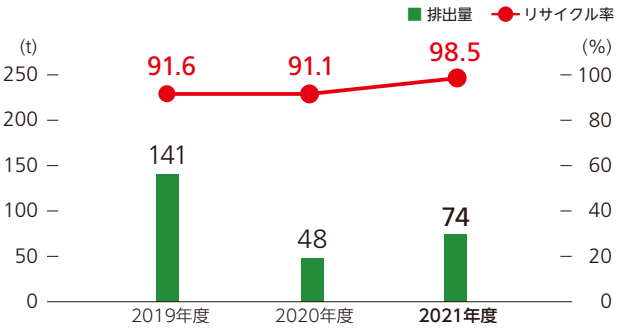
(集計範囲:NTTコミュニケーションズおよびグループ会社14社)

プラスチック問題への対応

海洋プラスチックごみによる環境汚染など、世界的に廃プラスチック問題への関心が高まっています。NTTコミュニケーションズでは「資源が循環している未来」を重点活動項目の1つとして掲げ、プラスチックの排出抑制とリサイクルの推進に取り組んでいます。

2021年度は、オフィス移転に伴う什器の処分などによりプラスチック排出量は増加したものの、リサイクル率は大きく改善しました。今後も事業活動を通じてプラスチック問題に取り組んでいきます。

[プラスチック排出量とリサイクル率の推移（オフィス）]



（集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社14社）

海底ケーブルのリサイクルに向けた新たなスキームの開発

日本領海内に敷設される海底ケーブルは通常、ケーブル1条当たり20～30Kmですが、NTTコミュニケーションズが管理する鹿児島県と沖縄県間の海底ケーブルは、途中多くの島々を経由するため約260Kmもの長さがあります。このため、2018年の運用終了時には、約850トンもの廃棄物の排出が見込まれ、環境負荷と廃棄処理費用が大きな問題に挙がっていました。

これらの問題を解決するため、NTTコミュニケーションズは、世界で唯一海底ケーブルを素材レベルにまでリサイクルする技術を保有する南アフリカのMertech　Marine社と契約を結び、海底ケーブルを99％リサイクルし、環境負荷と廃棄処理費用の両方を抑制する新たなスキームを開発しました。また、Mertech　Marine社を通じて南アフリカのリサイクル工場では未熟練労働者を積極雇用し、さらにリサイクルによって得られた利益の30％は、アフリカ・中東の貧困世帯の教育支援などに取り組む慈善団体への寄付に充当するなど、地域のセーフティーネットに貢献しています。



自然との共生

基本的な考え方

SDGsの掲げる目標※とともに、2021年から2030年まで「国連の生態系回復の10年」と定められる中、2030年までの新たな国際目標を含む「ポスト2020生物多様性枠組」(Post 2020 Global Biodiversity Framework：通称GBF)案の検討が進められるなど、近年、持続可能な社会実現のための重要な環境問題として、地球温暖化防止とともに、生物多様性の保全、そして自然との共生が大きな課題として論じられています。

私たちは、設備の構築から運用、撤去を含む事業活動のすべての局面で生物多様性の保全に向けた配慮を徹底するとともに、取り組み状況の点検や課題の抽出、改善を行いながら活動を推進しています。さらに、地域保全活動への参画や情報発信といった環境貢献活動も含め、多面的な取り組みを実施しています。

また、私たちは「環境宣言」のテーマの1つに「自然と共生している未来」を設定し、「生物多様性の保全に関する行動指針」を制定しています。今後とも、グループ全体で行動指針に即した活動を積極的に展開していきます。

※ 目標14「海の豊かさを守ろう」、目標15「陸の豊かさも守ろう」

生物多様性の保全に関する行動指針

1. 基本方針

- **事業活動を軸とした展開**
  あらゆる活動が地球上でつながり生物多様性と関わりが深いことを認識し、事業特性に応じて関係する国内外の活動範囲とその影響を把握し、保全効果が認められる取り組みを推進します。
- **社会への貢献を軸とした展開**
  事業との関連性にとらわれず広く、生物多様性の保全に向けた取り組みをステークホルダーとともに推進し、その成果を情報公開していきます。

2. 行動方針

- 事業活動における生物多様性保全に配慮した行動を実施
- 事業活動による社会の生物多様性の保全に貢献
- 生物多様性の理解を深め、従業員やその家族、地域とともに自然保護活動を推進

2021年度の主な成果と今後

「生物多様性の保全に関する行動指針」を遵守し、NTTグループで掲げている、環境に配慮した建築物「グリーンビルディング※」の考えにもとづき、設備の構築・維持・改修を行ったほか、ICT企業ならではの取り組みを継続して進めています。野生トキの増加を目標とした持続可能な農業ICTソリューションの提供や、ポータルサイト「goo」における「緑のgoo」の提供(トップ画面を変更することで、ユーザーが環境保護団体への寄付に参加できる)などを通じて、ビジネスによる貢献や情報発信や啓発活動を行いました。

2022年度も引き続き、ICT企業ならではの貢献力も活かしながら取り組みを推進していきます。

※ グリーンビルディング：エネルギーや水、空調設備などによって天然資源の使用量や廃棄物が少ない環境配慮型建物

生物多様性の保全に向けた取り組みの推進

生物多様性の保全への基本方針として、NTTコミュニケーションズは生物多様性と事業との関わりを把握し、生態系に与える影響をできるだけ小さくするために生物多様性に配慮した設備の対応やICTを活用した保全活動に取り組み、自然と共生している未来の実現を目指します。また、生物多様性を将来世代に引き継ぐための取り組みを推進します。

具体的には、ケーブル敷設船における生態系保全活動やデータセンター・無線中継所の建設・撤去時における潜在的な環境影響評価の実施など、生態系への配慮を推進するとともに、ステークホルダーの皆さまと協働した取り組みにも努めます。

建物の設置にあたって

生物多様性に配慮したガイドライン

データセンターなどの建物を新たに建設する際には、NTTグループ「建物グリーン設計ガイドライン」にもとづき、建物の敷地およびその周辺地域の歴史的、社会的、地理的、生物的な環境特性の把握に努め、必要に応じて設計に反映しています。

このような環境への配慮と同時に、施工時には低騒音・低振動、地域美化などに配慮し、運用時には空調屋外機や非常用発電機に近隣への排熱や騒音の影響を抑制するための工夫も施しています。

NTTグループ「建物グリーン設計ガイドライン」の詳細は、こちらをご覧ください
https://group.ntt/jp/design/

地域の景観・緑化への配慮

地域の緑化に貢献する施設設計も、周辺への生物多様性配慮として大切であると私たちは考えています。

都内最大規模の東京第６データセンターでは、東京都公園協会の「都市緑化基金」の助成のもと、地域密着の緑化活動を推進しています。敷地内の緑地を、春夏ゾーン、秋冬ゾーンの２つに分けて植栽。来訪者は年間を通して花を観賞できます。また、風環境シミュレーションを実施し、風の影響を受ける南西角には常緑樹を配するなど、周辺環境と調和したデータセンターを目指しています。

[春夏ゾーン]



[秋冬ゾーン]



海底ケーブル敷設にあたって

NTTコミュニケーションズは、海底通信ケーブルネットワークのインフラ構築にあたり、「海洋汚染の防止」を基本方針に掲げ、海洋汚染防止条約をはじめとした環境関連法令を遵守するとともに、海洋生物や漁業との共存を重視して取り組んでいます。

海底ケーブルの敷設・埋設工事や保守業務は、グループ会社であるNTTワールドエンジニアリングマリンが担っており、海洋環境保全への高い意識のもとで事業を展開しています。

海底ケーブル敷設工事による影響への配慮

海底ケーブルの敷設・埋設工事に際しては、事前に環境アセスメントを実施し、関係官庁や自治体などとも協力しながら綿密にルートを設計したうえで、工事計画を立案しています。例えば浅海部ではサンゴなどの生息エリアは基本として除外しますが、除外できない場合は敷設ルート外へ移植するなど、海洋環境保全に配慮しています。

また、敷設・埋設工事前には海底面の掃海作業を行う場合があります。なお、掃海作業で引き揚げた漁網やロープ、ワイヤーなどの海底ゴミを敷設船上に回収し、入港後に産業廃棄物として適切に処理しています。

[サンゴ礁帯を避けて砂地に敷設]



[海底から引き上げられたごみ]



ケーブル敷設船における生態系保全対策

船の安定性を保つためのバラスト水に含まれる海洋生物は、航海により他海域に排出されることで生態系を破壊する恐れがあります。バラスト水による生態系の破壊を防ぐため、海底ケーブル敷設船「きずな」および「SUBARU」では「バラスト水管理条約※」にもとづき国際海事機関（IMO）が定めたバラスト水処理装置を搭載して、海洋生物を含まない水を排水するようにしています。

さらに、両敷設船のバラスト水処理装置は化学的殺菌方式を使用せず、環境負荷が低いとされる紫外線殺菌方式です。また、船体塗装については、有機スズ化合物を含む船底防汚塗料の使用を規制するAFS条約（船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約）に適合した塗料を使用しています。

※ バラスト水管理条約：海洋環境へ影響を与える海洋生物の越境移動を防止するためにIMOにより2004年に採択され、2017年9月8日に発効

中継所の建設・撤去にあたって

データ通信網を支える無線中継所は、丘陵地や島しょ部など自然豊かな地域に立地することがしばしばあり、その運用では生物多様性への配慮を重視しています。

2021年3月31日現在、私たちが所有する無線中継所42カ所のうち8カ所が国立および国定公園内にあります。これらの巡回保守のため道路の敷設が必要な場合には、徹底した法令の遵守および独自の環境アセスメント手法にもとづき建設しています。アセスメントでは建設プロセスに即し配慮すべき点を具体的に設定し、生態系への影響の回避・軽減を多面的に心がけています。

一方、撤去工事においても、建設前の状態に戻すことを基本とし、希少動植物に十分配慮し、地元環境団体・住民の方と協議を行い、地元の土を使用するなど原状の復元に努めています。

また、生物保護の観点から施設を提供する活動も適宜行っています。例えば2012年9月から、毎年、鹿児島県奄美市にあるNTTコミュニケーションズの無線中継所内で、NPO法人「奄美野鳥の会」が、タカの一種「アカハラダカ」の渡り観察会を実施しています。通常、無線中継所は立入禁止ですが、生態系の状況観測に適した立地であるとの要請を受け、社員立ち会いのもとで行っています。

［ アカハラダカの渡り観察会模様 ］





ICTを活用した生物多様性への貢献

持続可能な農業ICTソリューションの提供 ～トキを戻そう～

2022年4月から、世界農業遺産に指定されている新潟県佐渡市において、棚田の水稲での減農薬栽培、無農薬・無化学肥料栽培を推進するため、ドローン空撮や水田除草ロボット、ICTを活用した高度水管理システムの活用・検証などを行う実証実験を行っています。

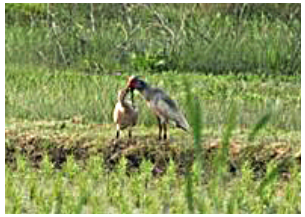
佐渡市では、高齢化が急速に進むとともに、農業の生産性を高めるため農薬や化学肥料の使用が拡大する一方、特別天然記念物であるトキをはじめとする生き物の生態系・エコシステムとの共存が大きな課題となっていました。そこで、棚田地域で導入可能なさまざまな農業ICTソリューションを導入し、減農薬栽培、無農薬・無化学肥料栽培の推進に向けたコスト低減、労力軽減、収益向上を目指しています。さらに、減農薬栽培などを推進・拡大することで、人だけでなく、棚田地域に生息する生き物の増加にも貢献していきます。

※ 本実証は、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構「スマート農業産地形成実証」に採択されています

[画像認識AIを搭載した水田除草ロボット]



[佐渡市に生息するトキ]



緑のgooの活動

「緑のgoo」とは、サイトの利用を通じて得られた収益の一部を環境・社会保護活動に寄与する団体に寄付する取り組みです。ユーザーは「goo」のトップデザインを「緑のgoo」版に変更することにより、取り組みに参加することができます。2007年8月の開始以来、地球環境保護に取り組むNPOを中心に、総額5,940万円を寄付してきました。

2021年度は、第23回寄付として「公益財団法人 日本自然保護協会」に61万円を寄付しました。寄付金は、海や砂浜の自然環境を守る活動や里地里山の生物多様性を守る活動など、日本の美しい自然を守り、次世代に引き継ぐ活動に役立てられます。

「緑のgoo」は、これからも身近な社会貢献のプログラムであり続けます。

環境汚染の防止

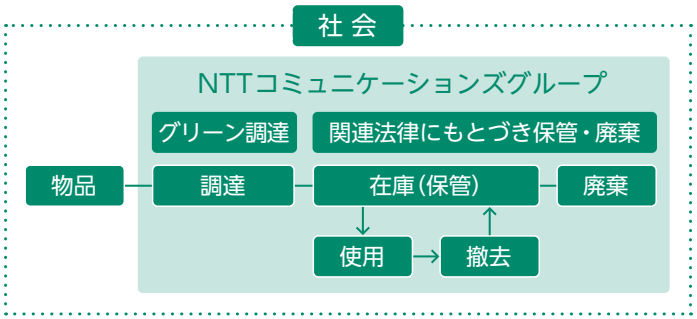
基本的な考え方

日々の生産活動や消費活動は、さまざまな排出物や廃棄物を生み出し、結果として、自然環境の汚染を進行させており、以前から社会課題として挙げられています。

私たちは、事業活動により発生する排出物や廃棄物の削減や、有害物質の適正管理・処理を行い、環境汚染の防止、安心・安全な社会生活の実現を推進していきます。また、事業活動に起因する環境汚染や有害物質の漏えいなどさまざまな環境リスクの顕在化を防ぐために、低公害車導入の指針策定、設備・運用方法の改善、管理体制の整備強化、棚卸の徹底などさまざまな施策を講じています。

社会の関心が高まる化学物質の管理体制については、かねてより廃棄物処理法、PCB特措法、電気事業法などにもとづき、統括責任者を含む各管理者を設置するなど、適正に保守部門で管理を実施しています。保管点検についても定期的に実施する一方で、地震や災害などの有事には社長を筆頭に最高経営層も含めた速やかな情報連携を実施する体制を徹底しています。また、環境法令研修では、環境法令の改正内容などを常に把握、各環境WG内で情報の共有を行い、タイムリーに運用の適正化を図っています。さらに、資材調達にあたっては、「グリーン調達基準」にもとづき各サプライヤーに対して有害物の使用抑制と管理徹底を要請するなど、サプライチェーンにおける環境負荷の低減にも努めています。

［ 事業ステージに即した環境汚染の防止に向けた仕組み ］



2021年度の主な成果と今後

「2030年度に国内一般車両のEV化率を100%とする」との方針と目標を設定しました。実行面では、営業用車両台数そのものの見直しやエコドライブの浸透にも取り組み、グループ全体で社用車の燃料使用量の削減を図っています。

2021年度は、継続的なEV導入に取り組むとともに、リモートによる営業活動の拡大を背景に車両台数は対前年度11%減、社有車からのCO_2排出量は対2020年度27%減、NOx、SOx排出量についてもそれぞれ31%減、32%減という成果が得られました。引き続き、車両台数の見直しやEV化を進めます。

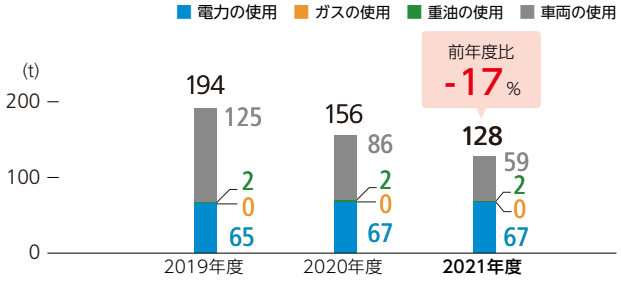
環境汚染物質への取り組み

環境汚染物質対策

私たちは、事業活動に起因してNOxとSOxの大気汚染物質を排出しています。NOxについては、約半分(52%)が通信ビルなどでの予備電力の使用に伴い発生し、残りの約半分は、業務用車両の運行に伴うガソリン・軽油の使用などにより発生しています。SOxについては、その大部分(89%)が上記電力の使用に伴い発生しています。

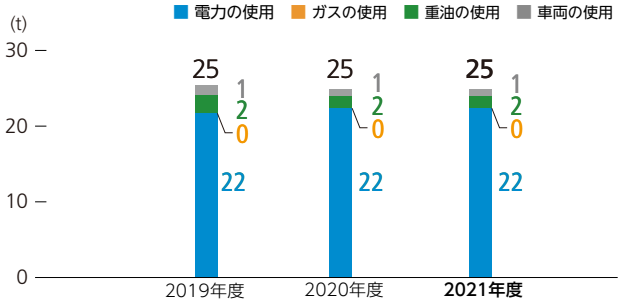
2021年度のNOxおよびSOxの排出量は業務量車両の運行減などにより、それぞれ128トン(2020年度比17%減少)と25トン(2020年度比1%減少)となりました。引き続き、車両台数の見直しやEV化などを進めることで、温暖化対策と合わせて大気汚染の防止を推進します。

[NOxの排出量]



(集計範囲:NTTコミュニケーションズおよびグループ会社14社)

[SOxの排出量]



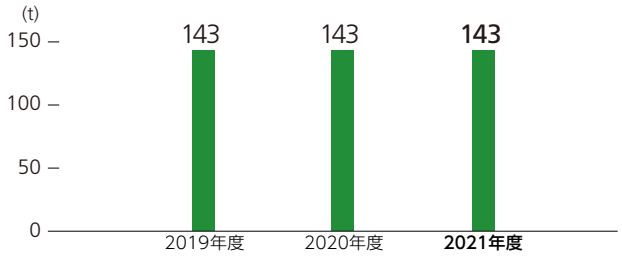
(集計範囲:NTTコミュニケーションズおよびグループ会社14社)

オゾン層破壊物質対策

私たちは、オゾン層破壊物質の適切な処理に取り組んでいます。2021年度に残存する消火設備用特定ハロンガス量は、前年度から横ばいで143トンでした。

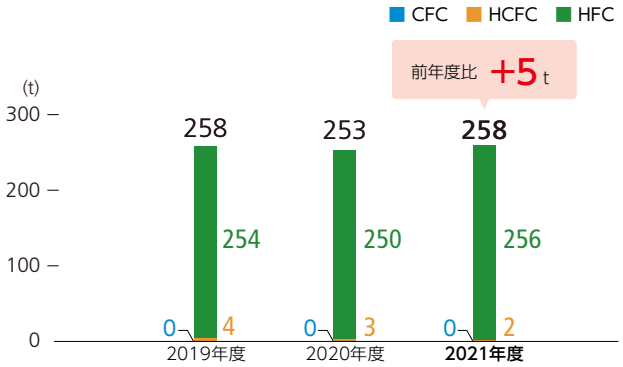
また、2021年度に排出した空調機用特定フロンガス量は、前年度より5トン増の258トンとなりました。

[消火設備用特定ハロンガス量]



(集計範囲:NTTコミュニケーションズおよびグループ会社14社)

[空調機用特定フロンガス量]



(集計範囲:NTTコミュニケーションズおよびグループ会社14社)

アスベスト対策

アスベスト対策では、建物・オフィス関連の取り組みとして、2006年9月に国で定める基準値が見直されたことから、アスベスト吹き付けがなされていた建物を対象にアスベスト浮遊量調査を実施し、基準値以下であることを確認しました。2019年度に、対象4ビルについて、浮遊量調査を再度実施し、すべて基準値以下であるとを確認しています。また現在、そのうち1ビルについては、可能な箇所のアスベスト撤去工事に取り組んでいます。今後も引き続き、対象ビルについては、建設業労働災害防止協会や各自治体が発行しているマニュアルに従い、「除去」「封じ込め」「囲い込み(保管)」などの適切な措置を実施していきます。

PCBの保管・管理

NTTコミュニケーションズでは、電気設備で絶縁材料として使用されていたPCB含有装置の適切な管理を実施しています。PCBの保管に対する方針として、早期の無害化処理およびPCB含有装置継続使用の状況把握・管理方法を定めたガイドラインを制定しています。

2020年度に実施した掘り起こし調査などにより、新たに発見されたPCB含有装置について、2021年度より順次無害化処理を進めています。

[トランスの保管量] (単位：個)

	2019年度	2020年度	2021年度
トランスの保管量	0	6	0

(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社14社)

[コンデンサの保管量] (単位：個)

		2019年度	2020年度	2021年度
コンデンサの保管量	高圧コンデンサ	0	0	0
	低圧コンデンサ	0	2	12

(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社14社)

[安定器の保管量] (単位：個)

	2019年度	2020年度	2021年度
安定器の保管量	123	363	276

(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社14社)

有事に備えた化学物質管理

近年、自然災害が世界規模で多発していることなどを背景に、有事を想定した環境汚染物質の管理体制について社会の関心が高まっています。私たちは、ITインフラを所有・運用する事業者として、かねてより「万一」を念頭においた保管・管理体制を徹底してきました。汚染物質、特にPCBの管理においては、耐震、防火、水防、避雷、耐浸透、換気、セキュリティなどに留意した管理を実施。定期的な点検を通じ、適正に管理されていることを常日頃より確認しています。さらに、大規模な地震や災害などの有事に対しては、災害発生時の損害の防止のみならず二次災害の防止の観点も踏まえ、迅速な確認体制を構築。安心・安全に向けた不断の運用を心がけています。

[PCB保管場所]



[PCB保管状況]



重大漏出事故

2021年度、NTTコミュニケーションズグループにおいて、重大な漏出事故はありませんでした。

有害廃棄物の輸送、輸入、輸出状況

PCBについては、PCB特別措置法および環境省の定める「PCB廃棄物収集・運搬ガイドライン」などにもとづき対応しています。



人材

すべての人が尊敬され
自分らしく活躍できるビジネスを

NTTコミュニケーションズの競争力の源泉は、「人」の力にあります。社員は企業の業務を担う存在であると同時に、自分の幸せと成長を自律的に目指しながら企業とともに成長するパートナーでもあります。

近年、多様性を活かす経営に世界的な関心が集まる中、私たちNTTコミュニケーションズグループは社員とともに成長するため、社員のWell-being実現のための先進的な施策に取り組んでいます。

多様性を競争力へと変えるための取り組みを重視し、人材の育成や働き方改革の促進、多様な雇用形態の拡充など多面的な施策に挑戦し、その過程で得た知見やノウハウを積極的に社会に還元することで、サステナブルな未来の創造を目指します。

見据えるSDGs



重点活動項目

- 071　人材の育成
- 078　ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
- 089　人権の尊重

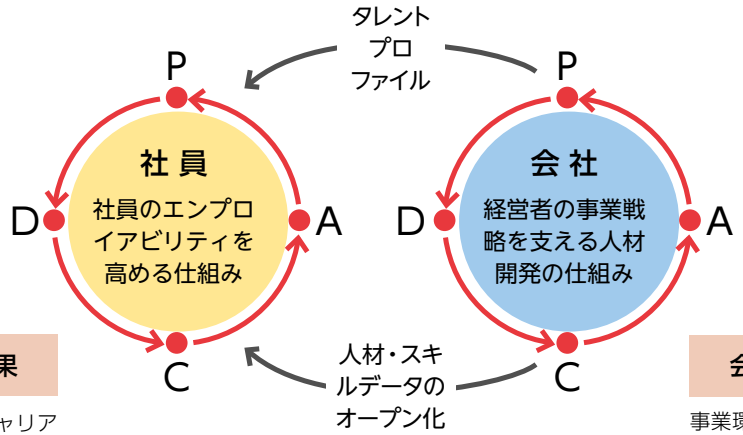
重点活動項目

人材の育成

私たちのアプローチ

私たちは「社員の成長」と「事業の成長」の両方の観点から人材の育成施策を推進し、社員と事業が相互に好影響を及ぼし共に成長する成長循環を創り出すということを基本方針としています。特にデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速による企業競争の激化に備え、人材育成オープンプラットフォーム「ODYSSEY」をはじめ「DXを推進できる人材づくり」を重視した施策を推進しています。社員が積極的に自己投資できる自律的学習環境の整備を掲げ、社員とのサステナブルな共栄関係の強化を図ります。

[人材開発プログラムのイメージ]



社員目線の期待効果

生涯にわたる自律的なキャリア形成と社員一人ひとりのエンプロイアビリティの維持向上

会社目線の期待効果

事業環境の変化とそのスピードに対応し、事業に貢献する人材の育成

3つのコンセプト	
① Talent	共通指標(タレントプロファイルとスキル)で社員のスキルと事業分野に応じた必要な人材像を見える化することで、社員にスキル向上の目標を明確にし、会社は不足するリソースに対する効率的な打ち手を実現させる
② Open	社員(個人)のスキルや過去の経験を公開することで、他者からの刺激や学びを得たり、協働やコミュニティ形成による成長の機会を得る
③ Active	業務アサインやJob Offering、社内公募などに共通指標を用いることで社員の自発的な成長(内省)を促すとともに、その成果によってチャレンジ機会と成長機会を獲得する

2021年度の主な成果と今後

グループの持続的な成長には社員一人ひとりが高い意識を持って成長できる職場が不可欠と考え、社員一人ひとりの生涯にわたる自律的なキャリア形成やエンプロイアビリティの維持・向上を目的とした取り組みを行っています。

人材育成プログラム「ODYSSEY」では事業環境の変化を踏まえた事業戦略上必要な人材を「タレントプロファイル」と再定義。スキルごとに基準を設定し個々のレベルアップを支援します。また、キャリア開発プラン(CDP)にもとづき各自の専門性を高める施策を充実させています。全社員のスキルチェックを適宜実施しつつ、それぞれに合った研修を選択できる仕組みを整備しています。内部／外部環境の変化を受け事業戦略／ビジネスモデルが再構築される中、特に人材ギャップが大きい領域を「強化領域」と位置づけ、中長期視点で育成(スキルシフト)を通じて人材ギャップを戦略的に充足していくための全社強化領域の人材育成計画にもとづいた、CoE(Center of Excellence)組織における専門領域の育成施策も拡充しました。

[目指す人材像「タレントプロファイル」]

タレントプロファイル		
セールス・コンサルタント系	01	コンサルティングセールス
	02	インサイドセールス
	03	セールスイネーブラー
	04	CIO補佐官
	05	カスタマーマネジャー
	06	ソリューションコンサルタント
事業開発・マーケティング系	07	マーケティングリサーチャー
	08	ビジネスプロデューサー
	09	ビジネスプランナー
	10	プロダクトマネージャー
デザイン系	11	ビジネスデザイナー
	12	UXデザイナー
	13	UIデザイナー
	14	デザインリサーチャー
エンジニア・プロジェクトマネジメント系	15	ソリューションアーキテクト
	16	ITアーキテクト
	21	デリバリーマネジャー
	22	プロジェクトマネージャー
	23	サービスマネージャー
	24	フロントエンドエンジニア
	25	サーバサイドエンジニア
	26	ITインフラエンジニア
	27	IoTエンジニア
	28	ネットワークインフラエンジニア
	29	ファシリティエンジニア

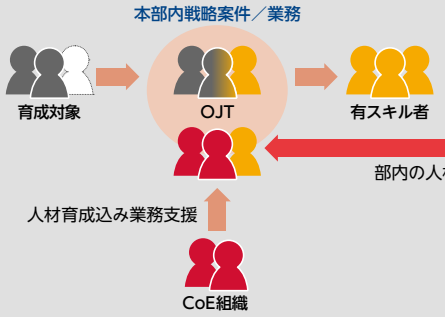
タレントプロファイル		
エンジニア・プロジェクトマネジメント系	47	施工管理エンジニア
	48	AIリサーチャー
	49	映像コミュニケーションエンジニア
	50	BBX・DXプロジェクトマネージャー
データ活用系	17	ビジネストランスレーター
	18	データエンジニア
	19	データアナリスト
	20	データサイエンティスト
セキュリティ系	30	セキュリティマネジメント
	31	セキュリティオペレーション
	32	セキュリティエンジニア
サービスオペレーション系	33	クオリティマネージャー
	34	オペレーションマネージャー
	35	サービスフロントエンジニア
	36	データセンターオペレータ
スタッフ系	37	ビリングマネージャー
	38	知財スペシャリスト
	46	リスク・クライシスマネージャー
	39	調達
	40	法務
	41	監査
	42	財務
	43	総務人事
	44	広報
	45	経営企画

▶2021年度の主な成果と今後

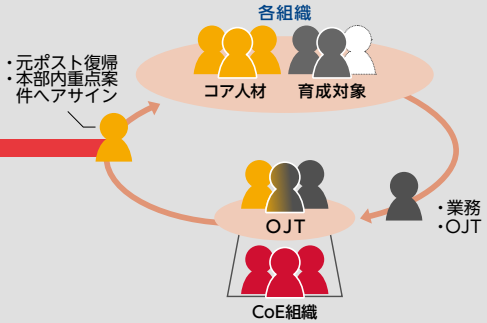
［ 全社強化領域における主要な育成施策 ］

❶ 社内OJT施策

技術支援／伴走支援を通じた成長支援



CoE 組織での実践経験



❷ Center of Excellence組織による人材育成支援

デザイン CoE
（デザインスタジオ KOEL）

KOEL DESIGN STUDIO by NTT Communications

1. ビジョン策定	4. コミュニケーション設計
2. 事業開発	5. 組織設計
3. 事業改善	6. 人材育成

「デザインCoE」の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/lp/koel#solution

データサイエンティスト CoE
（デジタル改革推進部）

D4B　DPX　DLX　DXNW

セキュリティ CoE
（情報セキュリティ部／ N.F. Laboratories）

NFLabs.

- 人を育てる
- 企業を守る
- サービスを創る

「N.F. Laboratories」の詳細は、こちらをご覧ください
https://nflabs.jp/business/

❸ 技術顧問による人材育成支援



「技術顧問による人材育成支援」の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/shines/posts/b-t_20200625.html

強化人材カテゴリ

- インキュベーション／デザイン
- コンサルティング
- エンジニア (Agile/Software)
- データ活用
- セキュリティ

人材育成・評価の仕組み

教育・研修制度

NTTコミュニケーションズでは、社員のスキルアップを図り、適切なキャリア形成を促すために、多様な研修プログラムを用意しています。

新入社員研修では、NTTコミュニケーションズグループの戦略や制度を理解するとともに、ビジネスの前提となる「基本動作・心構え」を学び、お客さま視点を持って業務に取り組むことの大切さ、重要性の理解を深めます。また、ラーニングマネジメントシステムを用いて、セルフマネジメントが上達する経験学習サイクル実践施策も行っており、社会人基礎力の向上・自律的キャリアの土台を形成しています。

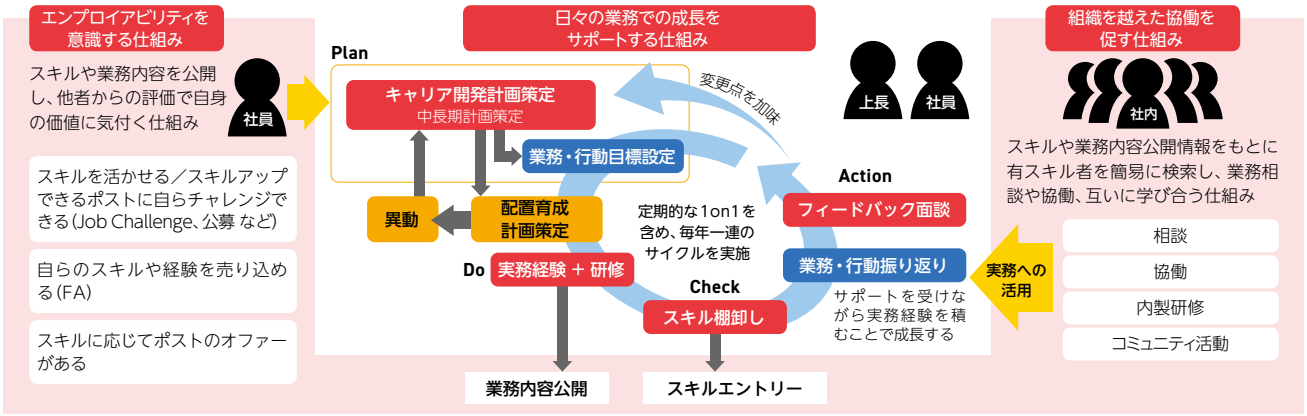
加えて、全社員が各自のCDPを作成して実践経験を積みつつ、上長と相談し研修コースを選択・決定しています。「ODYSSEY」により、CDPから始まる日々の業務を通じたPDCAをまわすことに加え、スキル公開や協働（互いに学び合う）を通じ、社員が自身のエンプロイアビリティを意識し、高められる仕組みを作っています。ソフトウエア開発力のさらなる強化やモダンなプロダクト開発手法の定着などを目的に、2019年秋より3人の社外技術顧問を招へいしました。定期的な社内勉強会の開催から個別プロジェクトチームへの技術支援、組織の変革支援まで、多岐にわたるサポートを受けながら、スキル向上に取り組んでいます。各顧問の卓越した技術指導や豊富な知識・経験にもとづくアドバイスは、社員にとって貴重かつ有益なインプットになっています。

なお、2021年度における一人当たりの平均研修費は20.2万円、平均研修時間は22時間でした。オンライン型の研修メニューの拡充等の効果もあり、コロナ禍の影響を受けた前年度に比べて約2.3倍、コロナ禍前の2019年比較でも約1.5倍と、人材育成に対する投資は増えています。ただし、組織など会社主導の企画型研修に比べて、社員起点の研修は、全体の約10%と、停滞傾向にあります。VUCA（先行きが不透明で予測が難しい）と呼ばれる時代、激しい環境変化の中で、求められる技術や専門スキルの多様化・深化・短寿命化する中、またリモート中心の働き方の中で非連続な変化に対応していくためには、会社主導の育成や人事異動よりも、より自律的な社員起点の学習やキャリア形成を重視していく必要があると我々は考えています。今後は、社員の自律的な学習を支援するためのスキームや社員同士のオープンな学び合いの促進に資する施策をさらに強化する予定です。

「社外技術顧問」の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/shines/posts/b-t_20200625.html

「自律的学習支援新施策“みんなの学びシェア”」の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/shines/posts/p-c_20221107.html

［ 人材開発・キャリア開発の全体像 ］



グローバル人材育成プログラム

NTTコミュニケーションズは、グローバルに活躍できる人材の育成を目指した海外派遣プログラムを実施しており、2011年度からは対象を若手社員にも広げています。このプログラムでは、社員が海外で1年間のOJTを通じて、実践的かつグローバルに通用するスキルを身につけます。2020年度はコロナの影響で一時派遣見送りしていましたが、2021年度には応募を再開し、22名を海外へ派遣しました。また、2022年度も新たに24名の派遣に向けて手続きを開始しています。

社内公募制度

社員起点に異動機会を拡充し、社員がより幅広いフィールドで活躍できるチャンスを提供するために、「社内公募制度」を設けています。年齢を問わず広く社員に利用されており、NTTコミュニケーションズグループ内およびNTTグループ内にて公募を実施しています。

NTTグループ全体の社内公募施策と並行し、「JobBoard」ならびに「FreeAgent」というNTTコミュニケーションズグループ内独自の社員起点となる人事施策を展開しています。

「JobBoard」は組織が必要とするポストに対して、社員が手を挙げて応募する社内制度（社員から組織方向のアプローチ）で、「FreeAgent」は施策にエントリーした社員に対して組織がオファーする社内スカウト制度（組織から社員方向のアプローチ）となっています。この双方向のアプローチによって、より多くの社員に社員起点の異動のチャンスを提供できるような施策を展開しています。

2021年度は約60名の社員がNTTコミュニケーションズグループ内およびNTTグループ内の希望先の部署へ配属されました。今後も、社員のキャリア形成支援と組織活性化を目的に積極的に社員起点の人事異動制度を運用しつつ、事業ビジョンの達成に向けて強化領域での募集ポストを設定していく予定です。

注力したポスト
- 中堅中小企業向け事業の充実・強化に向けた人材
- グローバル事業の充実・強化に向けた人材
- セキュリティ系サービスの充実・強化に向けた人材
- 上位レイヤ系サービスの充実・強化に向けた人材
- デザイン、データサイエンス、ビジネス創出等の新領域強化に向けた人材
- グループトータルパワーの最大限発揮に向けた、グループ会社の充実・強化に資する人材

人事評価

NTTコミュニケーションズは、社員のチャレンジ意欲の向上と高いパフォーマンスの発揮を促すことを目的に、公正性・透明性を重視しつつ、成果・業績を重視した人事・給与制度を導入しています。こうした処遇体系のもとでは、リスクを恐れずお客さま第一の視点でスピードと勇気を持って変革する姿勢や、チャレンジした目標に対する成果を的確に把握・評価していくことが重要であることから、社員による主体的な目標設定と振り返りを促すとともに、少なくとも半期ごとに上長との面談の機会を設けるなど、納得性の高い適切な制度運用に努めています。また、より公正な評価のために、管理者に対して、上司・同僚・部下が多面的な評価を行う360度評価ならびに第三者機関によるヒューマンアセスメントを実施しています。

［従業員データ］

			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員数(人)※1	単体		6,261	6,142	5,523	5,533	6,760
		男性	5,256	5,122	4,590	4,552	5,550
		女性	1,005	1,020	933	981	1,210
	連結		22,055	23,337	11,494	11,602	11,846
従業員一人あたりの基本給と報酬額の男女比※2	管理職	基本給	—	—	—	1:1.02	1:1.01
		報酬総額	—	—	—	1:1.03	1:1.01
	一般職	基本給	—	—	—	1:1.17	1:1.16
		報酬総額	—	—	—	1:1.17	1:1.17
女性管理者比率(%)※3			5.4	6.1	6.7	7.2	8.3
離職率(%)※4			3.2	4.1	3.6	2.4	2.6
新卒採用者数(人)※5			203(16)	237(10)	203(7)	203(5)	257(8)
	男性		136(9)	163(7)	137(4)	137(2)	176(4)
	女性		67(7)	74(3)	66(3)	66(3)	81(4)
	女性比率(%)		33.0	31.2	32.5	32.5	31.5
経験者採用実績(人)			19	60	50	76	79
新規採用数における経験者採用の割合(%)			8.6	20.2	19.8	27.2	23.5
再雇用者数(人)※5			45	57	57	47	113
障がい者雇用率(%)※6	単体		2.21	2.19	2.39	2.41	2.38
	単体および国内グループ会社※7		2.17	2.11	2.27	2.23	2.34

※1 各年度3月31日現在
※2 給与体系は、男女で同一の体系を適用。差は年齢構成、等級構成などによる(比率は女性：男性)
※3 各年度3月31日現在　集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体および出向者
※4 各年度3月31日現在　集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体(出向者除く)
※5 各年度4月1日現在　集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体
※6 各年度の翌年6月1日現在
※7 NTTコミュニケーションズ単体および国内会社9社

モチベーションの維持・向上

社員満足度の継続的調査

2011年度から社員満足度調査を行い、調査結果を踏まえた課題設定と施策を実施することで社員の働きがいの向上や生産性の向上を目指しています。2021年度からは「社員エンゲージメント調査」として設問を見直し、働く社員のエンゲージメント、会社や職場に対する期待、社員の心情などを定量的データとして把握することで、各種施策立案・実行へフィードバックし、アクションを推進するサイクルの確立に取り組んでいます。また、外部とのベンチマーク比較や、社員のエンゲージメントに寄与する要因の把握も可能となり、結果については社内へダッシュボードを公開することで、調査結果を自由に活用できる環境を整備しました。

［調査概要］

実施時期：2022年2月
調査対象：国内NTTコミュニケーションズグループの社員・契約社員など
回 答 者：14,596人(回答率89.5%)

社員のモチベーション向上施策「新規事業創出コンテスト(ZERO ONE DRIVE)」

NTTコミュニケーションズグループの未来を広げる取り組みとして、新しいアイデアを広く募集し、新規事業・サービス開発につなげるための多彩な施策を展開しています。この一環として、会社の次の柱となる事業を新たに開発することを目的に2016年に初めて開催した新規事業創出コンテスト「DigiCom」が、2022年度からドコモグループに範囲を拡大し、「ZERO ONE DRIVE(ゼロワンドライブ)」として名前も新たにスタートしました。NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ、NTTコムウェアの3社合同で企画運営し、ドコモグループ全体から参加者を募ったところ、アイデアの応募総数は427件(アイデアに関わったのは総勢522人)という規模での開催となりました。2022年11月に開催した「Demoday」では上位5チームの事業アイデアを発表しました。

コンテスト終了後も事業化に向けた取り組みを継続しており、自治体・パートナー企業との実証実験や、お客さま向けサービス提供開始まで進んだ案件も複数あります。

「ZERO ONE DRIVE」は、社員が通常業務の枠を超え、自らのアイデアから新しい事業を創出する、新ドコモグループ行動原則「問い続けよう。踏み出そう。かけ合わせよう。」を体現する取り組みです。ドコモグループに参加範囲が広がったことで、会社を超えたチーム編成などがあり、多彩なアイデアが生まれました。また、コンテストを通じてチャレンジするマインドや会社風土の醸成、人材発掘・育成などの機会にもなっていることから、今後も新たな事業・サービスの開発だけに留まらず、社員のモチベーション維持・向上に向けた取り組みを推進していきます。

[ZERO ONE DRIVE]



労使関係

NTTコミュニケーションズでは、労使対等を基本とし、主体性と責任ある労使関係のもとに話し合いを重視し、雇用、労働条件のほか、事業運営上の諸課題に関わる事案の労使間協議により相互理解を図り、実施に移しています。

重点活動項目

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

私たちのアプローチ

私たちはダイバーシティ推進基本方針のもと、性別や性的指向・性自認、年齢、人種、国籍、障がいの有無などに関わらず、多様な人材が活躍できる職場づくりや採用活動に取り組んでいます。新たなイノベーションを創出し多様化するお客さまのニーズに応えるため、また社員一人ひとりのWell-Being実現のため、さまざまなバックグラウンドを持つメンバーがお互いを尊重しながら働き、持てる力を自分らしく最大限発揮できるような環境づくりを進めています。

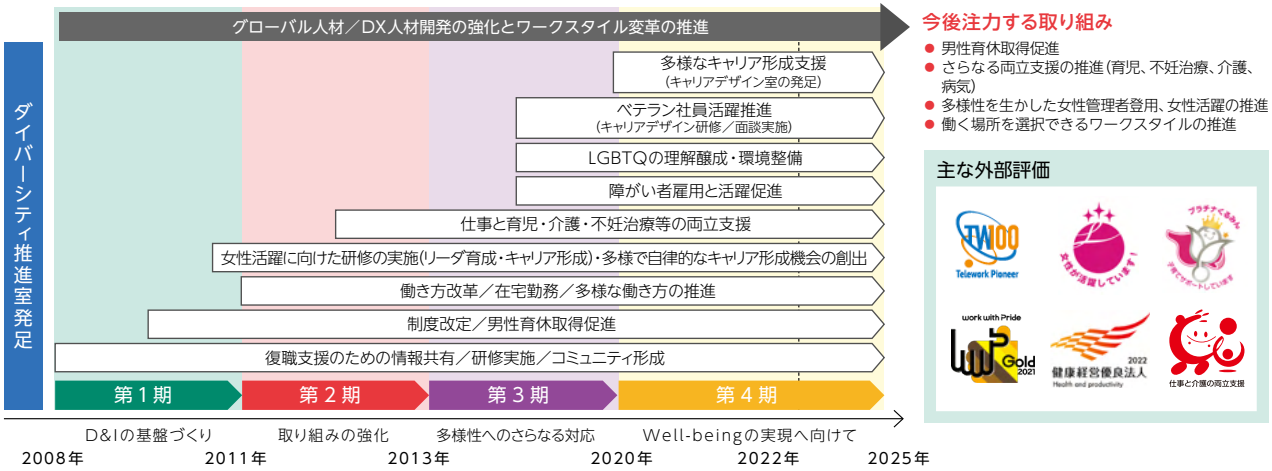
また、ダイバーシティの推進は事業の持続的発展に必要不可欠であるという考えのもと、中期ビジョンとして社員がライフデザインをしやすい環境づくり、男女ともに育児休暇を取得しやすい風土の醸成、社員一人ひとりが働く場所にとらわれずに、意欲と活力を高めながら活き活きと働くことができる環境の整備、社員の労働安全衛生・健康管理の徹底などを掲げ、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。

ダイバーシティ推進　基本方針

- 経営戦略で掲げる目標を達成するため、社員の多様性を活かし、多様な働き方を尊重した企業風土を醸成する。
- 多様な価値観を認め合うことで一人ひとりが自分らしさを最大限発揮できる環境をつくり、社員のWell-Being実現と社会課題の解決をリードする

働きがいのある職場づくりや社員のワーク・イン・ライフの向上を目指し、会社と社員の代表者で構成される「WORK-LIFE委員会」が中核組織となり、「より効率的で生産性の高い働き方の実現」や「適正な服務の徹底」に向けて継続的にグループ全体でさまざまな施策を展開しています。2020年10月にはフレックスタイム制度におけるコアタイム（午前10時から午後3時）を廃止し、勤務時間の制限を緩和しました。加えて2022年7月にはリモートワーク制度を見直し、社員は日本国内任意

［ダイバーシティ＆インクルージョン施策の推移］



今後注力する取り組み

- 男性育休取得促進
- さらなる両立支援の推進（育児、不妊治療、介護、病気）
- 多様性を生かした女性管理者登用、女性活躍の推進
- 働く場所を選択できるワークスタイルの推進

主な外部評価

私たちのアプローチ

の場所に住めるようになりました。転勤や単身赴任は原則撤廃となり、住む場所の自由度も高まりました。

今後は、業務特性やチーム状態に応じて、社員が自律的に対面とリモートのコミュニケーションを組み合わせる柔軟性の高いワークスタイル「ハイブリッドワーク」を推進していきます。

[リモートワーク制度の見直し]

	従来	2022年7月
定義	勤務事業所での勤務を基本とする業務遂行	リモートワークを基本とする業務遂行
勤務場所	勤務事業所	自宅
リモートワーク実施時の手続き	社員申出・上長承認	社員申出等不要 ※ 自宅以外で実施する場合は申請・承認が必要

2021年度の主な成果と今後

2021年度は、多様な人材が自分らしく活躍できる環境を整えるために働く場所や時間に捉われないハイブリッドワークのさらなる推進や、ライフとワークを両立しながら活躍する多様なマネージャー育成のための機会提供や風土醸成などを推進してきました。このような取り組みにより、2021年度の女性管理者比率は8.3%、男性育休取得率は目標値25%を達成しました。今後は、NTTグループのサステナビリティ憲章の中でも重要指標としている「女性の新任管理者登用率」や、社会的な課題である「男性育休取得率」の目標値達成に向け、施策や個別フォローなど、さまざまな取り組みを推進していきます。

また、総労働時間の短縮に向けた取り組みを進めています。2020年度の社員1人当たりの総労働時間は1,980時間と対前年度で増加しましたが、2021年度は1,956時間と縮減しました。しかし、引き続き総労働時間は長時間化しているため、あるべき働き方の検討を深め、さらなる縮減に向けて取り組みます。

さらに、「労働安全衛生の徹底」の施策として、労働災害発生件数の抑制を重点課題と位置付け、啓発・励行を推進した結果、労働災害は1件となり、前年度と同様になりました。健康診断受診率(99.9%)と併せ、期初の目標をほぼ達成しました。引き続き、社員の健康維持・増進に向け、すべての職場を通じた取り組みを徹底します。

[総労働時間]

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総労働時間(時間)	1,895	1,904	1,885	1,980	1,956

多様な人材の雇用・育成・登用

女性活躍推進

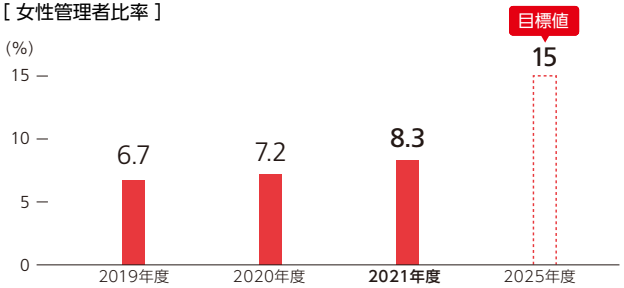
NTTグループにおける「女性管理者比率倍増計画」宣言に合わせ、NTTコミュニケーションズグループでは多様な人材がいきいきと働く機会を実現するためにさまざまなステージにおけるキャリア開発支援や女性社員の積極的な採用を行っています。2016年には女性活躍推進法※に もとづく厚生労働大臣認定「えるぼし」の最上位認定を取得し、その後も女性のマネジメント層創出につながるキャリア形成のためのサポートや、ライフイベントを迎える社員を支援する取り組みをニーズに合わせ継続的に実施しています。女性活躍推進法にもとづく2025年度までの行動計画を策定し、2021年度には女性管理者比率8.3%を達成することができました(女性役員比率は8.7%)。その背景として、多様なマネージャー像や働き方の提示、リーダー層向けの研修実施、社員自身が希望し新たなキャリアにチャレンジできる機会を設けることで、性別にかかわらず多くの社員が自律的なキャリアを歩み始めています。

また、早期にマネージャーとしてのキャリアの選択肢をイメージできるよう、ヒューマンリソース部長による社内外での情報発信、社内報やダイバーシティHPでのロールモデルの提示、社内キャリアコンサルタントによるプレリーダー層向け面談・課題ヒアリングなどにより、社員の意識変革・マインド醸成に取り組んでいます。今後も2025年の管理者比率15%の目標に向け、さらに女性活躍を推進していきます。

※ 女性活躍推進法:今後急速な人口減少局面を迎え、将来の労働力不足が懸念されている中で、女性の活躍の推進が重要である状況を踏まえ、職業生活において女性がその希望に応じて十分に能力を発揮し活躍できる環境を整備するため制定されました。2022年4月1日から101人以上の労働者を雇用する事業主は「一般事業主行動計画」を策定するよう求められています

「ヒューマンリソース(前)部長による情報発信」の詳細は、こちらをご覧ください
Webメディア「News Picks」
https://newspicks.com/movie-series/84?movieId=1336

[女性管理者比率]



(集計範囲:NTTコミュニケーションズ社員(出向社員含む))

障がい者雇用

NTTコミュニケーションズでは、障がい者の採用に際して、ノーマライゼーションの考えにもとづき、各人の能力を最大限に発揮できるよう、職種・環境に対する希望を確認し、適性を考慮したうえで、仕事内容を決定しています。

2022年6月1日現在、NTTコミュニケーションズの障がい者雇用率は2.38%となっています。新卒採用活動、人材紹介会社を活用した経験者採用活動、定着支援施策を実施し、営業、エンジニアなど、職種を問わず幅広い分野で障がいがある社員が活躍しています。

多様なキャリアデザイン

NTTコミュニケーションズでは幅広い分野で活躍したい、特化したスキルを活かしたいなど、社員それぞれのキャリア志向に応じた雇用形態を備え、多様な社員の活躍の場を用意しています。

「メンバーシップ型雇用」は幅広い事業領域や職種で業務経験を積み専門性を高めたい社員向けの雇用形態で、いわゆる終身雇用をベースとした従来・日本型の一般的な雇用形態です。一方で、「ジョブ型雇用」は特定分野の専門性を高めることに主眼を置いた雇用であり、原則、業務内容の変更(人事異動)のない雇用形態で、社内では「スペシャリスト」と呼んでいます。

60歳の定年退職後も希望者全員が最長65歳まで働きがいを持って働き続けられる継続雇用制度を導入しています。定年退職前に培ったスキルを活かしてこれまで同様にハイパフォーマンスが発揮可能な勤務形態や、隔日勤務・ショートタイム勤務など、それぞれの働き方ニーズに対応した雇用形態を備えています。

また、2021年4月には、会社として必要とする業務に限り、65歳を超えて最長70歳まで継続雇用を可能とする制度も導入しました。現役世代のキャリア志向に応じることができるとともに、ベテラン社員にも活躍の場を設けることでチャレンジ意欲の向上や高パフォーマ

ンスの継続的な発揮が期待できます。年齢に関わらず、モチベーションを維持できるようなキャリアデザインの構築に向けた取り組みを推進しています。

全国の人材に就業機会を提供する在宅型コンタクトセンター業務、訪問サポート業務

NTTコム チェオは2002年に設立され、当時より在宅スタッフを活用したテレワークモデルを国内で先駆けて導入しており、新たな就業機会の創出と多様な働き方を実現する有力な手段として社会から高い評価を受けています。

現在は「企業の“働く”を変える」(Changing The Way You Work)をスローガンに、引き続きテレワークモデルの普及と発展を推進し社会と共生する一方、テクニカルサポートで培ってきた人材とノウハウを活かし、商品やサービスに関するお問い合わせに対応する「コンタクトセンター事業」、技術スタッフが指定の拠点で作業を行う「フィールドサービス事業」など、テクニカルサポート以外にも幅広く事業を展開・拡大しています。

サービスや顧客満足度についても高い基準を維持しており、コンタクトセンター業務の国際規格「COPC® カスタマーエクスペリエンス規格」認証審査に合格し、在宅型コンタクトセンターとしてアジア太平洋地域初となる「在宅型コール」認証を取得しました。このほか、弊社は、コールセンター事業のプロフェッショナル集団として、人材育成の観点から多くの社員が同規格「CSP版 推進リーダー」の資格を取得しています。

また、積極的にDXを推進したことで採用から研修育成や業務管理プロセスも自宅で行えるようになったため、転居や出産・育児・介護などの事情からフルタイムで働くことが難しい方にも柔軟な就業機会の提供が可能となっており、コロナ禍においても業務効率やサービス品質を維持したまま事業を継続できました。

NTTコム チェオは、2022年11月に創業20周年を迎える今期を未来へスタートを切る節目と捉え、創業精神の「“働く”を変える」を一層加速するとともに社会に貢献していきたいと考えています。

NTTコム チェオの「テレワークへの取り組み」の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.nttcheo.com/corporate/telework/

LGBTQに関する取り組み

LGBTQ等の性的マイノリティの人々(以下、LGBTQ)に対する理解促進や制度づくりに取り組んでいます。

LGBTQを周囲が正しく理解し、働きやすい職場環境としていくために、すべての社員および派遣社員を対象とした人権啓発研修や新入社員向けのスタートアップ研修へカリキュラムを組み込みました。また、LGBTQを含むダイバーシティに関するキャリアフォーラム「RAINBOW CROSSING TOKYO」への参加やNTTグループ全体でALLY(アライ=LGBTQを理解し、支援する人)の交流会を実施しました。

コロナ禍において対面による社員の交流が減少する中で、アライ表明者にリモート会議で使用するバーチャル背景を配布し、社内にアライがいることを示すことで当事者が安心して業務活動に取り組める環境整備を進めています。性的指向または性自認に関連した困りごとを抱える社員に対しては、さまざまな相談をすることができる相談窓口を設けているだけでなく、ライフイベントに関わる制度(特別休暇や慶弔金など)の多くを同性パートナーへも適用しています。

これらの取り組みにより、任意団体「work with Pride」が認定する企業の取り組み評価指標「PRIDE指標」において、2016年度からは最上位となるゴールドに認定されており、2021年度もゴールドに認定されました。

[アライに配布しているバーチャル背景]



[PRIDE指標]

work with Pride Gold 2021

ワーク・イン・ライフ

NTTコミュニケーションズでは、育児や介護、病気などそれぞれが抱えるライフイベントと仕事を両立させるため、時間や場所に捉われない柔軟で多様な働き方の推進や、社員への情報提供やキャリア面談の実施だけでなく、周囲（上長やチームメンバー）の理解が進むような取り組みも行っています。両立社員がいきいきと働くことでワーク・イン・ライフが実現する環境づくりを推進していきます。

仕事と育児・介護の両立支援
～産前から復職までのトータルサポートの実施～

次世代育成支援対策推進法※にもとづいた第五次行動計画の策定を行い、積極的に取り組みを推進したことにより、厚生労働省より2017年に「プラチナくるみん」認定を受けています。産前セミナーや復職セミナーでは各種情報提供や経験者による座談会やキャリア形成プログラムをカリキュラムに入れ、出産者だけでなくパートナーや上司、若手社員など性別や立場に捉われず参加対象としたことで、両立を応援する風土作りにもつながりました。また、2022年には特に男性社員の育児参画を推奨するため、HR部長からの社内メッセージの発信や「イクパパ休（男性育休のパターン）」を提示することで、本人は取得しやすく上司もサポートしやすい環境づくりを推進しました。育休中のコミュニティ形成にも着手し、産前～育休～復職後までトータルケアができる体制を整えています。

※ 次世代育成支援対策推進法：次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を行う「次世代育成支援対策」を進めるため制定されました。国や地方公共団体による取り組みだけでなく、101人以上の労働者を雇用する事業主は、「一般事業主行動計画」を策定するよう求められています。

仕事と不妊治療／介護の両立支援

仕事と不妊治療との両立には、早期に知識を持っておくことや周囲の理解やサポートが欠かせません。そこで、仕事と不妊治療の両立理解セミナーを実施し、正しい情報提供や経験者パネルディスカッションを行いました。当事者への知識のインプットだけでなく、周囲の理解も深めサポートの在り方を考えるセミナーとなりました。また、介護に関わる社員が今後さらに多くなると想定し、仕事と介護の両立セミナーを展開し情報提供を行いました。早期に介護との両立を視野に入れ準備することで、介護による長期休職や離職の防止に取り組んでいます。今後も社内HPへの情報発信や相談窓口でのフォローなどにより継続的にサポートを行い、誰もが自分らしく働き続けられる風土を醸成します。

[「プラチナくるみん」マーク]



[「えるぼし」マーク]



[「トモニン」シンボルマーク]



[2021年度の出産・育児・介護による休暇・休職制度利用者数推移]

			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
出産休暇(名)			84	63	55	54	34
育児休職(名)			89	173	121	98	84
		女性	84	161	111	92	46
		男性	5	12	11	6	38
育児休職から復職した従業員数(名)			64	82	70	77	76
		女性	58	72	61	60	48
		男性	6	10	9	17	28
育児休職から復職した後、12カ月経過時点で在籍している従業員数(名)			64	78	67	74	70※1
		女性	58	68	59	58	54
		男性	6	10	8	16	16
育児休職後の従業員の復職率(%)および定着率(%)							
	復職率	女性	100.0	96.0	96.8	96.8	100.0※2
		男性	100.0	90.9	100.0	100.0	100.0※2
	定着率	女性	100.0	94.4	96.7	96.7	90.0※3
		男性	100.0	100.0	88.9	94.1	94.1※3
育児を理由とする短時間勤務制度利用者数(名)			–	–	–	–	111
介護休職(名)			4	4	8	8	5
		女性	2	3	5	4	3
		男性	2	1	3	4	2
育児・転勤・介護事由による再採用登録者数(再採用者数)(名)※4			–	–	–	–	22(1)
平均有給休暇取得日数(日)			17.4	17.7	16.2	14.0	16.4
平均有給休暇取得率(%)			87	89	81	70	82
復職せず退職(名)			0	4	2	2	0
		女性	0	3	2	2	0
		男性	0	1	0	0	0

※1 2020年度に育児休職から復職し、その後12カ月経過時点で在籍している社員数
※2 (2021年度復職者÷(2021年度復職者+2021年度中に育児休職から復職せず退職した社員数))で算出
※3 (2020年度に育児休職から復職した後12カ月経過時点で在籍している社員数÷2020年度に育児休職から復職した社員数)で算出
※4 再採用登録者数は各年度3月31日時点

働き方改革の推進

NTTコミュニケーションズは、私たちの信条、「自ら始める」「共に高める」「社会に応える」の想いをもって、「制度・ルール」・「環境・ツール」・「風土・意識」の三位一体での変革を全社の働き方の基盤として整備・推進してきました。

[変革の3つのポイント]



2002年にリモートワークをトライアル導入し、2018～2019年の「テレワーク・デイズ」には社員6,350人が参加するなど、ICTやデータを活用した変革を進めてきました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大が本格化しはじめた2020年2月以降、いち早く全社リモートワークへの移行を決断しました。同年から現在までのリモートワーク率は80%を維持しています。

リモートワーク率 86% (2021年度平均)

リモートワークへの移行を通じて、改めて「一人ひとりがパフォーマンスを発揮できる働き方を選択できること」がゴールであることを再確認し、加速度的な変化の中で新たに顕在化した課題や事象に対し、変革を継続してきました。

制度・ルール

仕事と家庭の両立支援を目的とした在宅勤務や時間を有効に活用できるリモートワークの制限事由撤廃などを推進するとともに、フレックスタイム勤務制度も含めた社員の活用事例を共有するなど、個人の事情や業務実態に即した働き方を実現する柔軟な勤務制度の導入に取り組んでいます。

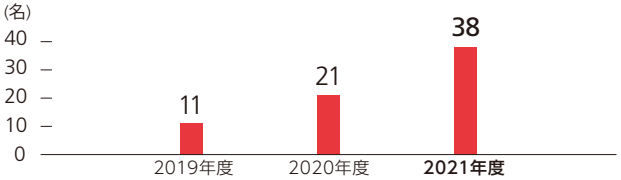
これらの取り組みによって育児や介護などのさまざまな状況におかれている社員が活躍できる環境が整ったことで、短時間勤務社員の割合が2019年度の2.4%から、2020年度には1.7%、2021年度は1.3%となり、フルタイム勤務へ復帰した社員が大きく増加しています。

今後もリモートワークによる通勤時間の減少や制度の上手な活用により育児と仕事の両立という問題を抱える社員の活躍を後押ししていきます。

[短時間勤務社員の割合] (単位：%)

2019年度	2020年度	2021年度
2.4	1.7	1.3

[フルタイム復帰数]



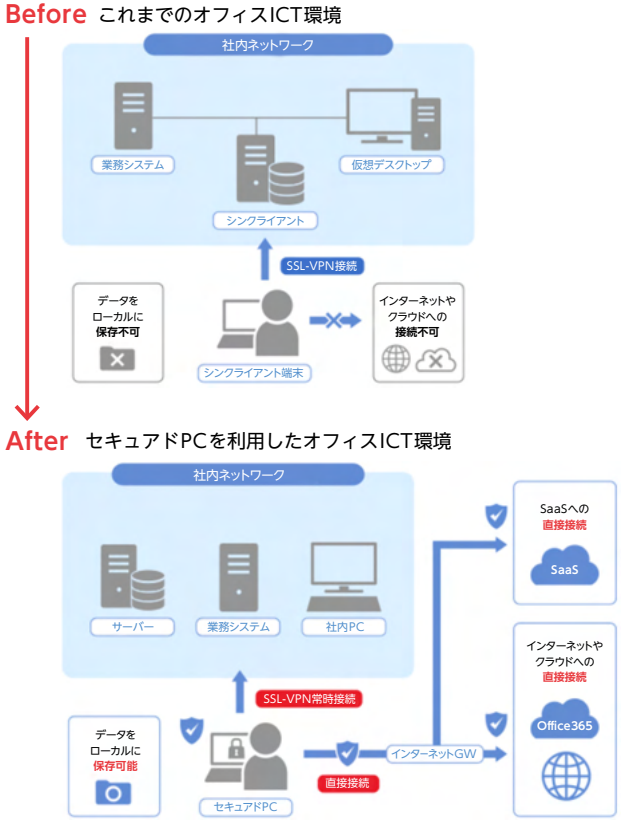
環境・ツール

コロナ禍においては原則在宅勤務でしたが、紙による申請書や押印が必要な契約書などがあるために、出社して対応せざるをえない状況が新たな働き方を推進する上で課題となっていました。ニューノーマルに対応した働き方の実現に向けて、電子化・オンライン化など、業務プロセス全体を見直しました。

また、これまで導入していたシンクライアント※1やBYOD※2に加え、セキュアドPCを全社展開し、ネットワーク環境に左右されないファット端末を用いた迅速な起動や作業環境を実現しています。全社共通のアプリケーションソフトを導入することで組織ごとのサーバー工事などが不要になり、情報システム部門の稼働減少につなげました。セキュアドPCについては約98%の社員からポジティブな意見を受け、情報システム部門もデータ利活用など新しい挑戦を始めています。今後も継続的にDXを活用した自動化・効率化を通じて新しい働き方をより一層進めていきます。

※1 シンクライアント：仮想デスクトップ環境下において記憶媒体を省いて利用に特化した端末
※2 BYOD：Bring Your Own Deviceの略。社員個人が所有するモバイル端末を業務に活用すること

［新しい作業環境イメージ］



■ 風土・意識

リモートワークネイティブな環境が整った一方、お互いの状況が見えない状況だからこそ社員が疎外感や不安を感じない風土・雰囲気づくりが不可欠との考えに立ち、トップダウンとボトムアップの両側面からアプローチを行いました。

幹部会議のリモート開催など幹部から在宅勤務を率先して行い、経営トップ自らが働き方改革を推進しました。また、ヒューマンリソース(HR)部長がHRの取り組みや人事制度などについて、動画で全社員に直接説明する「5 Minute HR」を配信するなど、オープンなコミュニケーションを実施しました。

また、チーム内で情報共有やコミュニケーションの偏りがでないように、上司、部下間で「1 on 1」を実施して、認識や方向性を合わせるとともに、メンバーが力を発揮するための成長支援や体調面・精神面のケアを行い、社員との信頼感を醸成しました。さらに、「感謝をオープンに共有することによる、社員間のコミュニケーション活性化、モチベーション向上、信頼関係の構築、組織／会社の一体感醸成など」を目的として、Thanksツールを全社導入し、感謝・称賛を行う風土を醸成する取り組みも行っています。

こうした取り組みの結果、一般的にリモートワーク環境下で仕事をする際、疎外感や不安を感じる傾向があるなかで、2021年度の社員エンゲージメント調査では「協力体制」および「コミュニケーション」のカテゴリでポジティブ回答率が7割となりました。これからも取り組みのさらなる浸透に注力していきます。

「協力体制」「コミュニケーション」のポジティブ回答 **70%**

カフェテリアプラン制度

NTTコミュニケーションズでは、社員が入社してから退職するまでの間、それぞれのライフスタイルやニーズに応じて公平に利用できるさまざまな福利厚生メニューを用意しています。具体的には、社員自らのライフスタイルに合わせ、豊富な18種類のメニューの中からあらかじめ付与されたポイント範囲内で自由に選択できる「カフェテリアプラン」制度を導入しています。ポイントに関係なく利用可能なメニューが23種類あり、その中には社員の家族も利用できる健康・育児・介護などの総合福利厚生パッケージも含まれており、500円／回(税抜)で大手フィットネスクラブ4社の施設を利用することができるなど、多様なラインナップを用意しています。

また、ここ数年は健康保持・増進などに重点を置いたメニューへ見直しを行うとともに、スマートフォンアプリ(dヘルスケア)を活用した健康活動促進メニューなども提供しており、いつでも自由に利用することができます。

今後も社員にとって利用しやすい制度やメニューを充実させていきます。

各種休暇の計画的な取得を推進

ワーク・ライフ・バランスの向上に向け、休暇取得を推進しています。具体的にはゴールデンウィークや年末年始など、大型連休に合わせた休暇取得促進に向け周知などを行い、取得しやすい職場づくりに努めています。2021年度の有給休暇取得平均日数は16.4日でした。

また、社員がライフサイクルにおけるリフレッシュ、家族の介護、ボランティア活動、リカレント学習、育児などのために、一定期間の休暇を取得することができる各種制度もあり、積極的な利用を推進しています。

[休暇における支援]

	主な支援
出産・育児支援	出産・育児中の社員に対し、以下の制度・施策を通じて仕事との両立を支援しています。 ・出産休暇(出産日の前6週間・後8週間) ・育児休職(子が3歳になるまで) ・育児のための短時間勤務制度(4・5・6時間／日から選択。子が小学校3年生に達するまで) ・時間外勤務や深夜勤務の制限 ・育児サービスの割引券などの交付
介護支援	介護中の社員に対し、以下の制度・施策を通じて仕事との両立を支援しています。 ・介護のための短期の休暇取得制度 ・介護休職(最長1年6カ月) ・介護のための短時間勤務制度(4・5・6時間／日から選択) ・時間外勤務や深夜勤務の制限 ・介護サービスの割引券などの交付
継続雇用支援	・パートナーの転勤や育児・介護に専念するために退職を余儀なくされる社員に対して、退職から6年以内(育児・介護理由の場合は3年)であれば、一定要件のもとで再採用が可能な仕組みを整備しています。 ・また、60歳定年退職を迎えた後も、希望者は最長65歳まで(必要に応じて70歳まで)働きがいを持って働き続けられるよう継続雇用制度を導入しています。
病気になったときの両立支援	・社員の負傷、または病気にかかったときには、一定期間の休暇が与えられます。 ・また、病気休暇の期間を経過してもその状態に応じて、健康管理医の認定にもとづき病気休職を取得できます(病気休職期間最大3年)。
LGBTQなどの性的マイノリティ社員のための支援	・ライフイベントに関わる制度の一部(特別休暇や慶弔金など)を同性パートナーに適用しています。
その他	ボランティア活動・リカレント学習など、さまざまなニーズに対応できる休暇制度があります。 ・ライフプラン休暇(勤続5年ごとに5日付与、年次休暇の一部積み立ても可)

労働安全衛生の徹底

NTTコミュニケーションズでは、各事業所において安全衛生管理体制を確立しています。常時50名以上の労働者を使用する事業所には衛生管理者、安全管理者、産業医を、常時100名以上の労働者を使用する事業所にはさらに総括安全衛生管理者を配置しています。

常時50名以上の労働者を使用する事業所では安全衛生委員会を設置し、健康診断実施率100%への働きかけや職場の衛生環境の改善、労働災害の防止、長時間労働抑止に向けた施策の実施などを行っています。2021年度はリモートワーク環境下における健康課題を中心に協議を行い、ビルごとに展開しました。

また、ネットワーク設備工事などを行う社員が安全に業務に従事できるよう、人身事故撲滅を目標に、安全施策の推進・展開を行っています。定期的に安全対策について議論する安全会議の開催やケース別の注意ポイントの共有、安全映像コンテンツの配信などを行い、委託先も含めた工事従事者の安全管理・安全意識の向上を図っています。

[労働災害(業務災害)発生件数] (単位:件)

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
4	5	2	1	1

集計範囲:NTTコミュニケーションズ単体(シンボルチーム活動(ラグビー)を除く)

健康管理

社員の健康増進

NTTコミュニケーションズでは、社員の労働安全の確保を図るとともに、健全で快適に働くことのできる職場環境づくりを目指して、各種施策を展開しています。

近年は特にフィジカルヘルス対策に力を入れており、2021年度は昨年度まで秋に開催していた全社員を対象にした「歩こうキャンペーン(Com-Walk)」を春・秋の2回に増やし開催しました。春はウォーキング中に撮った写真を共有してコミュニケーションを楽しむキャンペーン(Com-Photo)を加え、秋は日常生活の中で体を動かす機会が損なわれていることを解消することを目的に毎日同時刻にラジオ体操を行うキャンペーン(Com-Taiso)を開催しました。また、生活習慣病予備群である特定保健指導対象者がスマートフォンのアプリで特定保健指導を受けられるプログラムに加え、Rizap社と連携したフォローアッププログラムを展開するなど、社員の健康意識醸成・生活習慣改善につなげています。これらの取り組みの結果、2021年度の特定保健指導の受診率は8割を維持し、完了率は4割から7割弱にまで拡大しました。引き続き受診を勧奨し、100%を目指します。

[「Com-Walk」と「Com-Photo」、「Com-Taiso」を連動した「健康チャレンジ2021」]



また、入社1～3年目社員に対する個別面談(2021年度:555名実施)などの各種施策を継続するとともに、社内外における相談窓口の設置、海外出向者を対象としたカウンセリング環境の整備などサポート体制を整えています。

これらの健康管理に関する各種施策の推進などによって2022年3月、経済産業省と日本健康会議が共同で認定する「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定されました。今後も健全で快適に働くことのできる職場づくりに向けて、国内グループ会社も含め各種施策を継続するとともに、さらなるラインケアの強化などに取り組んでいきます。

[「健康経営優良法人」マーク]

2022
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

メンタルヘルス対策

メンタルヘルス対策においては社員のさまざまな悩みに対応できるよう、社内外に複数の相談窓口を設けています。心身の健康に関する相談は所属組織専属の医師・保健師に、育児や介護などプライベートなことも含めて幅広く相談したい場合には臨床心理士などの専門家を有する「メンタルコンディションサポート窓口」に相談が可能です。

また、年に1度実施するストレスチェックの結果については職場ごとに集団分析を行い、課題点や今後の対策について、労(組合)使(会社)健(健康管理センタ)の三者で議論を行い、職場環境の改善に活用しています。

2021年度は職場のラインケアを一層充実させるため、メンタルキーパー養成講座を131名(資格取得者総数:3,332名)に、精神疾患を発症している社員の上長向けに、チームメンバーを巻き込みながら支援体制・環境を整え、当該社員をサポートするとともに再び心身不調者を発生させない方法を学ぶチームマネジメント研修を144名に実施しました。また、セルフケアの強化を目的にメンタルヘルス不調に対する潜在的リスクが高いとされる人事異動などの環境変化のあった社員を対象としたセミナーを324名に実施しています。

同時にリモートワーク環境においても社員の変調シグナルを見落とすことなく、上長と部下の円滑なコミュニケーションを図れるよう毎月パルスサーベイを実施し、適切なラインケアなどの支援につなげています。

[相談窓口の種類]

	業務上の悩み・上長・同僚とのコミュニケーション等	プライベートの悩み・健康問題、結婚、出産、育児、教育、セカンドキャリア、介護など	人権・ハラスメント
ラインケア:上長(課長・部長)／トレーナー・組織総括	○	○	○
保健スタッフケア	○	○	−
メンタルコンディションサポート窓口(EAP)	○	○	○
専門カウンセラーによる対面カウンセリング	○	○	○
M3PSP※(AskDoctorsメニュー)	−	○	−
人権啓発室	−	−	○
ハラスメント・ホットライン	−	−	○

※ M3PSP:日本最大級の医師相談サイト「AskDoctors」を利用した従業員への情報提供サービス

重点活動項目

人権の尊重

私たちのアプローチ

私たちは、人権を尊重した豊かな人権文化を創造していくため、「人権啓発推進基本方針」を定め人権啓発の推進に取り組んでいます。

近年、バリューチェーンで発生する人権リスクへの対応の重要性が認識され、企業に対して事業の特徴に即したきめ細かい人権尊重の仕組みづくりやさまざまな人権リスクへの対応を求める声が高まっています。NTTコミュニケーションズでは基本方針にもとづき「ハラスメント防止規定」を制定し、すべての社員および派遣社員に対し研修を実施している他、人権に関する相談窓口の設置、人権デューデリジェンスの実施をし、人権の尊重に関する取り組みなどを進めています。これらのプロアクティブな人権啓発活動を推進し、あらゆる差別を許さない企業体質を確立し、「明るく活力のある職場づくり」の実現を目指しています。

2021年度の主な成果と今後

私たちはプロアクティブな人権啓発活動を推進するべく、人権研修の受講率増加や人権デューデリジェンスの実施に向けた取り組みを進めています。2021年度は、人権研修受講者が18,155人（受講率：96.3%）と前年度比で増加することができました。2022年度は受講率100%を目指し、取り組んでいきます。また、NTTコミュニケーションズの新入社員を対象に、あらゆる差別やハラスメントの防止、「ビジネスと人権」と「SDGs」の関連、LGBTQについて、社員自身で考える機会となるような「スタートアップ研修」などを実施しました。

各種研修に加え、社員一人ひとりが人権について考える機会として、毎年、人権とコンプライアンスに関する標語を募集しています。2021年度はグループ会社全社員、派遣社員およびその家族から3,562名・6,544点の応募がありました。

一方、人権に関する違反件数0件を目標としていましたが、達成することができませんでした。さらなる人権意識の向上に向け、今後も啓発の取り組みを強化していきます。

人権啓発の推進

NTTグループでは、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、各国・各地域における法令や、文化・宗教・価値観などを正しく理解・認識することに努め、その責任を果たすことにより、安心・安全で豊かな持続可能な社会の実現を目指します。そのため、従来のNTTグループ人権憲章をNTTグループサステナビリティ憲章の一部に包摂し、NTTグループ人権方針を制定しました。

この方針にもとづき、あらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権を尊重し、自らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、また間接的にも加担しないように努めます。万が一、人権への負の影響が生じた場合には、適切に対応します。

また、ビジネスパートナーによる人権への負の影響がNTTグループの商品やサービスに直接関係している場合には、これらの関係者に対して人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。そしてその責任を果たすため、すべてのステークホルダーの人権を尊重し、人権尊重の観点から必要に応じて、業務内容などについて見直しと改善を行い、事業活動に反映することにより、人権を尊重する企業体質の確立を目指します。

NTTコミュニケーションズは、この方針の考え方を踏まえた「人権啓発推進基本方針」を別に定め、人権を尊重した豊かな人権文化を創造し、さまざまな人権問題の解決に向けて人権啓発の推進に取り組んでいます。

NTTグループ人権方針

(1) 国際規範への対応
グローバルに事業を展開する企業として、国際規約・条約※を支持すると共に、NTTグループがグローバル水準の人権方針を社内外に開示します。
※ 国際規約・条約：「世界人権宣言」をはじめ、グローバルな視点で議論・採択された国際規約・条約

(2) 特に重要と考える人権課題への対応
4つの切り口から人権を考え、注力する重要な人権を特定し、取り組みます。
① 多様な文化、価値観を認め合う「多様性と包摂性(Diversity & Inclusion)」の推進(差別の禁止、自由と権利の尊重、職場における公平性、格差と貧困)
② 高い倫理観とテクノロジーを両立する「高い倫理観に基づくテクノロジー」の推進(テクノロジー、データバイアス、プライバシー、個人情報保護、セキュリティ)
③ 活き活きと働きやすい環境整備に向けた「Work in Life(健康経営)」の推進(多様な働き方、職場の安全、結社の自由と団結権、生活賃金、福利厚生の充実)
④ 人権に配慮した「適切な表現・言論・表示」の推進(広告や表示における表現、表現の自由、アクセシビリティ)

(3) 適用の範囲
本方針は、NTTグループの全ての従業員と役員に適用し、また、サプライヤーやビジネスパートナーに対しても、本方針の支持と人権の尊重に努めるよう求めます。

(4) デューデリジェンス
ビジネスと人権に関する指導原則をもとに、人権デューデリジェンスプロセスを用いて、人権課題の特定、防止、軽減、是正をグロー バル規模で進め、グループ一体となった人権意識の向上、人権マネジメントの向上に努めます。デューデリジェンスはバリューチェーン全体を対象に実施し、特に重要なサプライヤーとは直接対話を基本に取り組みます。取り組み状況はウェブサイトやサステナビリティレポート、人権報告書等にて開示し、評価・改善を継続的に行える仕組みとします。

(5) 告発・救済
人権侵害の防止に努めるため、グループ各社において内部通報のための社内／社外受付窓口を設けます。これら窓口への通報者に対して、通報したことで、不当な人事(解雇、降格など)その他不利益が生じないよう保護することを約束します。また、窓口に寄せられた相談や通報は適宜、取締役会にも報告し透明性を担保および、問題解決に真摯に対応します。

「NTTグループ人権方針」の詳細は、こちらをご覧ください
https://group.ntt/jp/newsrelease/2021/11/10/211110c.html

人権を尊重する企業体質の確立

私たちは、人権問題を重要な課題として位置づけ、あらゆる差別を許さない企業体質を確立し、「明るく活力のある職場づくり」の実現を目指しています。

具体的には、「人権啓発推進委員会」を設置し、人権啓発活動報告や人権啓発の推進に向けた施策の検討などを行っていますが、これらに加え、2020年5月にはNTTコミュニケーションズグループ人権啓発推進基本方針にもとづき、「ハラスメント防止規程」を制定し、職場でのハラスメントを防止する対策にも注力しています。

[NTTコミュニケーションズグループの人権啓発推進体制]



推進体制におけるそれぞれの役割

人権啓発推進委員会：	人権啓発推進委員長(代表取締役副社長)、各組織長、グループ会社社長を推進メンバーとし、NTTコミュニケーションズグループの取り組みの基本方針、活動計画、実施施策などの策定や活動報告を実施
人権啓発推進幹事会：	人権啓発推進委員会で決定した施策の具体的実行機関
人権啓発室：	人権啓発推進委員会および人権啓発推進幹事会の事務局業務および全社的取り組みを展開、また人権に関する重要事項について幹部会議への付議・報告を実施

人権デューデリジェンスの実施

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」をもとに、人権デューデリジェンスプロセスを用いて、人権課題の特定、防止、軽減、是正をグローバル規模で進め、グループ一体となった人権意識の向上、人権マネジメントの向上に努めます。デューデリジェンスにおいては、バリューチェーン全体を対象に実施し、別途定めている「NTTグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」の遵守に努めるようにも求め、特に重要なサプライヤーとは直接対話を基本に取り組んでいきます。

人権啓発に向けた施策

人権啓発研修

近年、企業に対し、事業の特長に即したきめ細かい人権尊重の仕組みづくりを求める声が高まっています。

NTTコミュニケーションズでは多様な社員および派遣社員が共通するプロジェクト業務に参画する実態を踏まえ、多様性を考慮した人権への配慮を推進しています。毎年グループの社員および派遣社員に対し、あらゆる差別の防止に向けた社員一人ひとりの人権意識を醸成するため「人権啓発研修」を実施しており、2021年度は広くハラスメントやさまざまな人権、企業活動と人権などの理解浸透を図りました。また、2021年11月に制定された「NTTグループ人権方針」やNTTコミュニケーションズグループ人権啓発推進基本方針を改めて読み込むほか、複数ある相談窓口の周知徹底を図ることで人権に関する社員などの意識を高め、理解を深めることに取り組んでいます。

また、研修の中で理解度の測定を行うとともに、「職場での人権問題の発生の有無」「発生する問題の種類」「相談窓口の利用」ならびに「自由記述コメント」などのアンケートを実施し、人権啓発推進委員会への報告および職場の改善など人権啓発推進施策の検討・実施・評価に活用しています。

［ 2021年度の人権啓発研修の概要 ］

	概要
主な内容	**（ビジネスと人権）** ・人権の定義 ・国連「ビジネスと人権に関する指導原則」 ・人権デューデリジェンスのグローバルな進展 ・日本政府による「ビジネスと人権に関する行動計画」 **（さまざまな人権）** ・職場に関する法規制の流れ ・パワーハラスメント ・社内での相談事例の紹介 ・同和問題 ・障がい者 ・LGBTQ等性的マイノリティ **（人権啓発推進基本方針）** ・NTTグループの人権方針の制定 ・NTTコミュニケーションズグループ人権啓発推進基本方針
対象	NTTコミュニケーションズグループの社員および派遣社員
受講者	18,155名

［ 人権啓発研修受講率の推移 ］ （単位：%）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
受講率	90	88	89	87	96

※ 対象：NTTコミュニケーションズグループ

人権啓発に向けた施策各種研修の実施

NTTコミュニケーションズの新入社員を対象とした「スタートアップ研修」では、例年実施している全社員研修の内容をもとにあらゆる差別やハラスメントの防止、「ビジネスと人権」と「SDGs」の関連、LGBTQについて社員自身が考える機会の提供など、働きやすい職場環境の創造についての研修を実施しました。2021年度は259名が受講しました。

人権・コンプライアンスに関する標語

各種研修に加え、社員の一人ひとりが、人権について考える取り組みとして、人権とコンプライアンスに関する標語の募集を毎年実施しています。2021年度はグループ会社全社員、派遣社員およびその家族から3,562名・6,544点の応募がありました。優秀作品は全社から参加可能なWeb投票で決定し、最優秀賞や人権啓発推進委員長特別賞などの表彰を実施、結果は全社ポータルサイトで発表しています。

2021年度優秀作品例

人権の部：	
最優秀賞	テレワーク　心をつなぐ　「ありがとう」
人権啓発推進委員長特別賞	未来あすの子を　想う心が創り出す持続可能な　地域と社会
コンプライアンスの部：	
最優秀賞	思い込み　慣れぬミスより　慣れのミス
コンプライアンス委員長特別賞	違和感は　「放置」しないで　すぐ「報知」

今後も多様性を尊重し、違いを受容するダイバーシティの醸成を図り、さらなる「明るく活力ある職場づくり」を推進していきます。

人権に関する相談窓口

NTTコミュニケーションズは相談内容に関する守秘と相談者の権利の保全徹底を大前提とし、派遣社員を含むすべての社員およびビジネスパートナーの社員などが人権・ハラスメントに関する問題や悩みを相談できる窓口を社内（人権啓発室・職場の悩み相談）ならびに社外（弁護士事務所・ホットライン）に設置しています。

窓口では相談者のプライバシーや通報者の保護に十分配慮した上で、問題や悩みの解決に向けて適切に対応しています。特に社外相談窓口では、外部専門機関のカウンセラーによる対応も可能です。



ガバナンス

常に信頼される、使命感を持った私たちを

製品・サービスを通じた新たな価値の提供から、誠実で公正な企業風土の徹底まで、社会から企業が期待される「責任」は多岐にわたります。社会から信頼される企業であり続けるため、常にコンプライアンス（企業倫理）は私たちの事業の根幹となります。

私たちは、自らも持続的に成長し、サステナブルな未来の実現に貢献し続けるため、効率的なガバナンスと確実なコンプライアンスをグループ全体で徹底しています。特に近年は、リモートワールド化の進展に伴う情報セキュリティ対策が重要な社会課題になっていることを受け、問題の抑止・対応策に意欲的に取り組んでいます。私たちはこれからも、一人ひとりが使命感を持ち行動するため、企業倫理・信条をはじめとする指針群の遵守を徹底し、効率的かつ遵法・倫理的な経営基盤を構築するため、ガバナンス・コンプライアンス体制の整備をグループ横断で推進していきます。

これからも、私たちは皆さまから信頼され続ける企業として飛躍を重ねるため、強固なガバナンスの実現と企業価値の向上に努めていきます。

見据えるSDGs



重点活動項目

- 094　コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
- 101　バリューチェーンパートナーシップの充実
- 106　情報セキュリティの継続的強化

重点活動項目

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

私たちのアプローチ

私たちは、「NTTグループ企業倫理規範」のもと、法令順守はもとより、お客さま・ビジネスパートナー・株主・社会など、すべてのステークホルダーから信頼され続ける企業であることを目指し、高い倫理観を持って日々の事業を運営しています。「グローバルコンプライアンス規程」に則り、コンプライアンス委員会の設置をはじめ組織およびグループ会社ごとにコンプライアンス推進責任者・コンプライアンス推進担当者を配置するなど推進体制の整備を行っている他、経営トップからの発信、従業員啓発・教育、内部通報窓口の運用を行いグループ全体での経営を継続的に推進しています。

また、私たちは大規模災害をはじめビジネス上起こり得るさまざまなリスクに備え、ビジネスリスクマネジメント推進委員会のもと、毎年、リスクの抽出、対応方針、対策の継続的検討・見直しを行い、会社運営におけるビジネスリスクについて、適切に対応できる体制および仕組みを整備しています。これらの営みを通じて、全社のリスク感度向上、顕在化したリスクへの対処に加え、グループ全社で一体となり、将来的かつ環境や社会リスクに対応する体制構築を図っていきます。

2021年度の主な成果と今後

私たちは、継続的なコンプライアンスへの取り組みとして、リスク管理意識の醸成やコンプライアンス研修を行っています。2021年度のコンプライアンス研修受講率は98.9%（2020年度は93.1%）、企業倫理アンケート実施率は94.1%（2020年度は83.8%）と、いずれも伸長することができました。このほか、ハラスメント防止を目的としたマネジメント振り返り研修なども実施しました。今後もインテグリティに満ちたコンプライアンス基礎の確立を目指し、社員間の調和・相互理解の促進、新体制・プロセスへの適応などを進めていきます。

加えて、リスク管理体制の継続的な充実に向け、全社でリスクマネジメントの推進に取り組んでいます。2021年度はビジネスリスクマネジメント推進委員会、BRM小委員会をそれぞれ2回、12回開催しました。また、今後の重要リスクとして、「新型コロナウイルス（パンデミック）」「情報セキュリティ」「レジリエンス」の3つを指定しており、重点的に取り組んでいきます。

経営統治の継続的強化

基軸となる企業理念・信条および事業ビジョン

■ 企業理念・信条・事業ビジョンにもとづく事業活動

NTTコミュニケーションズグループは、2019年に創立20周年を迎えたことを契機として、企業理念「人と世界の可能性をひらくコミュニケーションを創造する。」および信条「自ら始める 共に高める 社会に応える」を制定しました。

企業理念は私たちが何のために事業をしているのかを表した考えであり、人や組織、社会に備わる力や個性が最大限に活かされる世界の実現を目指して、革新的な事業を打ち出していく姿勢を表しています。また、企業理念の実現に向けて一人ひとりが大切にすべき価値観を具現化した信条では、何事も自分事として行動することで社会から期待されている以上の価値を生み出すという意図が込められています。

これらは事業活動を通して「まだ見ぬコミュニケーションを創造し続ける」という使命を果たしていくうえで、また、未来に向けて新たな価値を創出していくために幹部や社員一人ひとりが自ら判断し行動を起こす際の拠り所となるものです。

全社員・社長・幹部が連携し検討を重ね、一丸となってつくりあげた企業理念・信条を共有することで、私たちは果たすべき目的に向かうことができます。

その中でステークホルダーと関わり、どんな判断・行動が求められているのか迷う時、企業理念・信条・事業ビジョンにもとづく事業活動に立ち戻ることは、企業として正しく活動し、世の中の役に立てることなのかを問うこととなります。こうした行動を通して社会やお客さまに満足、信頼していただける企業を目指します。

また、NTTコミュニケーションズグループは、新型コロナウイルス感染拡大により急速な変容を余儀なくされたニューノーマル社会においてそのミッションを果たすべく、中期的な新事業ビジョン「Re-connect X」を掲げました。

「X」とはEverythingです。お客さまやパートナーの皆さまとともに安心・安全かつ柔軟にそれらをつなぎ、あるいはつなぎ直し、データを収集・蓄積・分析・還元することで、サステナブルな未来の実現に貢献することを目指します。

これらの企業理念・信条・事業ビジョンにもとづいた事業活動を適法、公正かつ倫理的なものとし続けることは、SDGsが目指す目標10「人や国の不平等をなくそう」および目標16「平和と公正をすべての人に」に資するものであると私たちは考えています。

「NTTコミュニケーションズグループ 企業理念・信条・事業ビジョン」の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/we-are-innovative/vision.html?link_id=ostp_mdd_about

「Re-connect X」の詳細は、こちらをご覧ください。
https://www.ntt.com/about-us/re-connectx.html

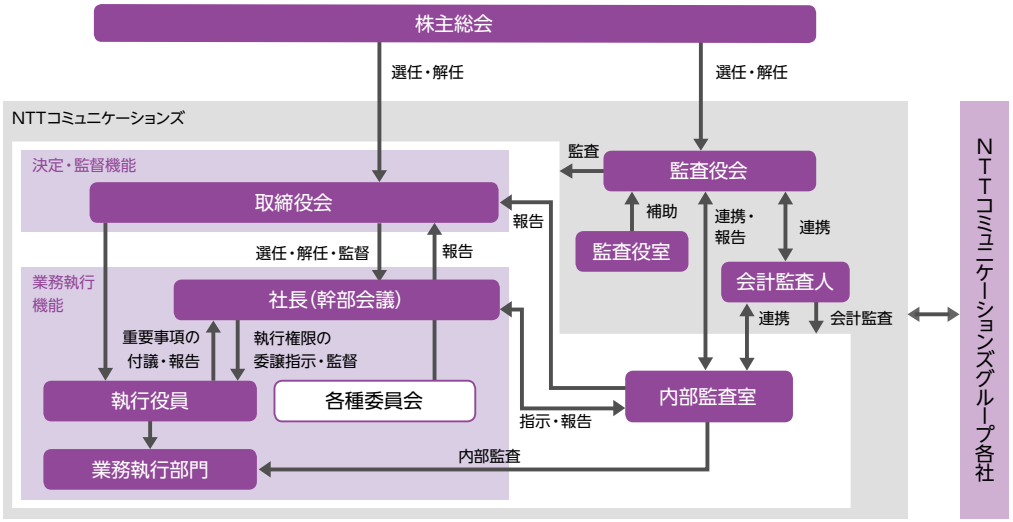
コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制

NTTコミュニケーションズのガバナンス体制は、取締役会・監査役会制度を採用し、新たに社外取締役を配置することでガバナンス機能の強化を図っています。取締役会は7名の取締役で構成し、原則月1回開催して法令・定款および取締役会規則を遵守し、経営に関する重要な事項の決定を行っています。議長は代表取締役社長が務めています。

本社内に内部監査室を設置し、毎年リスク評価にもとづき監査項目を選定の上、経営上のリスクを最小化、または防止し、企業価値を増大させるための内部監査を実施しています。監査役会は監査役3名で構成され、各監査役は取締役会など重要な会議に出席するとともに、監査役会を開催し、経営判断の合法性、適切性を重点的に確認しつつ取締役の職務執行の監査を行っています。なお、監査業務を効率よく実施するために、専任組織・スタッフも有するとともに、会計監査人や内部監査室と定期的に監査計画および監査結果の情報を交換するなど密接に連携しつつ監査役監査を実施しています。

[コーポレートガバナンス体制図]



取締役の選任方法

取締役の選任にあたっては、各種専門分野における幅広い知識と見識を活かすことを期待し、選任しています。

[取締役・監査役の構成（2022年12月1日現在）]

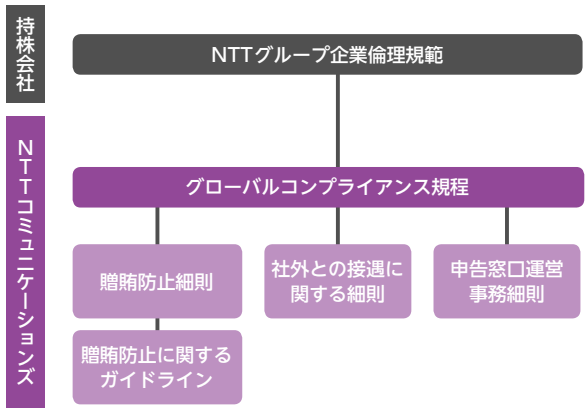
役職	氏名	委嘱・担当業務
代表取締役 社長	丸岡 亨	
代表取締役 副社長	菅原 英宗	ビジネスソリューション本部長 ビジネスソリューション本部 スマートワールドビジネス部長 グローバル担当 デジタルトランスフォーメーション推進担当
代表取締役 副社長	梶村 啓吾	プラットフォームサービス本部長 コーポレート担当 技術・イノベーション担当 情報セキュリティ担当
取締役	藤嶋 久	経営企画部長
取締役（非常勤）	新宅 正明	
	横内 禎明	
	爪長 美菜子	
監査役	荒本 和彦	
	阪本 作郎	
	太田 修司	

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス推進体制

NTTコミュニケーションズグループでは、日本電信電話株式会社が制定しNTTグループ全体に適用される「NTTグループ企業倫理規範」のもと、一層複雑化する国内外のコンプライアンス課題に対処するため、法令遵守はもとより、お客さま・ビジネスパートナー・株主・社会など、すべてのステークホルダーから信頼され続ける企業グループであることを目指し、高い倫理観を持って日々の事業を運営しています。

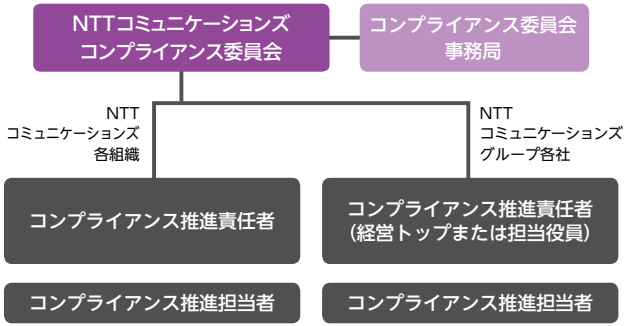
[企業倫理関係主要社内規程体系]



具体的には、NTTコミュニケーションズグループ共通で適用されるコンプライアンスポリシー「グローバルコンプライアンス規程」を中心として関連規程を整備するとともに、コンプライアンス推進体制として、代表取締役副社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、その統括のもと、組織ごとおよびNTTコミュニケーションズグループ各社に推進責任者、推進担当者を配置しています。この体制にもとづき、経営トップからのコンプライアンスに関するメッセージの発信、従業員啓発、内部通報窓口の運用、内部監査を通じたNTTコミュニケーションズグループ各社の取り組み状況の確認・改善など、グループ全体でのコンプライアンス経営を継続的に推進しています。

「コンプライアンス委員会」は、NTTコミュニケーションズの推進責任者（組織長）およびグループ各社の社長をメンバーとし、内部通報窓口の申告状況の共有や、企業倫理の確立に向けて講じる施策などについて議論を行う場を、定期的（半期ごと）に開催するとともに、当該内容については、毎年度、NTTコミュニケーションズの幹部会議および取締役会に報告しています。

[コンプライアンス推進体制図]



今後も、国内外の法令や事業環境の変化に適切に対応し、経営トップを含むNTTコミュニケーションズグループの社員全員が高い倫理観を持って事業に従事し、グローバルレベルでのコンプライアンス推進体制を強化していきます。

「NTTグループ企業倫理規範」の詳細は、こちらをご覧ください
https://group.ntt/jp/csr/governance/compliance.html

コンプライアンスの徹底に向けた啓発・教育

企業には、法令遵守および公正な事業活動の徹底の観点から、社員・役員に対する啓発・教育の継続的実施が求められています。NTTコミュニケーションズグループでは、コンプライアンス研修をはじめとする各種研修のほか、企業倫理に関する社員意識調査、コンプライアンス標語の募集、社内Webを活用した定期的な情報発信などの社内啓発活動にも積極的に取り組んでいます。

コンプライアンス研修は、毎年全従業員・役員を対象に実施しています。2021年度は、独占禁止法や海外を含めた贈賄の防止、インサイダー取引など、国内外の法令遵守に関する基本的な事項に加え、情報セキュリティの観点からのお客さま情報や社内機密情報などの適切な取扱、「リモートワーク」など新しい働き方を前提とした規律の浸透といったテーマによる研修を実施し、NTTコミュニケーションズグループ全体での受講率は98.8%でした。

2022年度においても、社会経済情勢の変化などに対応した内容をテーマ（個人情報管理、リモートワーク実施時の留意点、ハラスメント防止、ステークホルダーとの誠実な対応など）として研修を実施しています。内容の充実と受講率向上により、グループ全体のコンプライアンス経営強化に向けて取り組んでいます。

また、私たちは、コンプライアンス意識向上を図り、コンプライアンス経営を具現化するためには、「インテグリティ（誠実さ）」の浸透が重要だと考えています。2021年度においては、全従業員および組織のコンプライアンス推進担当者を対象として「インテグリティ」研修を実施し、個人レベル・組織レベルでの「インテグリティ」の浸透に注力しました。

委託先企業などにおける法令遵守など、サプライチェーンにおけるコンプライアンスについてもその重要性は高まっていることから、取引先との委託契約においてもNTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドラインなどを遵守する旨を規定するなど、サプライチェーンを含めたコンプライアンス確保についても継続的に取り組んでいます。

「調達活動」の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/procurement.html

贈収賄防止に向けた取り組みについて

NTTコミュニケーションズは、贈賄、談合などの腐敗防止に関する国内外の関係法令などの遵守に向け、親会社である日本電信電話株式会社が制定した「贈賄防止ハンドブック」をはじめ、社内規程などを整備し、腐敗防止に向け取り組んでいます。

贈賄防止のための適正な措置を具備していることを明確にするため、「グローバルコンプライアンス規程」の細則として「贈賄防止細則」および「贈賄防止に関するガイドライン」を制定し、ファシリテーションペイメントをはじめとする贈賄行為に対して厳格に対応することとしています。各国公務員などに対する便益の提供などが法令などにより許容される場合の事前承認手続き、業務遂行にあたり代理店やコンサルティングなどを起用する場合の適格性審査の実施などによってグループ全体として腐敗防止に取り組んでいます。さらに、コンプライアンス研修においても腐敗防止を研修項目として取り上げ、継続的な啓発を行っています。

2021年8月にはグローバルコンプライアンス規程の細則として「社外との接遇に関する細則」を制定し、公務員などを含む外部ステークホルダーとの接遇にあたりNTTコミュニケーションズグループ各社の社員として、より高い倫理感をもった対応をすることなどについて具体的な運用を開始しました。これにより、一層公正な業務運営の実現を図り、ステークホルダーの信頼確保に努めています。

適正な広告表示について

スマートフォンやインターネットをはじめとする電気通信サービスは、日常生活やビジネスに不可欠なインフ

ラとなっている一方で、急速に技術革新が進む分野であることから、お客さまが利用されるさまざまなサービスの内容や提供主体、契約形態などは日々高度化・多様化しています。

また、NTTコミュニケーションズは新たな法人事業ブランド「ドコモビジネス」のもと、移動固定融合サービスや統合ソリューションをご提案することにより新たな価値を創造し、大企業から中小企業まであらゆるお客さまに提供します。取扱サービスの拡充やご利用いただくお客さまの拡大などの事業環境の変化を踏まえ、より一層お客さまに適切な情報を提供するとともに分かりやすい広告表示に取り組むことが求められます。そのためNTTコミュニケーションズは、広告表示に関わる責任体制や広告表示に関する審査制度などの業務プロセスを構築し運営するとともに、「ドコモビジネス」をふまえた広告審査制度の在り方・業務プロセスの見直しなど、広告表示の適正化に引き続き取り組んでいます。

AI倫理に関する取り組み

AI(人工知能)は、急速な技術進化に伴い製品・サービスの機能に組み込まれる形で普及し、さまざまな領域で具体的な利活用が推進されています。一方でAIによる評価や判断について、差別や偏見など、倫理面での課題も顕在化してきます。NTTコミュニケーションズもSmart WorldやB2B2Xなどのビジネスを展開するにあたり、AIが有する可能性とAIに内在するリスクの両面をとらえ、健全で信頼されるAIの利活用を目的として2021年4月に「NTTコミュニケーションズグループAI基本方針」を策定するとともに、サービス開発などのプロセスにおけるマネジメントの運用を開始しました。

「NTTコミュニケーションズグループ AI基本方針」の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/cs/principle.html

ホットラインの設置

NTTグループでは、グループ共通の社外の相談・申告窓口(法律事務所による運用)を設置しています。NTTコミュニケーションズグループにおいても、コンプライアンスに関する相談・申告窓口(NTTコミュニケーションズグループホットライン)および人権に関する相談窓口を設け、従業員が相談しやすい環境を整備するとともに、相談や申告に対して早期かつ適切に対応することで風通しの良い企業風土の醸成を図っています。

2021年度の上記の窓口に寄せられたNTTコミュニケーションズグループに関する相談・申告件数は52件※(内容を大別すると、ハラスメント関連30件、職場に関する不満27件、労働問題関連2件、その他17件)でした。これらの申告については、コンプライアンス事務局などで事実関係の調査を行いその結果にもとづいて適切に対応し、必要に応じて再発防止などの対策を実施しています。

なお、相談・申告窓口については、「グローバルコンプライアンス規程」などの社内規程において、匿名で申告することも可能であること、申告したことを理由に申告者が不利益な取り扱いを受けることがないよう必要な措置をとること、調査の関係者は申告された情報に関し守秘義務を負うことなどを定めて運営しています。

2022年6月の改正公益通報者保護法の施行に伴い、申告・相談の受付体制などについて所要の見直しを図るなど、施行された法制度を踏まえた社内規程の整備を実施し、一層、申告・相談しやすいホットラインの運用の実現に努めています。

※ 一件の申告で複数の内容を含む場合があり、合計件数は一致しません

「NTTグループ企業倫理ヘルプライン」は、こちらの社外受付窓口にて受け付けています
https://www.ntt.com/about-us/disclosure/compliance.html

リスク管理

ビジネスリスクマネジメント

私たちは、事業の内外に潜在するリスクの発生を予想・予防し、リスクが顕在化した場合でも損失を最小限に抑え、持続的な成長に資することを目的として、リスクマネジメントの基本的事項を定めた「リスクマネジメント規程」を制定しています。事業運営に影響をおよぼすような大規模なリスクなどに適切に対応するための体制および仕組みとして、代表取締役副社長を委員長とする「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」を設置し、リスクマネジメントのPDCAサイクルを構築・運用しています。

「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」は、年2回NTTコミュニケーションズの組織長およびグループ各社の社長を対象に開催し、事業を取り巻く環境変化を踏まえ、対処すべきリスク項目の定義、重要リスクの選定、リスクマネジメント推進に向けた取り組みなどについて議論しています。2022年度は社内外のリスク状況と影響度合い・影響範囲などに着目して、環境問題、人権問題への対応、情報セキュリティ、ガバナンス、サプライチェーン、人材、コンプライアンス、レジリエンス、パンデミックに関するリスクなど19のリスク項目を定めました。合わせてリスク項目を想定発生頻度と想定影響度合いに応じて評価し、「新型コロナウイルス（パンデミック）」「情報セキュリティ」の2項目を昨年度に引き続き重要リスクとして選定しました。また、増加する自然災害などへの対策を行うとともに、分散型社会への対応、新ドコモグループにあたり事業領域が拡大することなどを踏まえ、新たに「レジリエンス」を重要リスクとして選定し、リスクマネジメントの取り組みを強化しています。これら重要リスクを含む各リスク項目への対応については、関係組織で構成する「リスクマネジメント小委員会」を月次で開催し、リスク事案の発生内容および分析、対策検討など、リスクマネジメントに関する実践的なPDCAサイクルを運用し、四半期ごとに幹部会議にその対応状況などを報告しています。各組織のリスク対策実施状況については業務監査を通じて確認し、同様の営みを国内主要グループ会社に対しても実施するなど、グループ全体でリスクマネジメントの推進を行っています。

クライシスマネジメント

東日本大震災以降、大規模災害などの緊急時における「企業の危機管理対応（クライシスマネジメント）」について、社会の関心が高まっています。私たちは、通信を通じ社会のインフラを担う者としての使命を再認識し、有事対応のさらなる迅速化を目指し管理体制を改善すると同時に、マニュアルの徹底、訓練の実施などを通じ全部門への意識の浸透を図っています。実際に重大リスク事案が発生した場合には、事案に応じ、社長または副社長を本部長とした「災害（故障）／リスク対策本部」を設置し、リスクに関する正確な情報収集と適切な意思決定を行える体制を構築します。その後、災害対策本部が中心となって現場などでの対応に当たります。

2021年7月にはサプライチェーン全体で事業継続能力の強化を目指すことを目的に、サプライチェーンBCPガイドラインを制定しました。サプライヤーにご協力いただくことで、安定調達に向けて取り組んでいます。

また、2013年度以来、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に対応したパンデミックへの対応を想定した業務計画を定め、計画にもとづいた具体的なBCP策定を進めています。

なお、新型コロナウイルス感染症対策においては、以下のとおり対応しています。

- **社長を本部長とした対策本部の設置**
- **電気通信事業者協会などのガイドラインを踏まえた、業務運営方針を制定**
- **指定公共機関として、通信の確保などに向け、ネットワーク監視、設備の故障修理および回線開通などの業務の実施と、感染拡大を可能な限り抑制し、生命および健康を保護するための適切な感染防止を実施**

これ以外にも、「災害対策基本法」「国民保護法」にもとづき、指定公共機関としての役割を果たすため、それぞれ「防災業務計画」「国民保護業務計画」を定め、公表しています。

「NTTコミュニケーションズの災害に対する取り組み」の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/cs/saitai.html

内部統制

2006年5月に施行された新しい会社法および2015年5月に施行された改正会社法に準じNTTグループ全体の内部統制システムの整備に関する基本方針などをまとめ、従っています。同時に、NTTコミュニケーションズグループの一員として、同システムに必要な措置を実施することを取締役会で決議しています。2006年6月に成立した金融商品取引法で要請されている財務報告に関わる内部統制についても、強化・充実を図っています。

内部統制システムの整備に関する基本的な考え方

1. 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じる。
2. 当社は、上記内部統制システムの整備及び運用状況についての有効性評価をモニタリングする組織として内部監査室を設置し、監査の実施やグループとしてリスクの高い共通項目については、日本電信電話株式会社からのグループ統一監査テーマを含めた監査を実施することにより、有効性を評価した上、必要な改善を実施する。
3. 当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保についても株式会社NTTドコモと連携し、適切に取り組みを実施する。
4. 社長は業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について責任をもって実施する。
5. 株式会社NTTドコモが定める「内部統制システムの整備に関する基本方針」に従うとともに、当社として必要な措置を講じる。

内部監査

NTTコミュニケーションズは内部監査室が中心となり、「経営に資する監査」を目標として、ビジネスリスクに重点を置いた内部監査を社内組織およびグループ会社を対象に実施しています。内部監査により、経営上のリスクの低減・予防を図るとともに、業務の改善提案を行い、NTTコミュニケーションズグループ全体の企業価値向上に取り組んでいます。

2021年度は「リスクベース監査」をさらに発展させ、新たに顕在化したリスクにタイムリーに対応するため、年度の途中においてリスクの再評価（洗い替え）を行いテーマ監査項目の追加を行うとともに、アジャイル型監査手法※1を採用し、機動的な内部監査を推進しました。また、CAAT※2による継続的リスクモニタリングでは、リモートワークを基本とする新たな働き方の実現に向けた諸制度の変化に対応するため、新規リスクシナリオの創出および分析に取り組みました。さらに、内部監査人の継続的な教育を目的にスキルマップと強化スキル領域の見える化に取り組むとともに、内部監査人個々人のスキルアップを推進し、一般社団法人日本内部監査協会認定の「内部監査士」資格を、新たに7名が取得しました。2022年度は、NTTドコモとの事業統合による影響を重要視し、NTTコミュニケーションズグループ横断的に、内部統制の整備と運用面を確認します。さらに、従来のリスクシナリオ・ベースでは検出しきれないリスクについて、ビックデータ分析による異常値やトレンドをもとにリスクを検出する、データ分析ベースの監査手法を推進し、NTTコミュニケーションズグループ・トータルでのさらなる内部統制の強化に貢献します。

※1 アジャイル監査手法：よりリスクにフォーカスを当て、短期間で監査を行い、リアルタイムに近いタイミングでの助言および報告を実施する監査手法
※2 CAAT：Computer Assisted Audit Techniquesの略。ビッグデータ分析を中心とした監査手法

重点活動項目

バリューチェーン・パートナーシップの充実

私たちのアプローチ

私たちは、高い倫理観のもとNTTコミュニケーションズグループの取引先におけるサステナビリティ推進と強化を図ることで、サプライチェーン全体をマネジメントし、お客さまに信頼される調達体制を確立します。そのため、「NTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」を定め、サプライヤーとの相互理解と信頼関係の発展を図りつつ、環境面にとどまらず人道・社会面でも配慮を徹底した「サステナビリティ調達」の考えにもとづく調達体制の構築を推進しています。また、事業活動を通じてバリューチェーンに与える影響を適切に把握・対処するために、パートナーシップの充実に努め、ステークホルダーとの対話を通じて社会からのさまざまな要望、期待へ対応することで、ステークホルダーの信頼にもとづく事業活動の実現を目指します。

［NTTコミュニケーションズサプライチェーン
サステナビリティ推進ガイドライン（要旨）］

調達基本方針

1. 広く国内外のサプライヤーの皆様に対し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに人権・環境・安全等を重視した調達を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献します。

本ガイドラインは、従前の「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」から基本的な考え方を継承しつつ、サプライヤーに求める要請事項（行動規範）の位置づけを明確化しています。ガイドライン全体について、一次サプライヤーによる上流サプライヤー対応の要請および各項目を達成するためのマネジメントシステムの構築の要請、また、違反時に是正しない場合の取引停止などの措置を行うなど、従前の協力依頼からより強いかたちで要請しています。また、具体的な各項目の内容も充実化しています。

［NTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン］　以下の★は主な追加・充実項目

ガイドライン目次

はじめに★
サプライヤの皆様への要請事項（行動規範）
共通事項
1. マネジメントシステムの構築 ★
2. 苦情処理メカニズムの構築
3. 本ガイドラインに関する取り組み状況の開示

Ⅰ 人権・労働
1. 強制的な労働の禁止 ★
2. 非人道的な扱いの禁止
3. 児童労働の禁止、若年労働者への配慮
4. 差別の禁止 ★
5. 適切な賃金と手当
6. 労働時間
7. 結社の自由、団体交渉権
8. サプライチェーンにおける人権デューデリジェンスの実施 ★
9. 高い倫理観に基づくテクノロジーの推進

Ⅱ 安全衛生
1. 労働安全
2. 機械装置の安全対策
3. 職場の衛生管理
4. 労働災害・労働疾病 ★
5. 緊急時への備えと対応
6. 身体的負荷のかかる作業への配慮
7. 施設の安全衛生
8. 従業員の健康管理
9. 安全衛生のコミュニケーション

Ⅲ 環境
1. 行政に対する環境許可と報告
2. 製品含有化学物質の管理
3. 化学物質の管理
4. 環境への影響の最小化（廃水・汚泥・排気・騒音・振動など）
5. エネルギー消費及び温室効果ガスの排出削減 ★
6. 製品アセスメントの実施による環境負荷低減
7. 資源の有効活用と廃棄物管理
8. 生物多様性保全 ★
9. サプライチェーンにおける環境調査の実施

Ⅳ 公正取引・倫理
1. 汚職や違法な政治献金の防止、不適切な利益供与及び受領の禁止
2. 優越的地位の濫用の禁止
3. 公正なビジネスの遂行
4. 知的財産の尊重
5. 適切な輸出入管理
6. 不正行為の予防
7. 責任ある鉱物調査とデューデリジェンスの実施

Ⅴ 品質・安全性
1. 製品の安全性の確保
2. 正確な製品・サービス情報の提供

Ⅵ 情報セキュリティ
1. セキュリティとプライバシーに配慮した製品またはサービスの提供 ★
2. 機密情報の漏洩防止
3. 個人情報の保護
4. 自社におけるサイバー攻撃への対策
5. セキュリティインシデントへの対応 ★

Ⅶ 事業継続計画の策定

「NTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」に関する詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/content/dam/nttcom/hq/jp/about-us/procurement/pdf/SustainabilityGuidelines_J_202211.pdf

2021年度の主な成果と今後

私たちは、サステナブルな調達の理念を実現するため、サプライヤー各社との協力のもと実施する製品アセスメントを通じ環境面でのマイナスインパクトの少ない製品調達の徹底を目指すとともに、紛争鉱物問題に代表されるような社会的・人道的な問題行為に加担しないサプライチェーンのグローバルな浸透を目指しています。この考えにもとづき、2016年度から引き続きサステナブルな調達推進に関する継続的なサプライヤー調査を実施し、リスクの把握に努めました。また私たちをサプライヤーとして検討される企業の皆さまへの説明性向上にも注力しています。

また、世界的なサステナビリティ・サプライチェーン評価機関であるEcoVadis※1への情報提供を継続して実施しています。2022年度もサプライヤーへの調査を継続すると同時に、サプライヤーとの意見交換の推進ならびに情報開示のさらなる向上を図ります。

さらに、私たちは「継続的なCS調査」を顧客満足の継続的な改善の主な施策として多面的な活動を推進しています。「お客さまの声（VOC：Voice of Customer）調査」では、2020年度より従来の調査方法を見直し、調査結果に対してお客さま視点で優先すべき課題を抽出、それらをスピーディに改善するプロセスとし、2021年度も継続して取り組みました。

さらにサービス関連の満足度調査においては、設問項目を共通化することでサービス横断的な傾向分析を実施することができ、単体調査では把握できなかった課題を把握し、ビジネスポータル※2に関する施策を実行することができました。

2022年度においては、新ドコモグループの新たな法人事業ブランド「ドコモビジネス」に対するお客さまの期待の把握や、地方創生に取り組むお客さまがICT事業者に求めるものを把握する調査を実施し、営業活動やサービス開発の改善に取り組みたいと考えています。

※1 EcoVadis：サプライチェーンにおけるサステナビリティ（持続可能性）の評価機関。企業によるサステナビリティに関連する方針、施策、実績を調査するためのプラットフォームを提供し、「環境」「労働環境」「事業活動」「サプライチェーン」の4つの観点から、世界175カ国・200業種におよぶサプライヤー企業の調査・評価を行っている。
※2 ビジネスポータル：ビジネスポータルはNTTコミュニケーションズが提供する法人向けサービス（Arcstar Universal One, Arcstar IP Voice, Smart Data Platformなど）を一元的に管理、運用できる無料のポータルサイト

サプライヤーとの協働

サステナビリティ・グリーン調達の浸透

■ サステナブルな調達の推進

私たちは人権や環境への配慮、製品やサービスの品質・安全性の確保など、社会の要請に配慮した調達について、「NTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」に定めています。新規のサプライヤーの選定・契約に際しては与信審査（人権・労働取り組みなどの確認含む）に加え、弊社が設定するサステナビリティ準拠の項目を設定しています。また、各発注契約書にガイドライン遵守条文を盛り込み、利用を義務付けています。最終的に弊社が求める基準を満たさず、リスクがあると判断した場合は取引しない方針としています。

サステナブルな調達の推進にあたり、NTTグループの主要サプライヤー140社の中から日本電信電話株式会社が指定したサプライヤーに対してガイドラインの運用状況を確認するアンケート調査を実施しています。集計結果を分析し、高リスクの懸念がある場合には改善対応などの検討を行います。2021年度は15社を対象にアンケートを実施し、全社から回答を得ました。その結果、高リスクとなる事象はありませんでした。また、取引額が大きいなどの特に重要なサプライヤー5社とは直接対話を実施しました。2022年度よりアンケート調査についてEcoVadisによる調査・評価を取り入れ、

より高品質な評価を実施していきます。今後もサプライヤーとともに、サステナブルな調達活動を推進していきます。

「NTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/content/dam/nttcom/hq/jp/about-us/procurement/pdf/SustainabilityGuidelines_J_202211.pdf

「グリーン調達」については、レポート内「環境」パートをご覧ください
P.049

■ 調達分野の人材育成

グループ全体で健全経営を継続していくため、弊社はサステナビリティ基本方針にもとづき、サプライヤーを含めたサステナビリティの向上・徹底を図っています。購買・調達分野における専門的な知識を身につけるため、一般社団法人 日本能率協会が認定する「購買・調達プロフェッショナルスキル認定資格（＝CPP）」の取得を推進しています。2021年度の延べ取得者数（2021度の異動者を含む。他組織での取得は除く）は、74名（A級：30名、B級：44名）となりました。今後も各分野における人材を育成し、サステナブルで責任ある調達に取り組んでいきます。

また、プロキュアメント＆ビリング部ではISO14001を取得して環境保護活動に取り組んでおり、毎年度、中心メンバーとして活動を担う社員に対してISO14001内部監査員養成研修の受講を義務付けており、2021年度は4名の社員が研修を受講しました。それとともに、部内全員が環境保護活動に積極的に取り組めるよう、2022年度はISO14001の概要や組織としての環境保護活動についての動画研修を実施しました。

■ 英国現代奴隷法声明文について

NTTコミュニケーションズグループはこれまで英国現代奴隷法にもとづき、「奴隷労働および人身取引に関する声明」を開示してきました。2021年3月31日弊社ロンドン支店の閉鎖に伴い、現代奴隷法にもとづく声明公表の対象外となりました。今後も弊社は、国内外の幅広いサプライヤーと誠実でサステナブルな関係をつくり、品質の高い役務サービス、製品などを経済的かつタイムリーに調達し、サプライヤーと協力して、奴隷労働、人身取引の防止に努め、「ビジネスと人権に関する指導原則」などにもとづいた活動を引き続き推進かつ強化していきます。

「バリューチェーン上の人権への取り組み」については、レポート内「ガバナンス」パートをご覧ください
P.102

■ 紛争鉱物への対応

NTTコミュニケーションズグループは「NTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」（Ⅳ-7）責任ある鉱物調査とデューデリジェンスの実施）に則った調達活動を行っていきます。主要なサプライヤーの紛争鉱物への対応については、NTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドラインの運用状況を確認するアンケート調査の中で確認しています。

■ EcoVadis サプライヤー調査への取り組み

近年、サプライチェーンを含めたサステナビリティ活動に対する社会の期待が高まっており、企業にとってサプライヤーのサステナビリティ活動に関する状況把握または取引先への情報開示の重要性が増しています。私たちは2016年度よりEcoVadisに情報を登録し、取引先および取引を検討している企業への情報開示を推進し、2022年にはSilverメダルの評価を得ました。特に環境面での取り組み姿勢については、複数の関連問題に関して定量的な目標を設けていることなどが高く評価されました。今後も「環境」「労働・人権」「倫理」「持続可能な調達」について継続的にサステナビリティパフォーマンスの改善に取り組んでいきます。

■ 調達組織としての環境保護活動の取り組み

プロキュアメント＆ビリング部調達推進部門・戦略部門では、1999年10月よりISO14001を取得し、環境マネジメントシステムの適切な運用を通して環境保護活動に取り組んでいます。この取り組みは、「EP活動」という名称で部内に展開し、業務に則した環境目標をKPIとして設定・管理しているほか、全社員から募集・選定した環境保護の施策に取り組むなど、特定の担当者だけでなく、部内の全員が主体的に取り組んでいます。なお2022年度より同じプロキュアメント＆ビリング部で全社の料金請求・回収業務を担う

ビリングサービス部門にも認証範囲を拡大し、プロキュアメント＆ビリング部全体で環境にやさしい社会実現を目指しています。

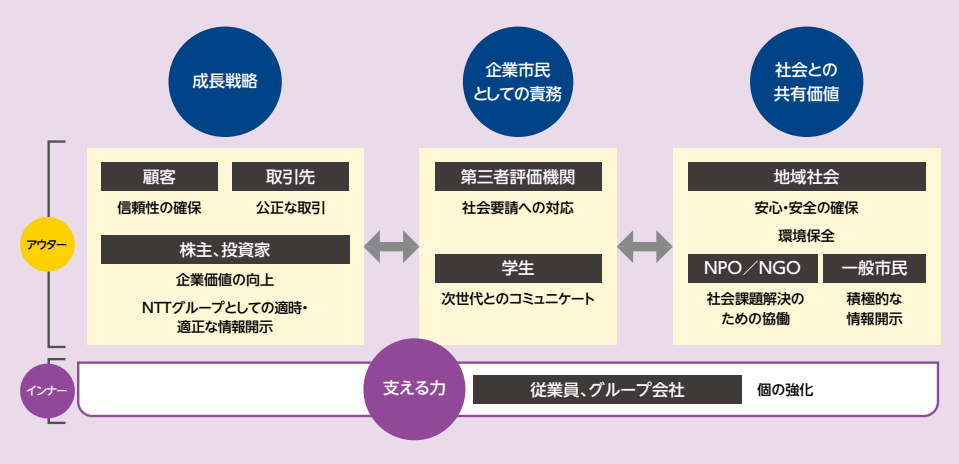
詳細は「ISO14001認証取得」パートをご覧ください
P.049

ステークホルダー・エンゲージメントの充実

ステークホルダーへの対応

NTTコミュニケーションズグループがサステナブルな事業継続を続ける上で、ステークホルダーの皆さまとの関係性構築は極めて重要です。そこでサステナビリティ情報開示のあり方として、改めてステークホルダーとのエンゲージメントを「求められている情報」「発信するべき情報」「伝える媒体」の観点から整理しました。ステークホルダーの皆さまには本レポートのほか、Webサイトや各種イベント、調査などを通じてエンゲージメントを図っていきます。

[NTTコミュニケーションズのステークホルダー]



[ステークホルダーと対話窓口、主なテーマ]

ステークホルダー		対話窓口の例	主なテーマ
お客さま	お客さま満足度(CS)調査などから意見を収集し、満足度向上を図っています。	・Voice of Customer(VOC)など、各種CS調査 ・docomo business Forumでの意見交換 ・日常的な顧客対応を通じた意見交換	・製品、サービスの品質向上 ・新たな製品、サービスの検討 ・顧客対応の継続的改善
ビジネスパートナーの皆さま	お客さま満足度の向上、サプライチェーンのサステナビリティ浸透にむけ、意見交換を継続しています。	・サプライヤーデューデリジェンスの実施 ・日常的な意見交換、調査	・製品、サービスの品質向上 ・新たな製品、サービスの検討 ・公正な取引慣行の徹底 ・サステナブルな調達の推進、人権配慮の浸透
幅広い社会の皆さま	社会の多様な皆さまとの対話機会を設け、課題認識と現状把握を図っています。	・ステークホルダーダイアログ ・NPO、NGOとの意見交換 ・社会貢献活動での対話 ・環境保護活動での対話	・持続可能な社会への貢献 ・社会貢献、コミュニティー開発参画 ・地域との調和 ・企業市民としての責任
社員	適正な雇用関係、社員のモチベーション維持に向け、常に社員の声を取り入れています。	・対話会、講演会などを通じた会社幹部からの発信 ・社内Web、ヘルプラインによる意見聴取 ・eラーニングやアンケートの実施 ・カイゼンサポートライン ・社員満足度調査の実施	・企業ビジョン、理念の浸透 ・サステナビリティ基本方針の浸透 ・顧客価値の創造と自己研さん ・働きがいの実現
第三者評価機関	情報開示の社会的ニーズに応え、SDGsに関連する各種調査に協力し、自らの取り組み状況を理解していただきます。	・国内、海外の調査機関が実施する質問事項への回答 ・サステナビリティレポートの発行や、Webページでの情報開示	・社会、人材、環境、ガバナンスに関する各種取り組み状況

■ 継続的なCS調査

私たちは、世界中のお客さまに私たちのサービスを選んでいただけるよう、日ごろお客さまと接する営業担当者だけでなく、すべての社員が一丸となってお客さまに向き合うことを第一の姿勢として、革新的なサービスの提供や、日々の改善活動を通じたお客さま満足の向上に取り組んでいます。私たちが毎年実施している「VOC調査」もその取り組みの一環であり、いただいたさまざまな「お客さまの声」を真摯に受け止め、ひたむきに改善活動を積み重ねているところです。

2021年度のVOC調査では、NTT Comに対する総合満足度やサービス・営業活動に対する満足度に加え、ICTを活用した社会課題解決（カーボンニュートラル、フレキシブル／ハイブリッドワーク、個人情報保護など）に取り組むお客さまの傾向／課題の把握についても調査を実施しました。また、調査対象者については中小企業のお客さまにも多数ご回答いただき（2020年度実績＋数百件）、幅広い顧客層の動向を的確に把握することができました。

今後も「お客さまの声」を真摯に受け止め、永続的な改善活動を行うことにより、お客さまにご満足いただけるよう取り組んでいきます。

各種の事業活動に即した指針

社会課題を解決する製品・サービスの開発から環境保護の推進、公正かつ多様性を尊重した企業風土の醸成など、事業を通じて私たちが社会へと果たすべき責任は多岐にわたります。私たちは、サステナビリティ基本方針で定めた重点領域それぞれに即し社会への使命を果たし続けるため、各種の指針に則った企業活動を徹底しています。

［ 重点領域および重点活動項目に即した、方針・指針の例 ］

重点領域および重点活動項目		方針・指針など	参照ページ
社会	社会と未来をつなぐDXの推進 限界を打破するイノベーションの推進	企業理念	006 032 035
	ICTのトランスフォーメーション	NTTコミュニケーションズ 災害対策の基本3方針	036
	コーポレートシチズンシップの推進	活動原則	040
環境	脱炭素社会の推進 循環型社会の推進	地球環境憲章	044
		環境宣言	044
		環境目標2030	045
		生物多様性の保全に関する行動指針	063
人材	人材の育成	目指す人材像「タレントプロファイル」	071
	ダイバーシティ＆インクルージョンの推進	ダイバーシティ推進 基本方針	078
	人権の尊重	人権啓発推進基本方針	089
ガバナンス	コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底	内部統制システムの整備に関する基本的な考え方	094
	バリューチェーン・パートナーシップの充実	NTTコミュニケーションズサプライチェーン サステナビリティ推進ガイドライン	101
	情報セキュリティの継続的強化	NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言	106

重点活動項目

情報セキュリティの継続的強化

私たちのアプローチ

私たちは、リモートワールド化の進展など、社会情勢の変化に伴い高度化・深刻化する情報セキュリティ問題に対応すべく、セキュリティガバナンス推進とサイバーセキュリティ対策の強化を継続的に図ります。情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001にもとづき、情報セキュリティ監査やサイバーセキュリティ対策の実施などを通じて、グループの情報セキュリティガバナンスの強化に取り組んでいます。また、ICTプロフェッショナルとしてIT/OTシームレスなセキュリティ人材の育成に努め、個人情報漏洩インシデントを発生させない環境の整備にも注力します。

2021年度の主な成果と今後

私たちは情報セキュリティの継続的強化として、セキュリティ・マネジメントの継続的強化、個人情報の適正管理などを実施しています。2021年度は、目標として掲げていた重大なインシデント発生件数0件を達成することができました。引き続き目標を達成すべく取り組みを強化していきます。また、セキュリティ強化の観点から、ゼロトラストネットワークの確立に向け、EDR(Endpoint Detection and Response)をNTTコミュニケーションズグループ全社へ導入を完了(2021年6月末)したほか、NDR・UEBAなどの多層防御を開始しました。さらに、セキュリティ委員会を開催し、セキュリティガバナンスの強化実施を図りました。2022年度は、IT/OT資産管理システムとネットワーク資産管理システムの連携を図っていきます。

また、2021年度に重大な個人情報漏えいはありませんでした。加えて、個人情報の適正管理に向け、2021年度は個人情報保護法改正を踏まえた社内規定の改定を行いました。今後は、機密情報の適切な廃棄・運用を徹底するため、実効性のある仕組みづくりの検討を進めていきます。

情報セキュリティの確保

基本方針

NTTコミュニケーションズは、自らに課している厳しいセキュリティ管理がお客さまのセキュリティ向上とベネフィットにつながるという考えのもと、それを実現するために「NTTコミュニケーションズセキュリティ宣言」を策定し、業務を遂行するうえでの基本的な方針としています。

NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言

お客さまの大切な情報を守り、安心してご利用いただけるサービスを提供するとともに、お客さまのセキュリティ向上に貢献することこそ、私たちのもっとも大切なミッションです。
私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客さまにとって最良のセキュリティをお客さまと共に実現することをお約束します。
そのために技術開発、サービス開発から構築及び運用に至る全てのバリューチェーンにおいて、セキュリティの確保に最大限努力いたします。
また、私たち一人ひとりがICTプロフェッショナルとして、セキュリティへの対応能力を高めてまいります。

3つの決意

1. 私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客さまのセキュリティ向上に全力を尽くします。
2. 私たちはお客さまの大切な情報をお預かりするICTソリューションパートナーとして、お客さまのセキュリティ実現にお客さまと共に常に努めます。
3. ビジネスパートナーや契約社員もNTTコミュニケーションズを支える大切なパートナーです。私たちは全員一丸となって自らのセキュリティ確保に取り組みます。

お客さま情報・個人情報保護の推進

私たちは、お客さま個人情報保護に関して法令・総務省ガイドラインなどに沿い、お客さま情報・個人情報保護の基本的事項を定める「お客様情報保護規程」などを整備し、実効性のある情報管理体制のもと厳格な運用を行っています。お客さま個人情報を取り扱う業務を委託する場合は、委託先企業の選定時にお客さま情報の取扱に関して十分な水準を満たす企業を選定しています。

2002年より法人営業部門、保守部門などを対象として、ISMS適合性評価制度※1の認証を受けるとともに、2004年よりプライバシーマーク※2を取得しています。2022年4月に施行された改正個人情報保護法への対応を契機として、社内規程の改定を行い、お客さま情報のライフサイクル管理など運用強化に向けた取り組みを推進しています。また、社内啓発に関しては、毎年、全役員・社員・パートナー社員に対する研修の実施などの対応を行っています。GDPRに関しては、EU個人情報の取扱を定めた「EUお客様個人情報管理ガイドライン」にもとづき運用していますが、欧州委員会が、EU域内に所在する個人データをEU域外へ移転する場合に適用される標準契約条項（Standard Contractual Clauses：SCC）の改訂版をリリースしたことに伴い取引先との契約条件見直しを行いました。さらに2022年度は、弊社が新ドコモグループの一員となったことを契機に「NTTドコモ パーソナルデータ憲章」の行動原則のもと適切なパーソナルデータの利活用を実現するため、プライバシー影響評価制度（PIA制度）を導入し、お客さまのプライバシーに十分配慮するための事前アセスメント機能を実装し運用を開始しました。

今後も安心してサービスをご利用いただけるよう、お客さま情報・個人情報保護の推進に取り組んでいきます。

※1 ISMS適合性評価制度：情報セキュリティマネジメントシステムがJIS Q27001（ISO/IEC 27001）に適合しているか審査し認証する制度
※2 プライバシーマーク：一般財団法人日本情報経済社会推進協会が、日本工業規格「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム― 要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者として認定した事業者に付与し使用を許諾する登録

「プライバシーポリシー」の詳細は、こちらに掲載しています
https://www.ntt.com/about-us/hp/privacy.html

「NTTドコモ パーソナルデータ憲章」の詳細は、こちらに掲載しています
https://www.docomo.ne.jp/utility/personal_data/charter/

職場での啓発・研修の徹底

私たちは「情報セキュリティの継続的強化」をサステナビリティ基本方針の重点領域「ガバナンス」の重点項目と位置づけ、主要推進事項に定めて継続的に取り組みを続けています。その内容は情報取扱プロセスの安全性強化やISMSの取得および維持、セキュリティ調査など多岐にわたります。職場への意識啓発はICT企業の極めて重要な責任と位置づけ、各種研修を行うなど積極的に取り組んでいます。

2021年度は各業務分野別研修の強化を図りました。各業務を実施するにあたって配慮すべきセキュリティ対応を示すことにより、安全性の向上につながりました。安心・安全なネットワーク社会を担う存在として、グループ企業も含め、引き続き取り組みを加速していきます。

［ 情報セキュリティ研修 受講者の内訳 ］　（単位：名）

研修の種類	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
情報セキュリティ研修（総数）	15,055	11,641	16,449	19,783
全社セキュリティ研修／理解度測定	14,941	11,527	16,291	19,588
セキュリティマネジメント実施責任者・担当者研修	114	114	158	195

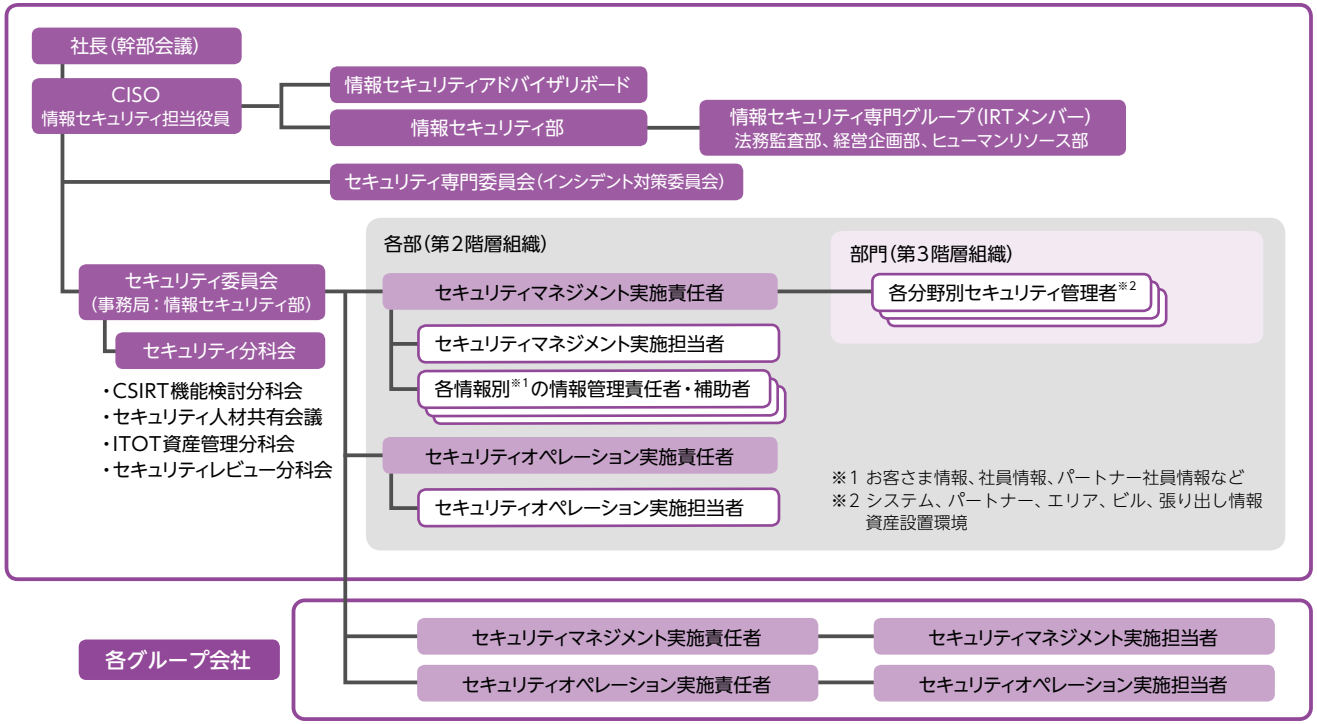
情報セキュリティマネジメント体制

ISO/IEC27001にもとづき、国内外共通で情報セキュリティマネジメントの目標レベルを設定しています。具体的には、CISO（Chief Information Security Officer：情報セキュリティ担当役員）のもと、「規程や標準の制定と全社員への教育啓発」「全社の情報セキュリティ対策の策定と実装」「情報セキュリティ規程の遵守状況のモニタリングと是正」「情報セキュリティ事故への一元的な対応」などを実施しています。

2021年度も、コロナ禍において先行してCSIRT業務のリモートワーク化を図りつつ、守備範囲の拡大（保守網やサービス基盤網）を行い、IT/OTシームレスなNTTコミュニケーションズグループ全体のセキュリティ対

策を強化しています。2020年に発生した「2020年SSL-VPNへの不正アクセス」に対し、継続的に再発防止策（脆弱性診断のシフトレフト、機密レベルに応じたドキュメント管理、リモートアクセス環境などの見直し、UEBAの導入、RedTeamによる脆弱性検出）を講じました。セキュリティ人材育成については、（株）エヌ・エフ・ラボラトリーズと共同でリモート研修プログラムを運営し高度セキュリティ人材育成の計画を達成しました。

［ セキュリティマネジメント体制図 ］



第三者評価・認証など

私たちは、情報セキュリティマネジメントシステムに関する外部認証である「ISMS適合性評価制度」の認証を2022年3月時点で国内グループ会社8社で取得しています。

個人情報の適切な保護体制を整備している事業者としての「プライバシーマーク」の認定については、主にお客さまの個人情報を取り扱う8社が認定を受けています。

第三者保証

SUSA
Sustainability Accounting Co.,Ltd.

独立第三者の保証報告書

2022 年 12 月 22 日

NTT コミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長 社長執行役員　丸岡 亨　殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役　福島隆史

1.目的

当社は、NTT コミュニケーションズ株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、「サステナビリティレポート 2022」掲載の 2021 年度における、女性管理者比率（単体：2022 年 3 月末時点）8.3%、女性役員比率（単体：2022 年 3 月末時点）8.7%、男性育児事由休暇取得率（単体）67.8%、障がい者雇用率（2022 年 6 月 1 日時点）2.34%、CO_2 排出量（スコープ 1）0.7 万 t-CO_2、（スコープ 2）13.2 万 t-CO_2、（スコープ 3 カテゴリ 1,2,3,4,5,6,7,11,12,13 計）208.6 万 t-CO_2、再生可能エネルギー導入量 1.7 億 kWh、廃棄物総排出量 26 千 t、水資源投入量（データセンターを除く）23.0 万 m^3（以下、総称して「パフォーマンス指標」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。
当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

・算定方針について担当者への質問
・算定方針の検討
・算定方針に従ってパフォーマンス指標が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論

当社が実施した保証手続の結果、パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。
会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

企業情報

会社概要（2022年3月末現在）

会社名	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 NTT Communications Corporation
本社所在地	〒100-8019 東京都千代田区大手町2-3-1 大手町プレイスウエストタワー
営業開始日	1999年7月1日
資本金	2,309億円
営業収益※1（IFRS）	10,476億円
営業利益※1（IFRS）	1,351億円
従業員数	9,000人（NTT Comグループ：16,850人）※2
事業内容	国内電気通信事業における県間通話サービス、国際通信事業、 ソリューション事業、及びそれに関する事業等

※1 2021年度実績
※2 2022年7月現在

グループ会社（2022年12月1日現在）

- NTTコムエンジニアリング（株）
- NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション（株）
- エヌ・ティ・ティ・コム　チェオ（株）
- NTT Com DD（株）
- NTTスマートトレード（株）
- （株）エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ
- エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン（株）
- （株）ドコモビジネスソリューションズ
- （株）エヌ・エフ・ラボラトリーズ
- エヌ・ティ・ティ・ビズリンク（株）
- （株）コードタクト
- （株）ドコモgacco
- （株）Phone Appli
- NTT Com Asia Limited
- 恩梯梯通信系統（中国）有限公司
- 上海恩梯梯通信工程有限公司
- Mobile Innovation Co., Ltd.

世界で評価されている実績

- EcoVadis社（フランス）によるCSR監査において、「シルバー」に認定されました。



- 2021年11月の「第15回ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2021」において「Smart Data Platform クラウド/サーバー」および「COTOHA Chat＆FAQ®マルチリンガル」が総合グランプリを獲得するなど8つの賞を受賞しました。

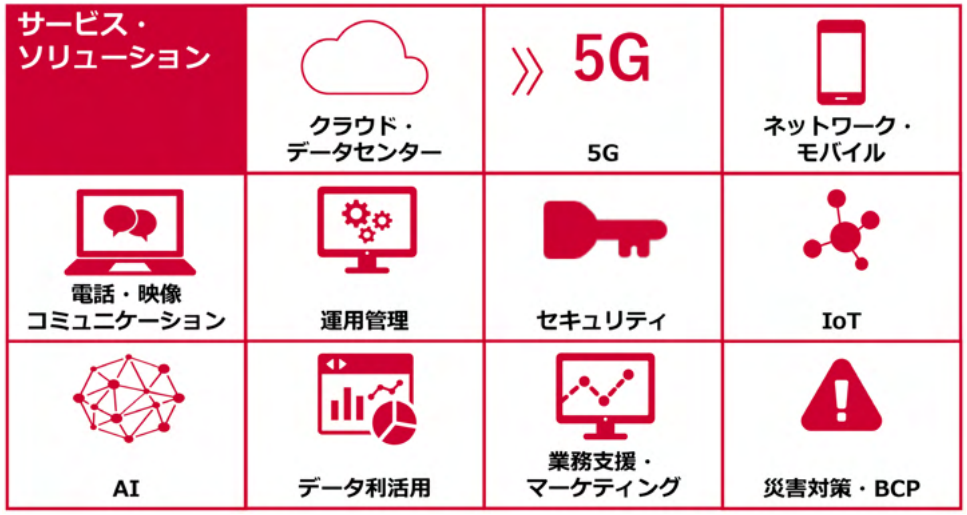


事業領域

クラウド基盤やネットワーク、データセンターなどのサービス基盤を中心に、独自のAI・アプリケーション・セキュリティといったICTを活用することで、お客さまのビジネス特性や世の中の変化に応じた最良で最新のソリューションおよびサービスを提供します。

同時に自らのDXを推し進め、パートナーとの共創で事業ビジョン「Re-connect X」を実現し、サステナブルな社会の実現に貢献します。

［NTTコミュニケーションズの事業領域］



編集方針

編集にあたって

ステークホルダーからの期待・要請事項が多様化、複雑化してきている中で、NTTコミュニケーションズが有する未来を見据えた一連のビジョンを核に、事業を通じた社会課題の解決に向けた姿勢を具体例とともに訴求し、サステナビリティへの継続的な取り組みを紹介します。
前半はNTTコミュニケーションズの未来に向けた方向性や中期事業ビジョン「Re-connect X」を軸にした社会課題の解決事例など、後半は4つの重点領域に沿った2021年度の活動実績を報告しています。

◆ 対象範囲

NTTコミュニケーションズおよびグループ会社※を対象としています。ただし、対象範囲が異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。

※ グループ会社13社(NTTコムエンジニアリング(株)、NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション(株)、エヌ・ティ・ティ・コム　チェオ(株)、NTT Com DD(株)、NTTスマートトレード(株)、(株)エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ、エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン(株)、NTTコム マーケティング(株)、(株)エヌ・エフ・ラボラトリーズ、エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)、(株)コードタクト、(株)Phone Appli、エヌ・ティ・ティレゾナント(株))

◆ 対象期間

2021年度：2021年4月1日～2022年3月31日
(同期間の前後の活動も一部掲載しています。)

◆ 発行情報

発行日：2022年12月
(前回発行：2021年12月、次回発行：2023年12月予定)

◆ 参考にしたガイドラインなど

GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード2016／2018／2019／2020／2021
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
ISO26000：2010「社会的責任に関する手引」

◆ お問い合わせ先

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
ヒューマンリソース部 CSR・環境保護推進室

◆ 商標マークについて

「Re-connect X」はNTTコミュニケーションズ株式会社の登録商標です。

報告媒体について

サステナビリティサイト



NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ活動をご覧いただけます。
サステナビリティ情報のプラットフォームであると同時に、サステナビリティレポートの内容を補完する役割も果たしています。情報は随時更新します。

「サステナビリティサイト」はこちらからご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/csr.html

サステナビリティレポート



NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティに対する姿勢をお伝えし、体系的にご理解いただくためのツールとして2003年から年次発行しています。

「サステナビリティレポート」の
ダウンロード／バックナンバーは、こちらからご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/csr/pdf/download.html